内閣官房
Cabinet Secretariat

Utilizing Public and Private Sector Data
Collection of Cases
地方における官民データ活用と情報化推進の事例集

官民データ活用や情報化推進による地域課題への対応

2018年12月
内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

改訂履歴

版数	発行日	改定内容
第１版	2017年10月10日	初版発行
第２版	2018年４月９日	10事例を新規に追加。 （事例番号2-9, 2-10, 3-11, 3-12, 5-23, 5-24, 5-25, 5-26, 5-27, 5-28を追加）
第３版	2018年12月28日	８事例を新規に追加。 （事例番号4-14, 5-29, 5-30, 5-31, 5-32, 5-33, 5-34, 6-6を追加）

INDEX

#	手引掲載	横展開施策	分類	施策名	地域名等	分野	課題逆引き
1-1	○		オンライン化原則	簡単ゆびナビ窓口システム	福島県会津若松市	電子行政	
1-2	○		オンライン化原則	ITを活用した次世代型図書館の構築	山梨県	電子行政	
1-3		○	オンライン化原則	議会におけるペーパーレス化の取組	神奈川県寒川町	電子行政	
1-4	○		オンライン化原則	クラウド位置情報サービスを活用した道路パトロール支援	千葉県柏市	インフラ・防災・減災等	
1-5			オンライン化原則	マイレポはんだ	愛知県半田市	インフラ・防災・減災等	
1-6			オンライン化原則	全国初導入のスマートフォンを活用した水道検針等業務システム	神奈川県川崎市上下水道局	インフラ・防災・減災等	
2-1			オープンデータの推進	シズオカ型オープンデータシステムの推進	静岡県静岡市	電子行政	
2-2	○		オープンデータの推進	ごみ分別情報のオープンデータ化による市民利便性の向上	兵庫県神戸市	電子行政	
2-3			オープンデータの推進	会津若松市消火栓マップ	福島県会津若松市	インフラ・防災・減災等	
2-4			オープンデータの推進	鯖江バスモニター	福井県鯖江市	移動	
2-5	○		オープンデータの推進	ICT×シビックテックによる交流・連携の促進	石川県金沢市	その他	
2-6			オープンデータの推進	庁内地理情報の統合化とオープンデータ化	鳥取県鳥取市	その他	
2-7			オープンデータの推進	オープンデータプラットフォームによる官民データ利用環境の構築	北海道札幌市	その他	
2-8			オープンデータの推進	ひなたGISで地域を見つめ直す	宮崎県	その他	
2-9			オープンデータの推進	しずみちinfo・通行規制データのリアルタイム・オープン化	静岡県静岡市	移動	
2-10			オープンデータの推進	オープンデータを活用した地図作成サービス	鹿児島県鹿児島市	その他	
3-1	○		マイナンバーカード	住民異動時手続の窓口業務フロー見直しによるBPRの推進	千葉県船橋市	電子行政	
3-2	○		マイナンバーカード	マイナンバーカードを活用した情報セキュリティ強化への取組	徳島県	電子行政	
3-3			マイナンバーカード	タブレットを活用したマイナンバーカード申請補助の取組	宮崎県都城市	電子行政	
3-4	○		マイナンバーカード	マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービスの導入	兵庫県姫路市	電子行政	
3-5			マイナンバーカード	行政情報提供端末における提供機能拡張の取組	兵庫県姫路市	電子行政	
3-6		○	マイナンバーカード	図書館でのマイナンバーカード活用の取組	兵庫県姫路市	電子行政	
3-7			マイナンバーカード	母子健康情報サービスのマイナンバーカード活用	群馬県前橋市	電子行政	

#	手引掲載	横展開施策	分類	施策名	地域名等	分野	課題逆引き
3-8			マイナンバーカード	画像連携サービスのマイナンバーカード活用	群馬県前橋市	電子行政	
3-9			マイナンバーカード	マイタク(でまんど相乗りタクシー)のマイナンバーカード活用	群馬県前橋市	移動	
3-10			マイナンバーカード	マイナンバーカード普及促進キャンペーン	徳島県	その他	
3-11			マイナンバーカード	マイキーIDを活用したマイナンバーカードの図書館利用	東京都豊島区	電子行政	
3-12			マイナンバーカード	自治体ポイントを活用した地域活性化への取組	群馬県前橋市	その他	
4-1	○		デジタルデバイド	市民と事業者、行政で創り上げる 氷見市ホームページリニューアルの取り組み	富山県氷見市	電子行政	
4-2	○		デジタルデバイド	えひめFreeWi-Fiプロジェクト	愛媛県	観光	
4-3	○		デジタルデバイド	和歌山フリーWi-Fi大作戦	和歌山県	観光	
4-4	○		デジタルデバイド	Fukuoka City Wi-Fi～新たな時代の都市インフラ～	福岡県福岡市	観光	
4-5	○		デジタルデバイド	タブレット活用等を想定した校内無線LAN環境の構築	群馬県前橋市教育委員会	インフラ・防災・減災等	
4-6	○		デジタルデバイド	既存インフラ等を活用した公衆無線LAN「かわさきWi-Fi」の整備	神奈川県川崎市	インフラ・防災・減災等	
4-7			デジタルデバイド	地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ	愛媛県新居浜市	インフラ・防災・減災等	
4-8			デジタルデバイド	同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築	新潟県三条市	インフラ・防災・減災等	
4-9			デジタルデバイド	しながわすまいるネット	東京都品川区	その他	
4-10	○		デジタルデバイド	双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス	熊本県阿蘇市	その他	
4-11	○		デジタルデバイド	TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり	富山県南砺市	その他	
4-12			デジタルデバイド	スマートフォンアプリを活用した地域コミュニティ活性化の取組	神奈川県川崎市	その他	
4-13			デジタルデバイド	スマートフォン向け地域情報アプリ「新居浜いんふぉ」	愛媛県新居浜市	その他	
NEW 4-14			デジタルデバイド	多言語音声翻訳アプリを活用した行政課題解決	神奈川県綾瀬市	電子行政	
5-1			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	共通語彙基盤の活用によるデータの相互運用性の確保	埼玉県及び域内市区町村	電子行政	
5-2			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	文字情報基盤の活用による文字の相互運用性の確保	北海道札幌市	電子行政	
5-3		○	標準化・デジタル化・システム改革・BPR	新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議における 人口規模の差を超越した自治体クラウドの実現	新潟県三条市	電子行政	
5-4			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	和歌山県電子自治体推進協議会の場における、市町村主体による クラウド導入及び市町村間での災害時相互支援協定締結	和歌山県 電子自治体推進協議会	電子行政	
5-5			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	電子カルテに頼らない双方向の情報共有システムを構築する 「さどひまわりネット」	新潟県佐渡市	健康・医療・介護	

#	手引掲載	横展開施策	分類	施策名	地域名等	分野	課題逆引き
5-6			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」	岩手県	健康・医療・介護	
5-7	○	○	標準化・デジタル化・システム改革・BPR	生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用「99さがネット」	佐賀県	健康・医療・介護	
5-8			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	ICTを活用した地域包括ケアの実現 地域包括ケア情報プラットフォーム	福岡県福岡市	健康・医療・介護	
5-9			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	笠間市介護健診ネットワーク	茨城県笠間市	健康・医療・介護	
5-10			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	健康情報の見える化を通じた総合健康支援 （柏の葉スマートシティプロジェクト）	千葉県柏市	健康・医療・介護	
5-11			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	「総合的ながん対策」への医療ビッグデータ活用	神奈川県横浜市	健康・医療・介護	
5-12			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	エビデンスを取得する観光消費促進アプリの実証展開	奈良県	観光	
5-13	○		標準化・デジタル化・システム改革・BPR	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	長野県塩尻市	農林水産	
5-14			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	県内の農地情報を集約した広域農地GIS	熊本県	農林水産	
5-15			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	ECサイトの構築を通じた地域産品の高付加価値化等	静岡県袋井市	農林水産	
5-16			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	国産材利用向上による地域経済振興事業	岐阜県東白川村	農林水産	
5-17			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	クラウドとロボットセンサーを活用した森林資源の効率的な把握	岡山県真庭市	農林水産	
5-18	○		標準化・デジタル化・システム改革・BPR	ICT活用による次世代型水産業の確立と普及促進	愛媛県 南宇和島郡愛南町	農林水産	
5-19			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	伝統文化継承による6町村共育事業	長野県 木曽広域連合	ものづくり	
5-20			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	防災カメラを活用した群集行動解析による災害対策	東京都豊島区	インフラ・防災・減災等	
5-21	○		標準化・デジタル化・システム改革・BPR	ゲリラ豪雨による内水氾濫に対するIoTを活用した取組	福島県郡山市	インフラ・防災・減災等	
5-22			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	宮古島市小中学校　校務支援システム	沖縄県 宮古島市教育委員会	その他	
5-23			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	質の高い市民サービス実現のための総合窓口の設置	愛知県高浜市	電子行政	
5-24			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	学校給食費管理システム導入による徴収の透明性の確保	大阪府茨木市教育委員会	電子行政	
5-25			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	観光予報プラットフォーム等を活用した県内35市町村観光カルテ	群馬県	観光	
5-26			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	エネルギーデータの見える化・分析による効果的な省エネ施策の実現	北海道札幌市	インフラ・防災・減災等	
5-27			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	顔認証による利便性を維持したセキュリティの向上の取組	福島県広野市	その他	
5-28			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	住基空間情報を活用した行政課題解決	福島県会津若松市	その他	

#	手引掲載	横展開施策	分類	施策名	地域名等	分野	課題逆引き
5-29			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」	神奈川県横浜市	電子行政	
5-30			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	行政情報分析基盤（庁内業務データ分析基盤）によるEBPMの推進	兵庫県姫路市	電子行政	
5-31			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	広域医療圏における資源共有「東三河ほいっぷネットワーク」	愛知県 東三河医療圏	健康・医療・介護	
5-32			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	広報紙を低コストでデジタル化・多言語化、情報発信日本一へ	茨城県行方市	その他	
5-33			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	県主導による公務支援システムの共同化	鳥取県	その他	
5-34			標準化・デジタル化・システム改革・BPR	ビッグデータを活用した結婚支援事業の展開	愛媛県	その他	
6-1			その他	応急手当が可能な人が、現場に駆け付けられる「救急支援スマートフォンアプリ MySOS」を活用した県民同士の救急依頼・共助システム	和歌山県	健康・医療・介護	
6-2			その他	呉市国保の健康管理増進システム	広島県呉市	健康・医療・介護	
6-3			その他	SNSを活用した防災情報等発信の取組	東京都三鷹市	インフラ・防災・減災等	
6-4			その他	シェアリングエコノミーサービスを活用した地域課題解決	佐賀県多久市	その他	
6-5			その他	データで紡ぐ高梁川流域「インテリジェントICT実装事業」	岡山県倉敷市	その他	
6-6			その他	Beaconを活用した観光ガイド	福岡県うきは市	観光	

1-1 簡単ゆびナビ窓口システム

会津若松市

高齢者等に職員が寄り添って窓口手続の支援を行うとともに、業務事務効率化のため、タブレットを活用した窓口システムを構築
⇒より親身で利便性の高い行政サービスの提供

取組概要

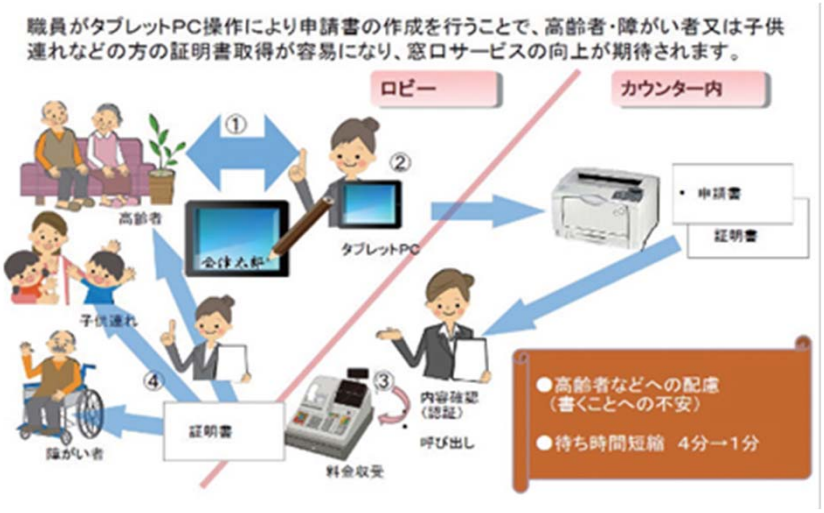
- 高齢者、障がいを持つ方、子連れの方等、移動が困難な方をターゲットとして開発
- 職員の付き添いによる入力支援の実施
- 電子証明書や遠隔操作による初期化等、セキュリティリスクへの配慮

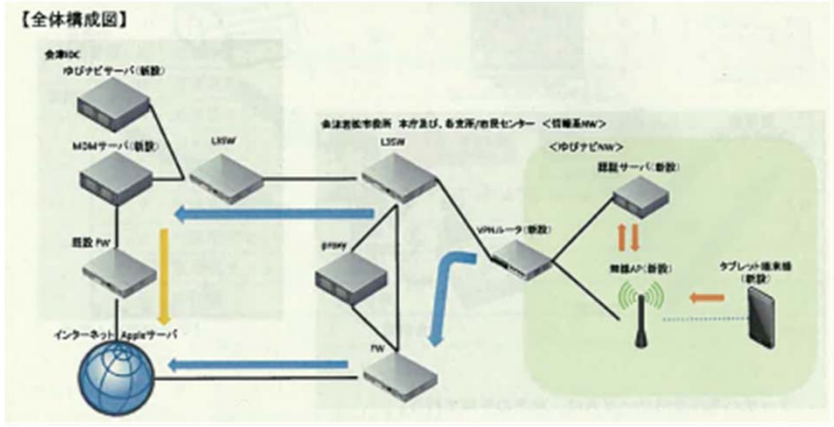
効果

- 高齢者の記入に対する不安の解消
- タブレット配置台数の充実による待ち時間解消
- 窓口業務の効率化（処理時間4分から1分へ）

⇒住民満足度の向上にともなう、職員のやりがいの向上、それによる職員の意識の変化、サービス向上という好循環の実現

概要イメージ





出典　一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P8～9

1-2 ITを活用した次世代型図書館の構築

山梨県

手作業での貸出処理や座席管理、蔵書点検等の職員負担が大きく、利用者サービスに限界。また、オンラインで活用できる電子化資料への対応も課題。
⇒ITを活用した作業の自動化、電子書籍・デジタルアーカイブ導入により、職員負担軽減と利用者サービスの拡大・向上に寄与。

取組概要

- 蔵書へのREFDタグの貼付による貸出業務の自動化、BDSによる貸出処理確認、蔵書点検業務の省力化、予約資料受取りの自動化。
- 利用者自身で座席の申込みができる座席申込システムの導入。
- 図書館ホームページから登録することで、オンライン予約システムやSDI(選択的情報提供)サービスを利用可。

効果

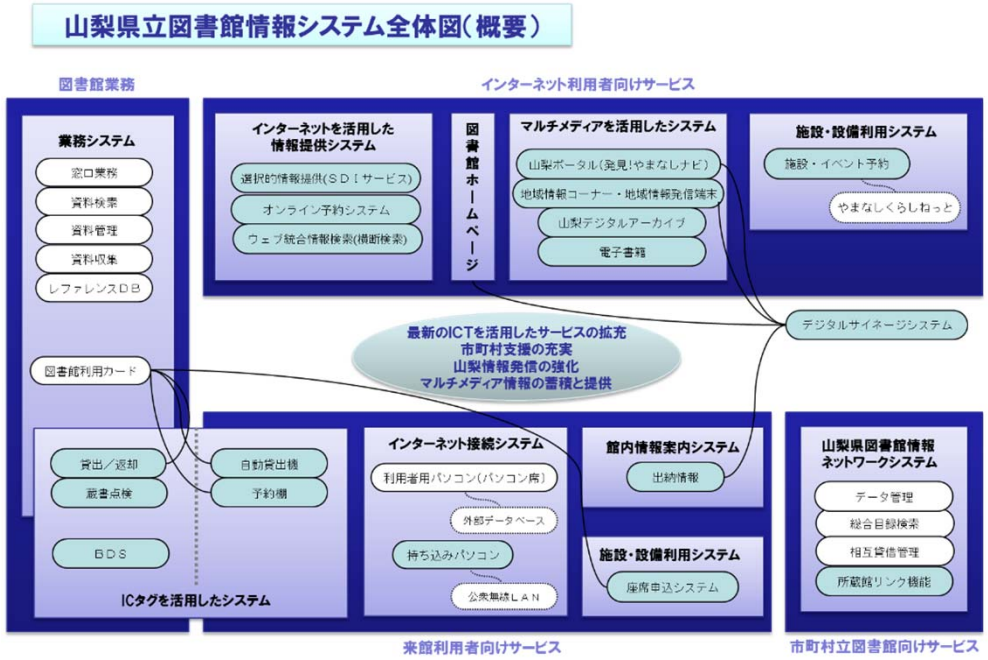
- 利用者の9割が自動貸出機を利用。
- 蔵書点検業務による休館日を10日間から7日間に短縮。
- 利用者の7割がオンライン予約システムを利用。
- 閲覧席144席、パソコン席36席を、セルフ申込みとして提供。
- SaaSを活用した電子書籍サービス、デジタルアーカイブ公開サービスを行い、オンラインでの図書館資料の提供を可能とした。

⇒職員の負担軽減による、図書館サービス向上の取組みの実施等、好循環の実現。オンラインで利用できるメニューの提供による利便性の向上。

概要イメージ

自動貸出機

予約棚システム



出典 クラウドサービス、RFID、電子書籍など、最新のITソリューションを組み合わせた次世代型の図書館システムを導入（NEC公式ページ http://jpn.nec.com/case/yamanashi-library/index.html）

1-3 議会におけるペーパーレス化の取組

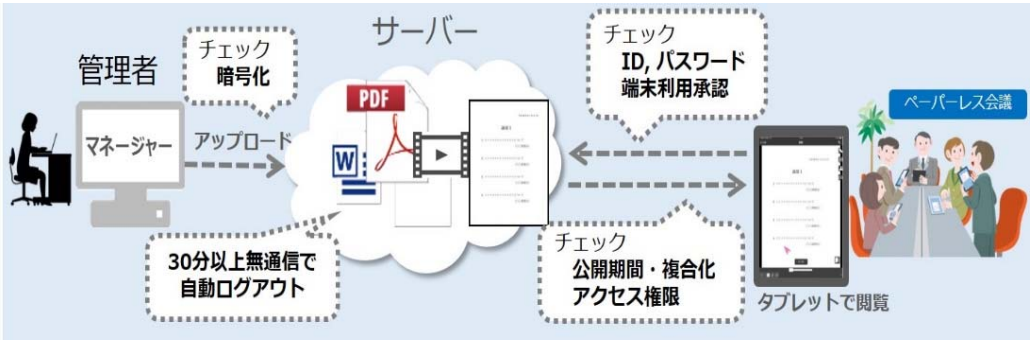
寒川町

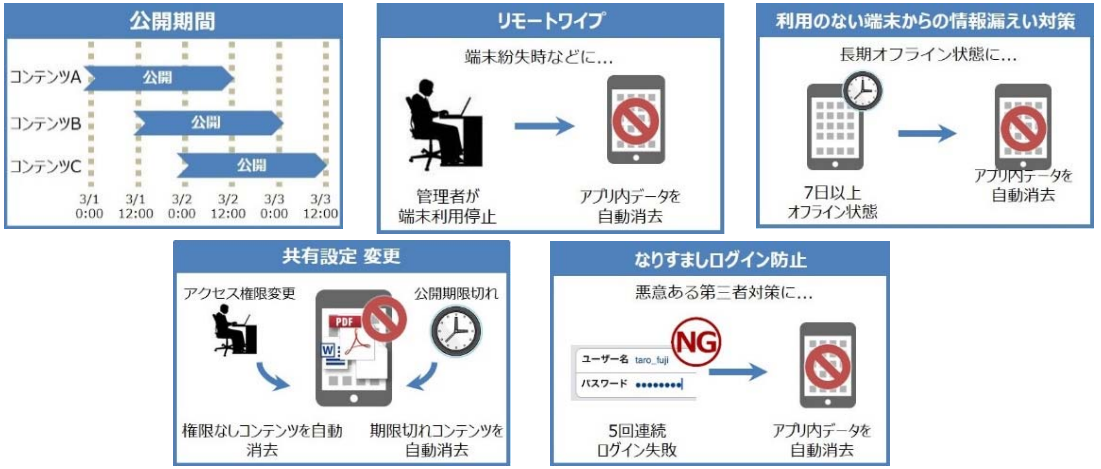
議会資料の配布や差替えに係る行政当局と議会事務局における負担の恒常化
⇒資料を電子的に配布しペーパーレス化を促進することによる事務負担の軽減及び情報伝達の迅速化

取組概要

- 議会での資料の配布・閲覧を紙からタブレット端末を利用した電子的なものへ変更
- 電子による議会運営をスムーズに浸透させるため、当初は紙とタブレットを併用
- データの暗号化や閲覧期間の設定等、セキュリティ対策に配慮し、議場外での使用も想定

概要イメージ





効果

- 開始当初、紙とタブレットの併用期間を設けたことによるスムーズなペーパーレス化への移行の実現
- 議員の調査研究活動でのタブレット利用の浸透
- 資料の印刷配布や議員への連絡等に要する職員の業務負担の軽減
- 年間10万枚の印刷コストや廃棄コストの削減

出典 10万枚の議会資料削減！議会が一丸となって完全ペーパーレス化に推進（富士ソフト公式ページ http://www.morenote.jp/casestudy/samukawa.html）

1-4 クラウド位置情報サービスを活用した道路パトロール支援

柏市

管理対象となる道路インフラの拡大による維持補修費の増加、膨大な小規模補修への対応
⇒スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した簡易的な道路診断の実施

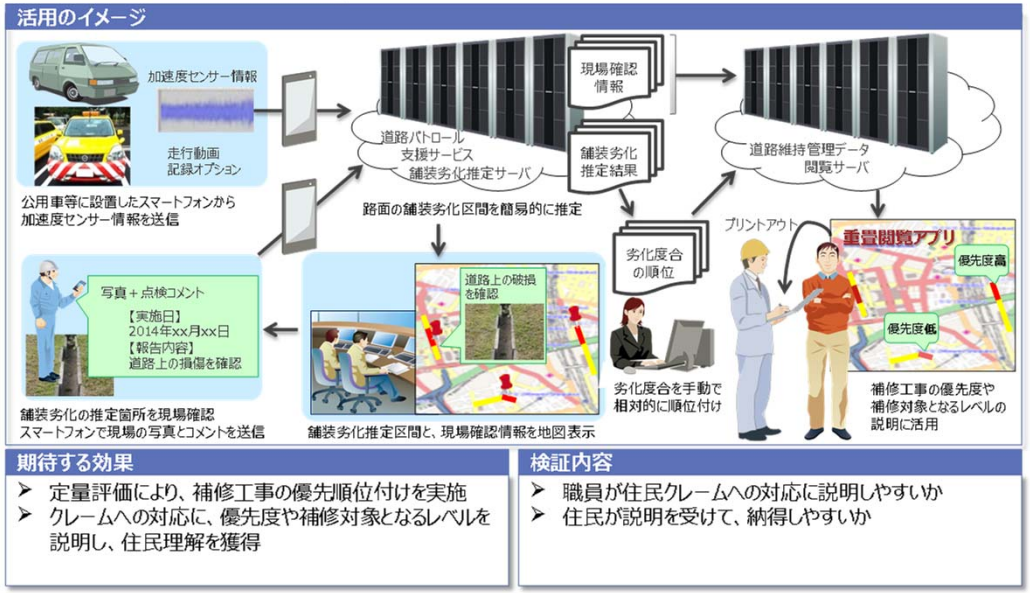
取組概要

- パトロール車にスマートフォンを設置し、加速度センターを使用して路面のデコボコを感知するとともに、GPSの座標情報を路面劣化測定サーバへ蓄積
- 路面の劣化区間を簡易的に推定し、地図表示により視覚的に提示することで、効果的な現場確認等を支援

効果

- 主要道路及び生活道路の路面状況を随時把握できるようになり、修繕の優先付けによる効率的な対応や修繕計画の立案が可能に
- 主要道路に対する路面詳細調査(MCI)へ本システムの情報を補完することで、損傷の詳細な経年劣化が確認可能に

概要イメージ



自治体の公用車等（左写真）に設置したスマートフォン（右写真）が位置情報や加速度センサー情報を収集し、クラウドに送信

クラウド側では既存の情報とあわせてデータベース化を行い、補修工事や住民対応に活用

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P30～31

1-5 マイレポはんだ

半田市

スマートフォン・パソコンにより、市民がいつでも簡便に課題・問題を写真・GPSデータにより、状況・場所を正確に伝えることができ、また、対応状況を確認できるシステムの構築。
⇒行政の目の届かないところの課題・問題の把握及び初動対応の効率化

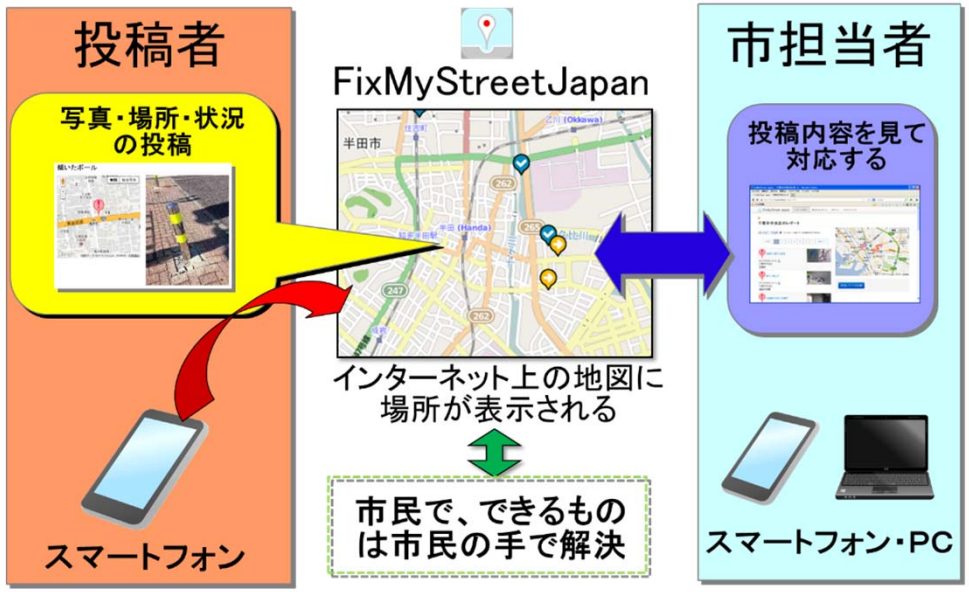
取組概要

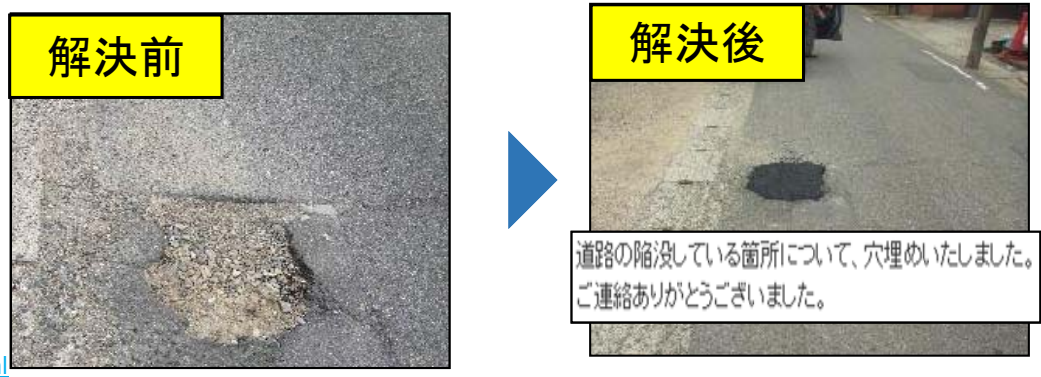
- スマートフォン・パソコンにより、いつでも簡便に課題・問題を伝達可能
- 写真・GPSデータにて、状況・場所を正確に伝達
- 対応状況を確認でき、行政対応の透明性の向上（行政の見える化、オープンガバメントの推進）
- 自らの投稿で街が改善され、地域貢献の実感
- 行政の目が届かないところの課題・問題も把握が可能
- 行政側も現地確認の初動の効率化

効果

- 平成26年10月の本運用開始後792件（平成30年4月30日時点）の投稿がなされ、約600件の解決が図られている。投稿のうち約半数が、開庁時間外によるもので、タイムリーに市民の声を把握するとともに、約35％の対応が7日以内に完了することで、素早い初動対応を実現している

概要イメージ





出典 半田市HPマイレポはんだ：https://www.city.handa.lg.jp/shise/kocho/myreport/index.html

1-6 全国初導入のスマートフォンを活用した水道検針等業務システム

川崎市
上下水道局

従来の検針用ハンディターミナルにはデータを端末に保存することから、セキュリティリスクや専用端末であるための、購入・保守費用の高止まりが課題
⇒スマートフォンの利用による各種課題の解決

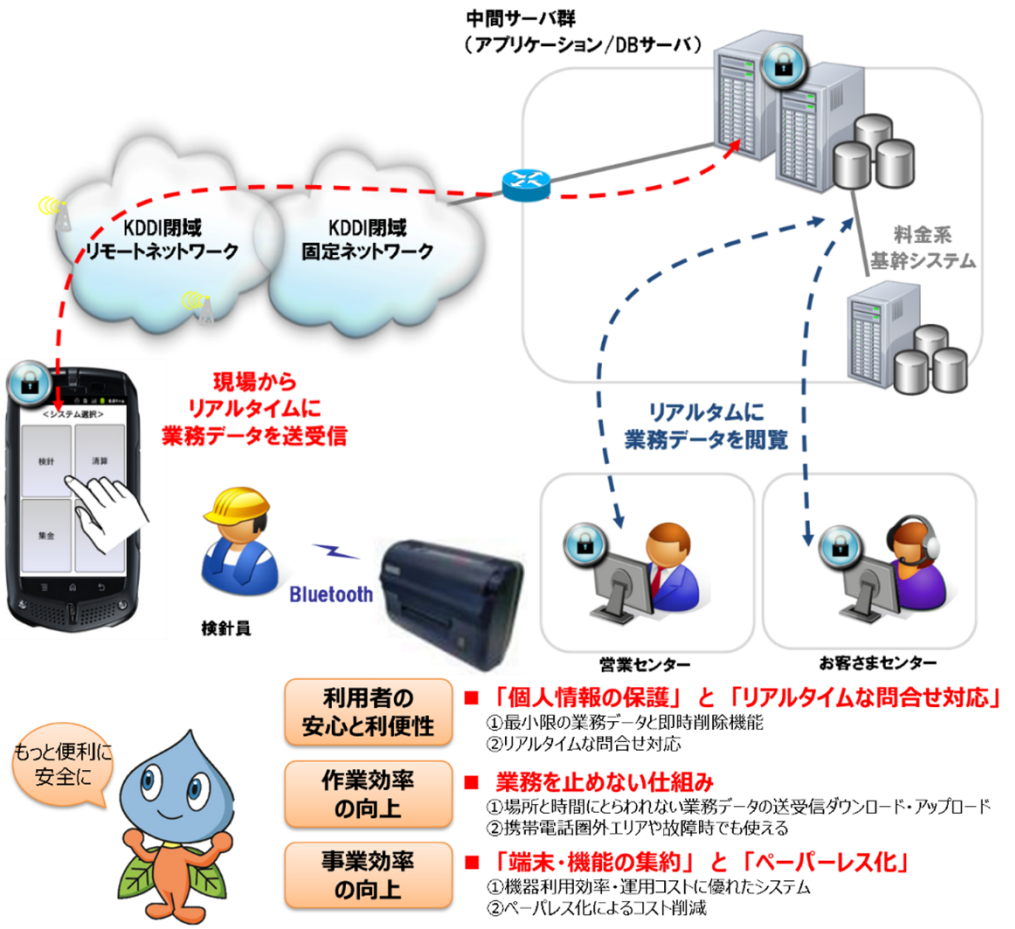
取組概要

- 業務端末を3G通信が可能な堅牢性の高いタフネススマホに置き換え、専用の業務アプリを開発
- 業務データをダウンロード、アップロード可能な機能や折衝履歴やメモ情報をリアルタイムに現場作業員間で共有する機能の搭載
- スマホに不慣れな検針員もいる為、可能な限り従来端末の画面構成を踏襲しつつ、ボタンの大きさや配置、配色などを工夫

効果

- 業務データを必要最小かつ最短時間保存する事が可能になることによるセキュリティリスクの低減
- 業務データの即時アップロードによるお客さまからの問合せ対応時間短縮や質の向上
- 専用端末の排除による運用費用の削減

概要イメージ



出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P134～135

2-1 シズオカ型オープンデータシステムの推進

静岡市

近年、データ中心の社会に移行しており、新サービスの創出等に「データ」が重要視されている
また、市民の参画や行政と市民との協働を促進する（オープンガバメント）流れを受けて、公共データの開放（オープンデータ）への関心の向上

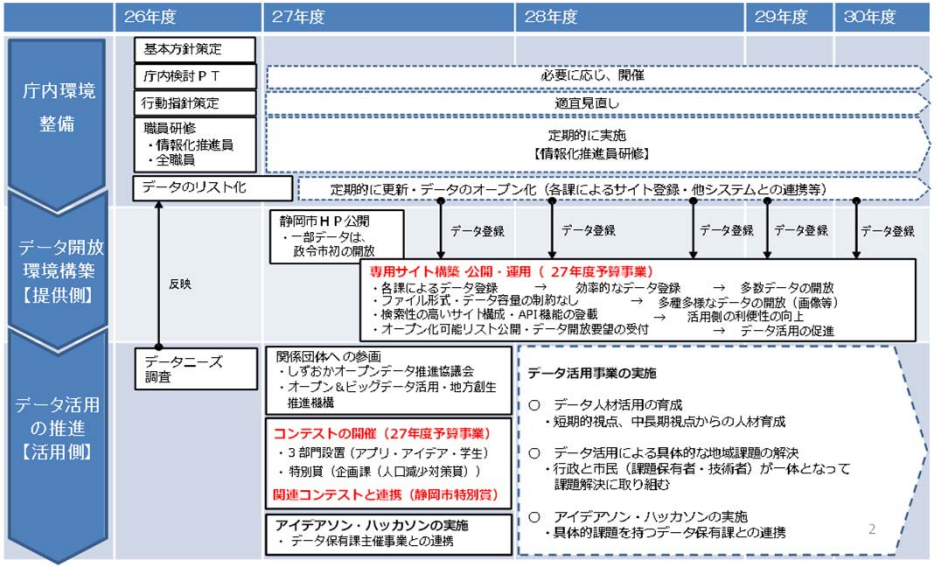
取組概要

- 「みんなでOPEN！」をキャッチフレーズに、市が保有する情報を許可されたルールの範囲内で誰もが自由に複製・加工でき、営利・非営利を問わず、商用利用もできる「オープンデータ」として提供する取組を推進
- オープンデータの取組を全庁的に行うため、「静岡市オープンデータ基本方針」を決定。また、庁内関係課によるプロジェクトチームを設置し、「シズオカ型オープンデータシステムの推進に関する指針」として具体的な行動指針を策定

効果

- 平成27年10月にオープンデータ専用サイトを公開
- 提供データの活用を促進するために、アイデアイベント（アイデアソン）やアプリ開発イベント（ハッカソン）を民間企業等と連携して実施
- 今後は、データ活用人材の育成、オープンデータを活用した具体的な地域課題の解決、各課個別事業へのオープンデータ活用を推進していく予定

概要イメージ



＜図表2：オープンデータポータルサイト＞

＜図表3：シズオカアプリコンテストパンフレット＞

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P34～35

2-2 ごみ分別情報のオープンデータ化による市民利便性の向上

神戸市

ごみの分別や出し方等については市民からの問い合わせも多く、市民、行政双方にとって負担に
⇒市が抱えていたごみの分別情報等について公開を進め、民間活力の活用による課題解決を促進

取組概要

- ごみの分別情報や地域別の収集日等に関する情報を二次利用可能なオープンデータとして公開
- 市内のNPO法人「コミュニティリンク」により「Code for Kanazawa」が開発したWebアプリ「5374」を神戸市用にカスタマイズ

効果

- オープンデータの活用と民間活力による自主的な取組により、市の金銭的な負担なしに市域の課題を解決
- ごみ分別情報を複数言語で用意することで、外国人住民の電話問い合わせへの不安を解消
- 職員のオープンデータに関する意識の向上

⇒更なるオープンデータの公開やその活用の好循環

概要イメージ

▼ごみ分別検索

▼ごみ分別検索

出典 神戸市公式ページ「オープンデータを活用したごみ分別アプリ「5374（ごみなし）神戸版」公開します。」（http://www.city.kobe.lg.jp/life/recycle/waketon/apri.html）

2-3 会津若松市消火栓マップ

会津若松市

消防団員が管轄外へ応援に行く際、消火栓を探すために大変な苦労と時間が必要
⇒市が保有する消火栓の位置情報をオープンデータとして公開するとともに、民間活力による自発的な地域課題解決の取組を推進

取組概要

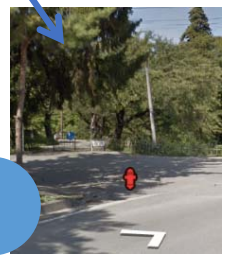
- 地元消防団員の要望を踏まえ、市で保有している消火栓の位置に関する情報をオープンデータとして公開
- 公開した消火栓の位置情報を活用し、CODE for AIZUにより、デバイスの位置情報を基にGoogle Map上に周囲の消火栓と消火水槽を表示するアプリを構築（開発に当たっては、市も必要な協力を実施）
- 全ての消火栓を表示する・最も近い消火栓へのルートを探す・住所を指定して消火栓を探すといった、利用者を想定した多彩な検索機能を提供

効果

- 現場到着から放水までにかかる時間の短縮に貢献
- オープンデータの公開及び、それにともなう民間活力による自発的な地域課題の解決が図られるとともに、今後の官民連携に係る協力の素地が構築

概要イメージ

「全体表示」「現在地から最寄りのルート表示」
「地図の中心地を指定して表示」から選択して検索する



通常のマップ上だけでなく、ストリートビューで
実際の風景と照らし合わせて場所を確認できる

出典 会津若松市消火栓マップ（http://aizu.io/app_list/hydrant/）

2-4 鯖江バスモニター

鯖江市

バスの遅れなどの運行状況や現在地がわからず、利便性に課題が存在
⇒スマートフォンやパソコンから地図上でリアルタイムのバス運行情報を確認可能に

取組概要

- 市営バスの路線や時刻表、バスにタブレットを載せることで、現在走っている場所のデータを収集し、市のオープンデータサイトで公開
- 誰でもデータを利用してアプリを作成することが可能

効果

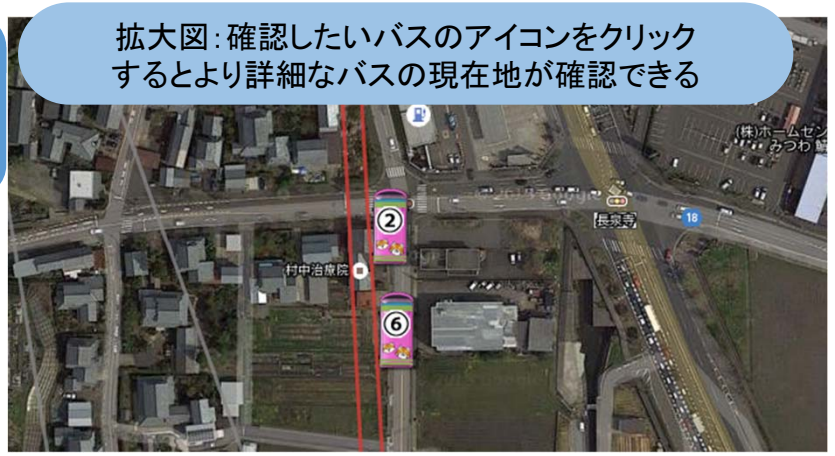
- 有益なオープンデータの公開により、作成されたアプリは100を突破
- 以前のような専用システムの開発などは行われていないため低コストで情報公開を実現

概要イメージ

全体図：全ルートの経路とバスの現在地を表示する

バスのアイコンをクリックすると…

拡大図：確認したいバスのアイコンをクリックするとより詳細なバスの現在地が確認できる



出典　鯖江つつじバスモニター (https://codeforfukui.github.io/busmonitor/)

2-5 ICT×シビックテックによる交流・連携の促進

金沢市

情報通信技術を活用し、市政情報を可能な限り市民に提供するとともに、オープンガバメントに係る取組の推進
⇒行政への市民参加、民間活力による地域課題解決

取組概要

- 各種データ（施設、画像、イベント情報等）のオープンデータ化の推進
- オープンデータに関する認知度向上のためのセミナーや担い手作りのための学生向けアプリ開発塾等の開催
- オープンデータを活用したアプリコンテストの開催

効果

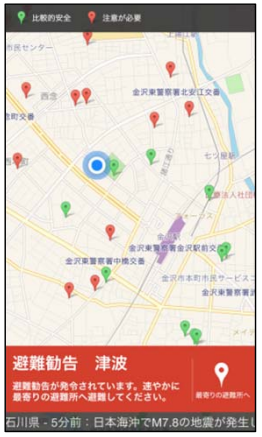
- シビックテックの取組の進展（ゴミ出しアプリ「5374（ゴミナシ）.jp」等）
- アプリコンテストを通じた「かなざわ避難支援ナビ」等の開発
- 各種民間サービス（地域ポータルサイト、不動産情報サイト等）や市提供アプリでのオープンデータ利用

概要イメージ

（アプリコンテスト）

（アプリ開発塾）

（かなざわ避難支援ナビ）



出典　一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P4～5

2-6 庁内地理情報の統合化とオープンデータ化

鳥取市

各課単位でGISを調達しており、コストがかかっていた他、公開データも形式が統一されておらず、利便性に課題
⇒統合型/公開型GISの構築により地理情報を統合化＆オープンデータ化
**　市民サービスの向上、コストの削減、業務の効率化を実現**

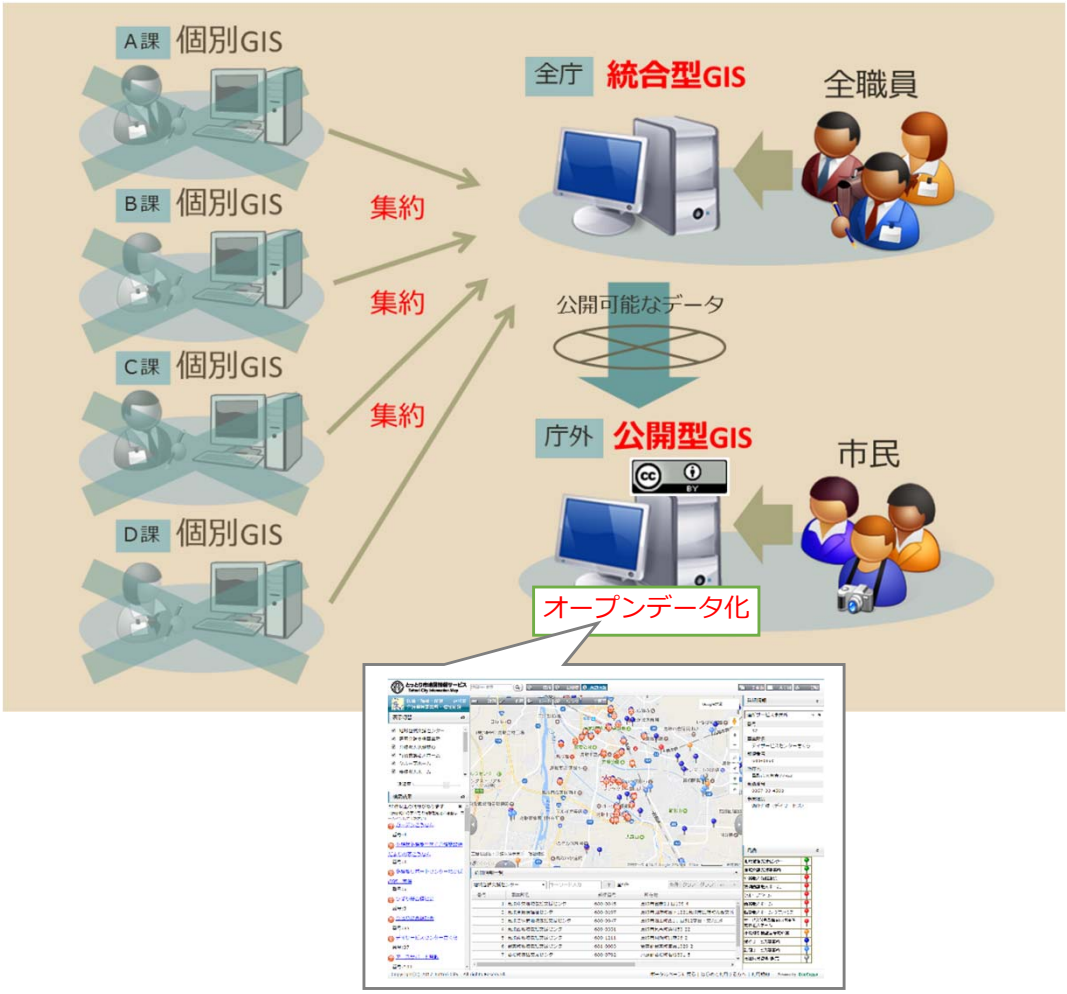
取組概要

- これまで庁内各課で個別に管理していた地理情報システム（GIS）を、新たに構築した統合型GISに可能な限り集約し、システムを一元化
- 集約したデータの中で、一般に公開できる情報については、新たに構築した公開型GIS（通称『とっとり市地図情報サービス』）で公開
- 公開データは原則「オープンデータ」として公開

効果

- 利用者に対し、共通フォーマットによるわかりやすい情報提供が可能に
- 自由に利用できるオープンデータ形式で公開することで、利便性が向上
- 各課が保有していた複数システムの一元化及び情報の共有化が実現したことで、コストの削減及び業務の効率化を実現

概要イメージ



出典　「とっとり市地図情報サービス」 https://gis.city.tottori.lg.jp/webgis/?p=1

2-7 データプラットフォームによる官民データ利用環境の構築

札幌市

官と民のデータを組み合わせることにより新たなサービスの登場が期待されるが、データを一元的に公開する場が存在しておらず、官民データの利活用においては、その点が大きな課題と認識
⇒官民データを一元的に公開する場を整備し、民間活力による新たなサービス創造による市の魅力向上に寄与

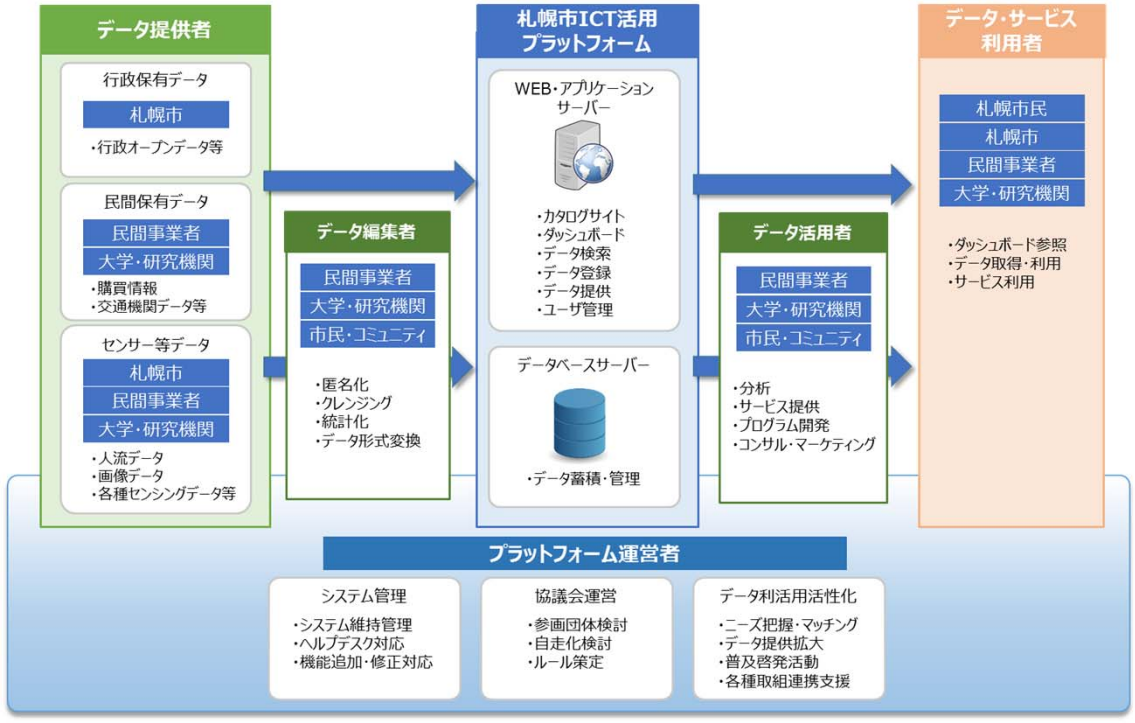
取組概要

- 市の外郭団体である、「一般財団法人さっぽろ産業振興財団」を主体とし、官と民のオープンデータ、ビッグデータを集約し公開するためのプラットフォームを整備
- プラットフォームに蓄積したデータについては、二次利用を容易にするため、APIによる取得を可能に
- 観光、雪対策、健康の各分野における実証実験を実施し、実験から得られるデータもプラットフォームに蓄積し、提供する。

効果

- 本事業については、「一般財団法人さっぽろ産業振興財団」が総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」に採択され、補助を受けている。
- 官民データの蓄積と利用の拡大による、収集・提供データ数増の好循環を想定

概要イメージ



出典 札幌ICT活用プラットフォーム検討会（http://www.city.sapporo.jp/kikaku/ictplan/platform/index.html）

2-8 ひなたGISで地域を見つめ直す

宮崎県

効果的な施策の推進には、地域のデータを適切に分析することが必要となるが、従来のGISでは利用情報を自身で用意しなければならない等の制限があり、スムーズな分析や汎用性に課題
⇒職員自らが新たなGISシステムを開発することで、迅速な機能拡張に対応し、効果的な行政運営に寄与

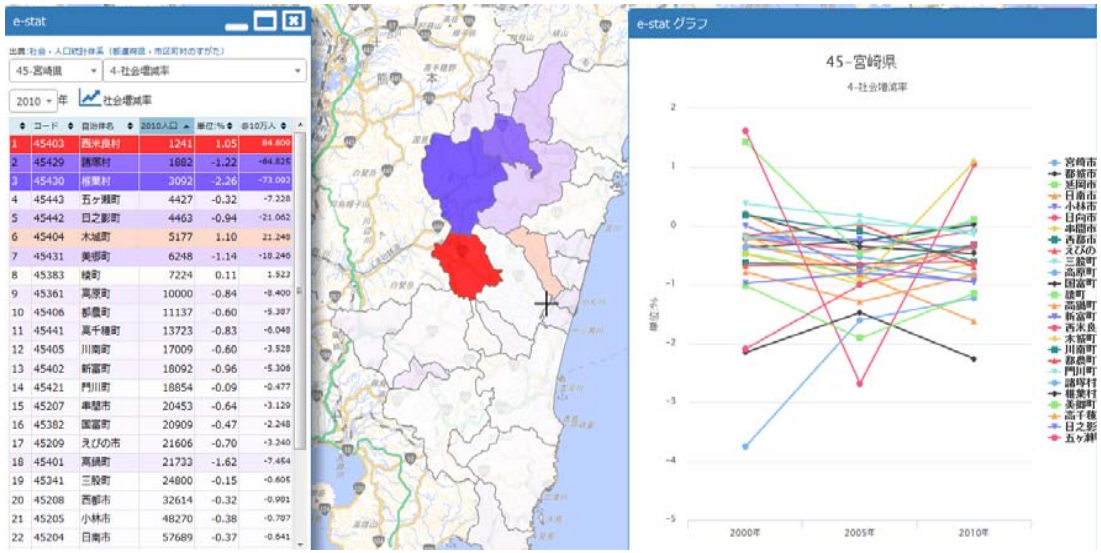
取組概要

- 職員がオープンソースで新たな地理情報システム「ひなたGIS」を開発し、インターネット上に公開
- 市民が主催するアイデアソンやハッカソンにおける教材としての提供等を実施。寄せられた意見やアイデアについても機能としてフィードバックし、ツールとしての魅力を向上
- 宮崎県だけでなく、全国の統計情報を取り扱えるように開発しており、全国の地方公共団体において、まちづくりや地域学習に活用可能

効果

- GISを職員が構築することで、迅速な機能拡張や分析データの追加が可能となり、EBPMに基づく適切な施策の推進に寄与
- GISをインターネット上に公開することで、職員以外の市民や事業者も各種データの分析が可能に。それにより、民間活力による自発的な課題解決の取組の向上を期待
- 他の地方公共団体においても、同一のツールを活用することで、地域横断的な取組の進展を期待

概要イメージ



出典 地理情報システム ひなたGIS（https://hgis.pref.miyazaki.lg.jp/hinata/）

2-9 しずみちinfo・通行規制データのリアルタイム・オープン化

静岡市

行政サイトの閲覧者は限定的であり、規制情報を道路利用者へ提供することに限界があった
⇒ 道路情報をリアルタイムにオープンデータとしてAPIより提供するサービスを構築
APIより行政データを気軽にWebサービスに取り込むことを可能とし、自治体情報の利用高度化を図る

取組概要

- クラウドサービスを活用し、Webサイトにて提供している道路情報をオープンデータ化
- APIより、地理空間データをリアルタイムにオープンデータ提供することを可能とした
- 民間企業との実証実験にてAPIを構築し、課題解決を実施

効果

- リアルタイム・オープンデータ提供する道路情報
  道路規制情報、道路災害情報など
- IoTデータのリアルタイム・オープンデータ提供
  アンダーパスの冠水水位：14箇所

⇒ 様々な行政情報を誰もが自由にアプリに取り込むことを可能とした（例） 大型イベントデータなど

概要イメージ

© 2018 ZENRIN CO.LTD(Z18JG第062号 © トヨタIT開発センター © ゼンリンデータコム © Google

出典 https://shizuokashi-road.appspot.com/ 及び http://opendata-api-wiki-dot-shizuokashi-road.appspot.com/

2-10 オープンデータを活用した地図作成サービス

鹿児島市

地図は、紙媒体等で利用する要望が高い反面、利用規約による制限が多く、自由に配布ができない場合が多い。
⇒オープンデータを活用し誰でも自由に配布できる地図を作成できるサービスを提供することで市民生活の利便性向上や地域経済の活性化等に寄与

取組概要

市が保有する地形図データや公共施設の位置情報等をオープンデータ化し、企業等が利活用して、市民生活に便利なサービスが開発されることを期待
⇒民間業者と協力してオープンデータを活用した市民が地図をデザインするサービスの提供
- 背景地図のデザインが選べる
- テキストやアイコンを使って編集可能
- アイコンとして本市ゆかりのキャラクター使用可能

効果

- 観光PRや地域イベントでの案内地図作成や学校教育教材としての利用など様々な用途で活用できる
- 地図作成にコストをかけることなく、より印象に残るパンフレット等が作成可能に

概要イメージ

出典 http://mappindrop.info-mapping.com/kagoshima/index.html

3-1 住民異動時手続の窓口業務フロー見直しによるBPRの推進

船橋市

住民異動時手続は届出書類が多岐にわたり異動者だけでなく職員の負担に
⇒異動者が書類を記載するという窓口の業務フローを見直すことによる異動者、職員相互の負担軽減

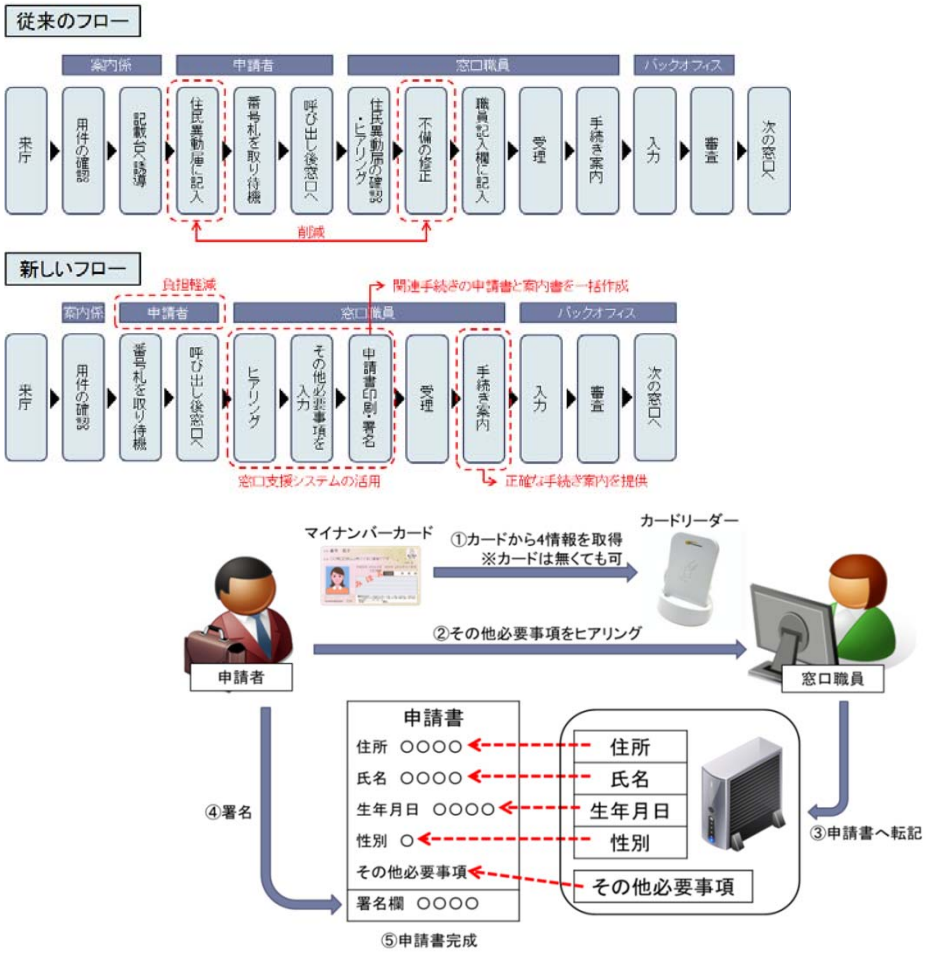
取組概要

- 職員が異動者にヒアリングしながら申請書類を作成するという形に業務フローを見直し、専用の窓口を設置（システム連携は行わない）
- 住民異動にはマイナンバーカードへの裏書による住所変更等の処理がともなうことから、氏名、性別、生年月日、住所の基本4情報はマイナンバーカードを利用して取り込む

効果

- 窓口滞在時間を最大7.3分削減（45.2分→37.9分）
- 異動届の記載に係る手戻りを約45％削減
- 利用者の満足度95％
- 申請者による申し出がなければ案内できなかった関連手続きの案内が可能となった。
  また、案内はしていたものの案内漏れが多かった関連手続きについても、確実な案内が可能となった。

概要イメージ



出典 総務省｜平成29年度業務改革モデルプロジェクト http://www.soumu.go.jp/iken/02gyosei04_04000061.html

3-2 マイナンバーカードを活用した情報セキュリティ強化への取組

徳島県

パスワードによる認証では同じパスワードの使いまわし等、セキュリティ強度の低下のリスクが常に存在
⇒パスワード以外の本人確認方法の導入による情報セキュリティの強化

取組概要

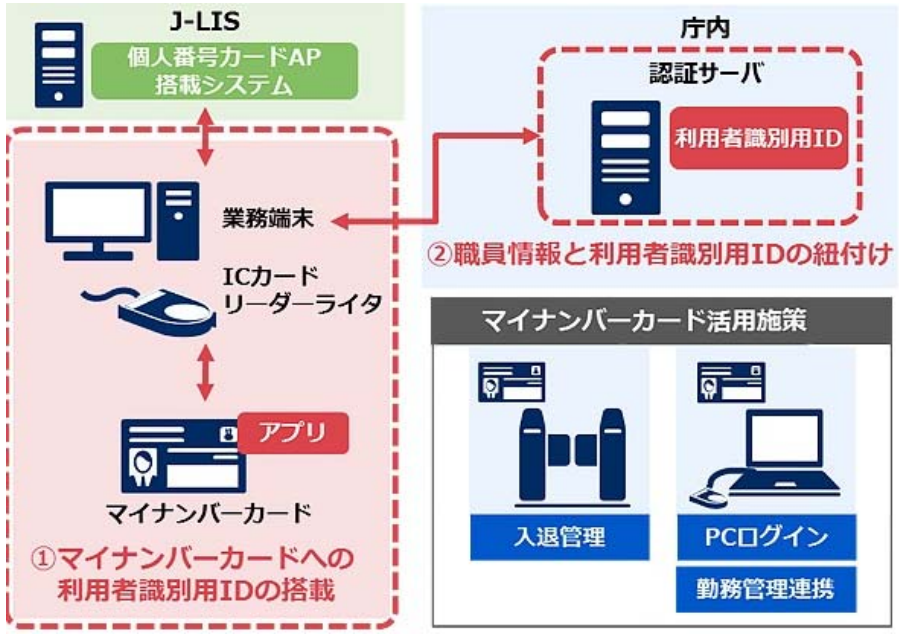
- マイナンバーカードの空き領域へ利用者識別のためのアプリケーションを組み込むことで、マイナンバーカードを行政事務用端末へのログイン、特定のセキュリティ管理区域への入室時の本人確認に活用

効果

- パスワードの使いまわしのリスク排除によるセキュリティ強度の確保
- マイナンバーカードを利用したことによるシステム導入コストの低減
- 職員全員がマイナンバーカードを持つことによる今後の各種施策への利用等

出典

概要イメージ



マイナンバーカードを活用した徳島県職員証

3-3 タブレットを活用したマイナンバーカード申請補助の取組

都城市

マイナンバーカードの申請には写真撮影等の負担が存在、オンライン申請は高齢者にとってハードルが高い
⇒写真撮影やオンライン申請を補助することでカード取得への市民負担を軽減し、取得率を向上

取組概要

- 市役所や各総合支所において、タブレットを活用した「無料写真撮影サービス」及び「オンライン申請の手伝い」等の申請補助を実施
- 申請補助は企業や公共、商業施設を巡回して実施説明会実施時や税務署の申告相談会場での申請補助も実施
- 運転免許センターにマイナンバーカードの取得を呼びかけるチラシの配架等、広報面での連携

効果

- あらゆる機会を捉えてのマイナンバーカード申請機会の提供による、市民のカード取得率の向上

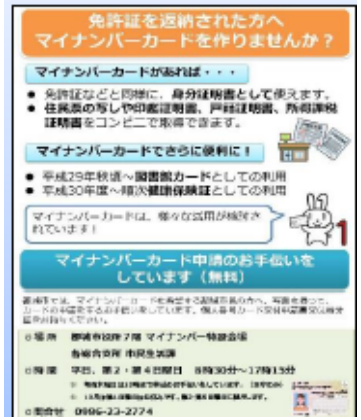
⇒本市の申請率（29.2％）及び取得率（25.9％）は、ともに全国の市区で1位を達成（※）

※平成30年5月末時点

概要イメージ

<タブレットを活用したオンライン申請補助の様子>

<マイナンバー制度説明会の様子>



<免許センター配架チラシ>

出典 都城市公式ページ「無料でマイナンバーカード(個人番号カード)の申請をお手伝いします【都城方式】」（http://cms.city.miyakonojo.miyazaki.jp/display.php?cont=160107110552）

3-4 マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービスの導入

姫路市

市役所窓口へ提出する申請書等には氏名、住所を記載することがほぼ必須であり、複数の手続を一度に行う市民にとって、繰り返し同じ内容を記入することが負担に
⇒マイナンバーカードの券面情報を活用して申請書等への記入負担を軽減

取組概要

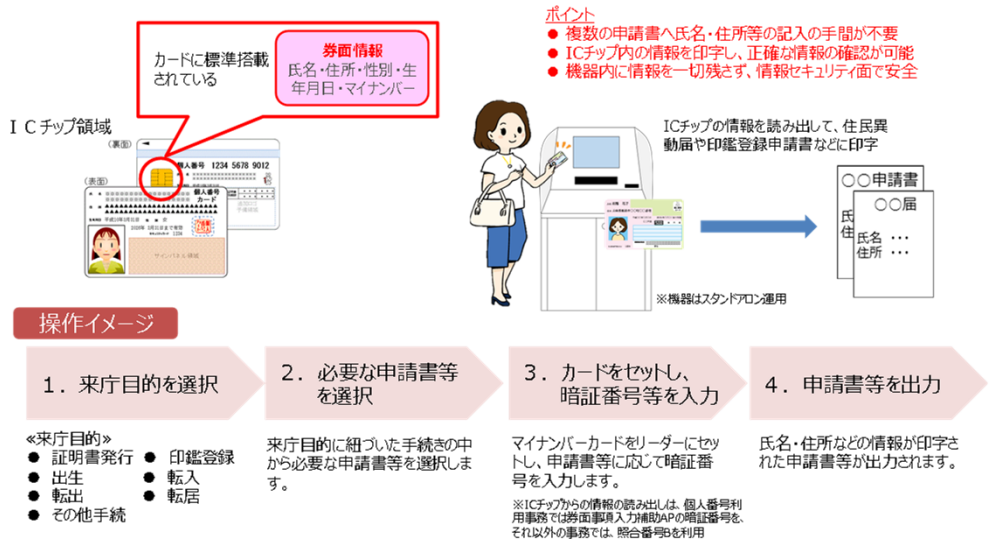
- スタンドアロンで稼働する、申請書等自動作成機を設置し、同一情報の複数回の記入といった煩わしさの軽減及びそれによる市民の利便性の向上
- ICチップに搭載されている券面事項入力補助APを活用し、正確な情報で申請書等を自動作成
- 機器内に一切の情報を残さない仕組みとし、市民の情報流出への不安に配慮

効果

- 市民の利便性向上、行政事務の効率化とともに、新たな市民サービスの提供による、マイナンバーカードの普及率向上を期待

⇒姫路市が行う、その他のマイナンバーカード活用施策との有機的な連携により、マイナンバーカードの普及×新しいサービスの提供の好循環の実現

概要イメージ



出典

3-5 行政情報提供端末における提供機能拡張の取組

姫路市

従来の行政情報端末では、インターネット閲覧、施設予約といった機能しか提供しておらず、利用者も限定的
⇒行政情報端末のサービスを拡張することで、より幅広い利用者を獲得し、市民の利便性を向上

取組概要

- 従来の行政情報端末の機能に加え、マイナポータルの利用及び行政情報の発信機能を搭載
- インターネットの閲覧はカテゴリで分けて提供することで、知りたい情報に素早くたどり着けるよう工夫
- 市役所や各支所・地域事務所だけでなく、図書館、総合スポーツ会館、青少年センター等の各種公共施設内に端末を設置し、自宅にインターネット環境を持たない市民の利用に配慮

効果

- 自宅にインターネット環境を持たない市民にもマイナポータルやオンライン申請の利用環境を常設するとともに、カテゴリ分類による簡単な操作性を実現

⇒市民が等しくサービスを享受できる機会への寄与

概要イメージ

出典
「行政情報提供端末のご案内」（http://www.city.himeji.lg.jp/s20/2212162/_1492.html）
「本市独自の行政情報提供端末からマイナポータルが利用できます」（http://www.city.himeji.lg.jp/koho/press/_38379/_39514/_39868.html）

3-6 図書館でのマイナンバーカード活用の取組

姫路市

マイナンバーカードの普及には各種申請に係る利用だけでなく既存サービスでの利用の展開も必要
⇒サービス拡大の第一歩として図書館での従来のカードの他、マイナンバーカードによる図書館利用を実施

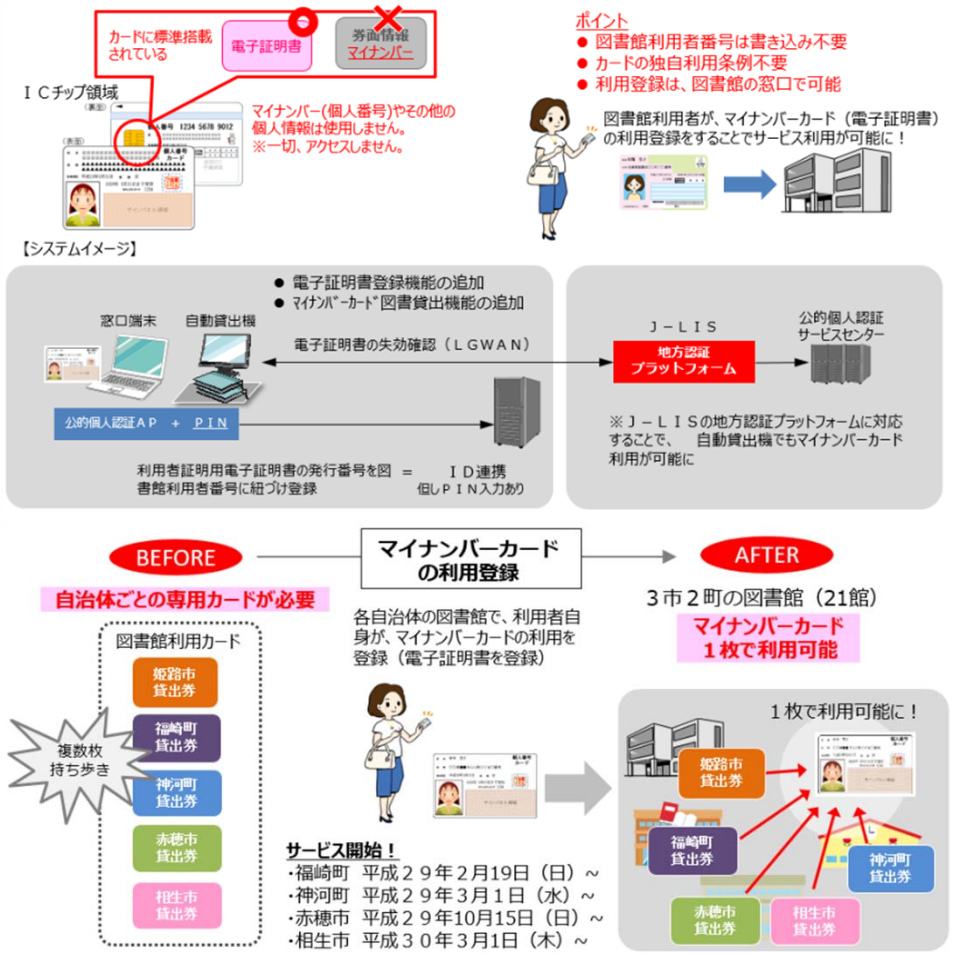
取組概要

- マイナンバーカードに標準搭載されている公的個人認証の利用者証明用電子証明書を活用し、従来のカードの他、マイナンバーカードによる図書館利用を実現
- J－LIS地方認証プラットフォームを活用し、電子証明書の失効確認を行うことで、自動貸出機でのマイナンバーカード利用を実現
- 姫路市だけでなく、連携中枢都市圏内の自治体に取組を拡大することで、圏域内住民のマイナンバーカードによる図書館の相互利用を実現

効果

- マイナンバーカードで利用できるサービスの拡大による、マイナンバーカード取得希望者数増大への貢献
- 近隣自治体との共通サービスの導入によるサービス認知度の向上と、今後のマインナンバーカード利用施策での広域的な連携の素地を確立

概要イメージ



出典 姫路市公式ページ「マイナンバーカードによる図書館利用サービスを開始します」（http://www.city.himeji.lg.jp/koho/press/_35595/_37722/_37861.html）

3-7 母子健康情報サービスのマイナンバーカード活用

前橋市

妊娠中・子育て中のママと家族向けた未来型健康支援・子育て支援サービス。将来のPHRにも寄与
⇒マイナンバーカードの公的個人認証を活用することで安全に、正確に、ご本人を電子的に認証
⇒電子認証をすることで、お住まいの市町村の法定健診、予防接種履歴等の結果と連携可能

取組概要

- 母子手帳の中で電子化することで利便性が高まる情報について電子化・ウェブ化することで、市民にいつでも・どこでも・安心して情報を提供するサービス
- 前橋市において、平成28年4月に開始。他自治体にも横展開中
- 自治体からのお知らせ配信、日記機能、はじめて記念日、法定健診結果・予防接種履歴のデータ連携、予防接種のスケジュール管理機能などの他、ご家族や遠方にお住まいの祖父母との情報共有機能も

効果

- 利用者
  子育てに関する適切な情報をいつでも、どこでも取得可能
  家族全体での自然な育児参加、情報共通可能
  災害時のデータバックアップにも有効
- 自治体のメリット
  母子保健サービスの品質向上とコスト削減
  住民との接触機会の増加
  合計特殊出生率向上への期待

概要イメージ

マイナンバーカード1枚で利用登録!

パソコンorスマートフォンで情報閲覧可能!

出典

前橋市ホームページ「母子健康情報サービスについて」 http://www.city.maebashi.gunma.jp/kurashi/42/60/11/p015777.html
一般社団法人ＩＣＴまちづくり共通プラットフォーム推進機構ホームページ「母子健康情報サービス」 http://www.topic.or.jp/boshi/

3-8 画像連携サービスのマイナンバーカード活用

前橋市

CTやMRI等の画像をはじめ、検査結果や紹介状、患者さんが自身で記録する健康情報などを画像化し、複数の医療機関で共有するサービス
⇒マイナンバーカード利用によるセキュリティ向上と公的個人認証サービスを使った正確な本人確認

取組概要

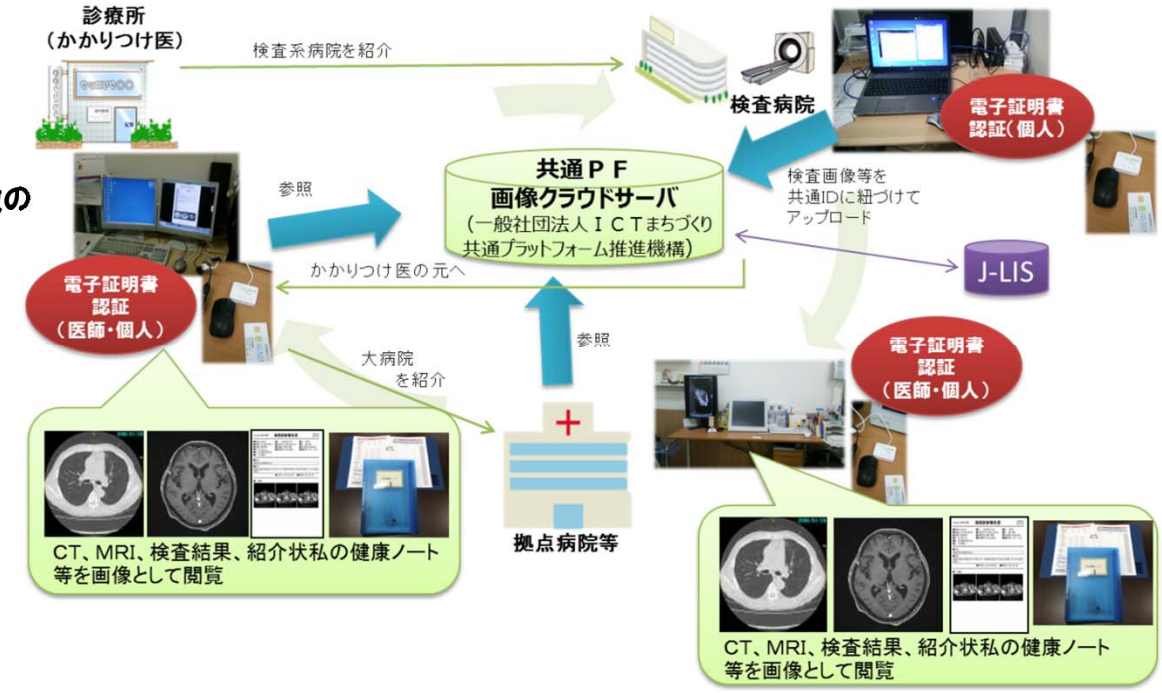
・マイナンバーカードを用い、患者を共通のIDで個人識別*し、複数の医療機関間にて医療画像情報を相互閲覧するサービス

*個人識別
医療機関では患者ID番号を独自に振出し、個人の特定に利用している。
電子的に複数の患者ID番号を名寄せできることはマイナンバー制度の特徴の一つ

効果

・利用者
重複検査など情報共有による患者の負荷軽減
・医療機関・自治体
情報共有による効果的な医療の提供
地域医療の連携による医療費適正化

概要イメージ



出典

3-9 マイタク（でまんど相乗りタクシー）のマイナンバーカード活用

前橋市

本制度では、紙の利用登録証と利用券の提示・確認・回収、割引料金計算、精算事務はすべて手作業
⇒マイナンバーカードによる電子化・自動化により、利用者の利便性向上、タクシー事業者・市の事務負担軽減
⇒マイナンバーカードによる回数券・利用券としての利用モデル

取組概要

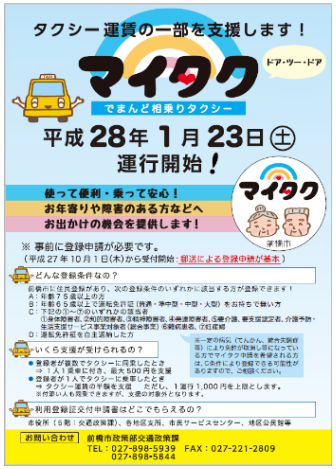
・前橋市において、平成28年より導入されているマイタクの利便性向上のため、マイナンバーカードを活用する実証実験を平成29年度に開始

マイタク・・・
高齢者などのタクシー利用者への運賃助成制度。
市へ利用登録を行うことで、利用者へ利用登録証と利用券が発行される。タクシー利用時に提示すると、運賃補助を受けられる。

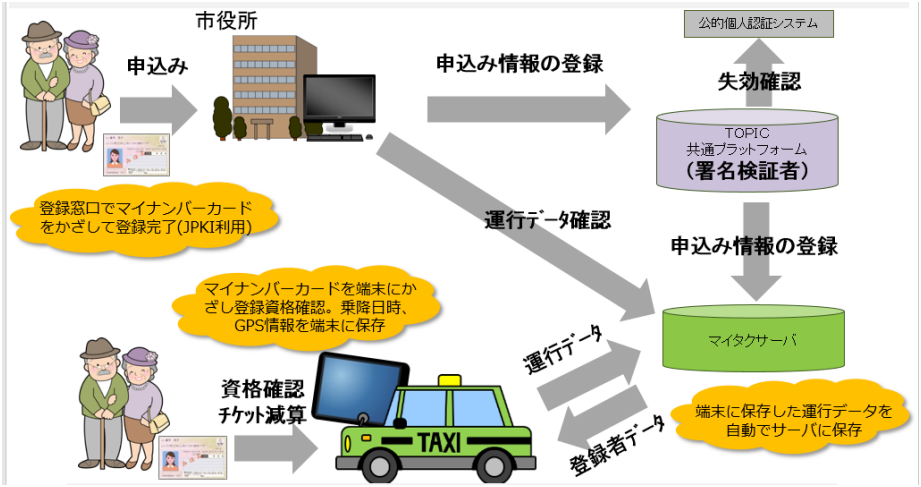
効果

・利用者
紙の利用登録証、利用券管理がマイナンバーカード1枚で
・タクシー事業者・市
割引料金は自動計算
利用条件の自動確認
運行履歴データの自動作成、アップロード
割引条件の変更にも自動対応

概要イメージ



マイナンバーカードを
タクシー内の端末へかざすだけ！



出典　前橋市ホームページ「マイタク制度について」（※現在の制度）http://www.city.maebashi.gunma.jp/kurashi/188/189/191/p015302.html

3-10 マイナンバーカード普及促進キャンペーン

徳島県

マイナポータルや子育てワンストップサービスによるマイナンバーカード利用シーン増加の機会を捉え、徳島県と県内市町村の若手職員で構成する「マイナンバーカード普及・利活用タスクフォース」での提案アイデアを具現化した、徳島県内全市町村での「マイナンバーカード普及促進キャンペーン」を実施

取組概要

平成29年9月～12月を実施期間として以下のキャンペーンを実施

- ①又は②に該当する住民へ、徳島県マスコット「すだちくん」とマイナンバーキャラクター「マイナちゃん」のコラボシール貼付カードケースをプレゼント
  - ①期間中マイナンバーカードの申請者又は交付を受けた方
  - ②既にマイナンバーカードを交付されている方
- 市町村独自キャンペーンの実施
  PRグッズ配布、カード申請補助などの実施
- JR徳島駅前広場などでのPR活動

効果

- 県内全域に渡る一斉PR活動によるマイナンバーカード交付率の向上
- 住民への今後の各種サービスの周知によるマイナンバーカード利活用の拡大

概要イメージ

コラボシール貼付
カードケース

JR徳島駅前広場
でのPR活動

出典 徳島県ホームページ 「マイナンバーカード普及促進キャンペーン実施中！（9/4～12/31）」 https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/ict/5006765
各市町村ホームページでも本キャンペーンを告知

3-11 マイキーIDを活用したマイナンバーカードの図書館利用カード利用

豊島区

豊島区では図書館利用カードの定期的な更新を行っており、それによる利用者と職員の負担軽減が課題
⇒マイキープラットフォーム及びマイキーIDを活用することで、マイナンバーカードを図書館利用カードとして利用するとともに、公的個人認証機能を活用して図書館利用カードの自動更新に対応

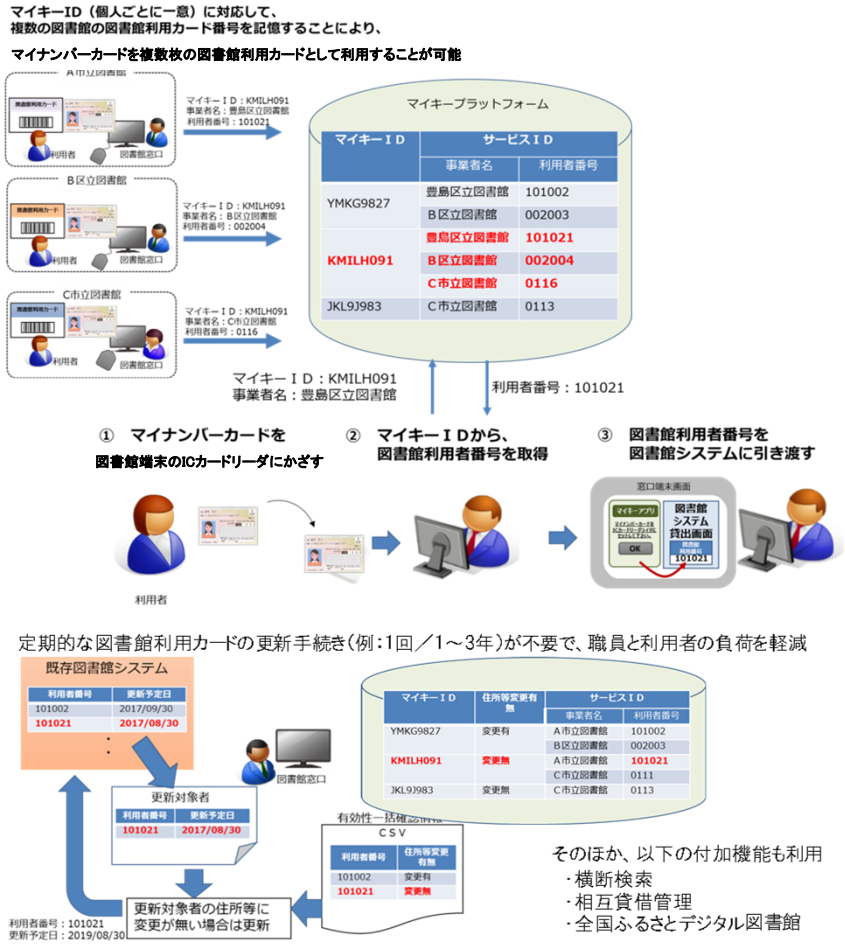
取組概要

- マイキープラットフォームとマイキーID（個人ごとに一意）を活用し、マイキーIDに図書館の利用者番号を結びつけることで、マイナンバーカードを図書館利用カードとして利用可能に
- マイナンバーカードを図書館利用カードとして利用する際に、住所変更等の有無が把握可能に
- マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用し、図書館利用カードの年次更新を自動化

効果

- 住所変更等がある場合を除き、定期的な図書館利用カードの更新手続を自動化し、利用者と職員の負荷軽減に寄与
- 同一の仕組みを導入した複数自治体で図書館利用カードをマイナンバーカード一枚に集約できるため、利用者の利便性が向上
- マイナンバーカードの利用用途拡大とそれによるカードの普及率向上を期待

概要イメージ



出典 マイナンバーカードによる図書館資料の貸出サービスを開始します（http://www.city.toshima.lg.jp/144/bunka/shogai/toshokan/1709191317.html）

3-12 自治体ポイントを活用した地域活性化への取組

前橋市

前橋市では、地域活動に参加した方に市独自の地域活動ポイントを付与する取組を行ってきたが、地域活動ポイントの利用方法が限定されている点や職員が交換する商品を用意する必要があるなどの課題が存在
⇒自治体ポイントを活用することで地域活動ポイントの交換先を拡大するとともに職員負担を軽減

取組概要

- 国の実証実験に合わせ、マイキープラットフォームを活用した自治体ポイントを提供するとともに、市独自のポイント制度である「地域活動ポイント」を自治体ポイントへ交換することを検討
- 交換した自治体ポイントについては、駅物産館「ヴェントまえばし」での地場産品の購入や「めいぶつチョイス」等での利用を可能に

効果

- 地域活動ポイントの利用方法の拡大を図ることで、地域活動ポイントの利便性向上を図るとともに地域活動の促進に寄与
- 自治体ポイントの導入によるマイナンバーカードの取得率向上を期待
- 地域活動ポイントを自治体ポイントに交換することで、ポイントを商品に交換する際の職員の手続等が不要に

概要イメージ

出典 マイナンバーカードを使ってお得で便利に（前橋市公式サイト）（http://www.city.maebashi.gunma.jp/kurashi/11/01/p0161252.html）

41 市民と事業者、行政で創り上げる 氷見市ホームページリニューアルの取り組み

氷見市

ホームページのリニューアルに当たり、市民の利便性向上の観点から利用者である市民の意見を取り入れることが必要
⇒技術的な実現性を担保しつつ、市民の意見を極力反映

取組概要

- 市民・団体とホームページ関係事業者で構成される「氷見市ホームページ検討委員会」を立ち上げ、必要な検討に着手
- 検討結果を提言書として市長へ提出
- 提言書に基づきホームページのリニューアルを実施
- リニューアル後も継続して氷見市ホームページ検討委員会を開催する等により適宜市民の声を反映

⇒日本一、「市民にやさしい」、「市民の声が反映される」、「進化していく」ホームページへ

効果

- 市民の意見を反映した機能の実装
- アクセス数向上への寄与
- 行政のホームページに主体的にかかわる市民が増加

概要イメージ

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P2～3

42 えひめFreeWi-Fiプロジェクト

愛媛県

外国人観光客や県内外の旅行者、地域住民の利便性向上のため、無料で利用できるWi-Fiスポットを民設民営により構築
⇒愛媛県内の地域活性化

取組概要

- 産学官によるプロジェクトの推進
- 民間通信事業者、自動販売機事業者等18事業者によるサービス提供
- 公共施設や中心市街地、観光施設等ニーズに応じた環境整備
- 事業者間のSSID及びロゴの統一による利便性、情報発信力の強化

効果

- 市町の他、店舗、ホテル、商店街など様々な業種の協力により、平成30年5月31日現在1,689箇所に設置
  （例：松山空港-リムジンバス-市内電車-商店街-道後温泉を途切れることなくWi-Fiサービスを提供）

- 大規模災害発生時における通信手段の確保

⇒利便性の向上、安全安心の確保

出典　一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P10～11

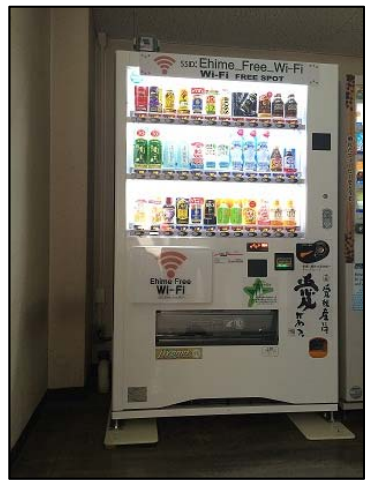
概要イメージ

伊予鉄道　市内電車全車両への設置

連続する３つの商店街（1.6km）でどこででも利用できるWi-Fi

Ehime Free Wi-Fi
SSID:Ehime_Free_Wi-Fi

統一ロゴマーク



愛媛県庁内自販機Wi-Fi

4-3 和歌山フリーWi-Fi大作戦

和歌山県

Wi-Fiアクセスポイント数が800か所程度と少ない状況（平成27年1月時点）と外国人観光客の急増に対応するため、フリーのWi-Fi環境を整備
⇒外国人観光客の満足度向上による経済の好循環の実現

取組概要

- Wi-Fi整備事業者との協定により、県内の市町村や民間の観光関係施設等へ無料Wi-Fiを整備
- 商店街、宿泊・観光関係施設など、500か所程度、市町村の観光地50か所程度へのWi-Fi整備を補助金により支援
- 認証の仕組みの一元化

効果

- 当初の目標を上回り、「WAKAYAMA FREE Wi-Fi」のアクセスポイントを平成28年度末までに約1,700整備（うち県有施設は12箇所・54アクセスポイント）
- 現在、総計で月間約15万件程度の利用実績

概要イメージ

各アクセスポイントに共通のステッカーを掲げ、利用者にわかりやすく表示

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P16～17

4-4 Fukuoka City Wi-Fi～新たな時代の都市インフラ～

福岡市

福岡市の産業構造は，卸売・小売業やサービス業などの第3次産業従事者が9割を超えていることから，「交流人口増」を「短期的な成長戦略」と位置付け，観光客やMICEの誘致に注力
⇒アジアの主要都市に近いという立地を活かし，無料公衆無線LANサービスを整備

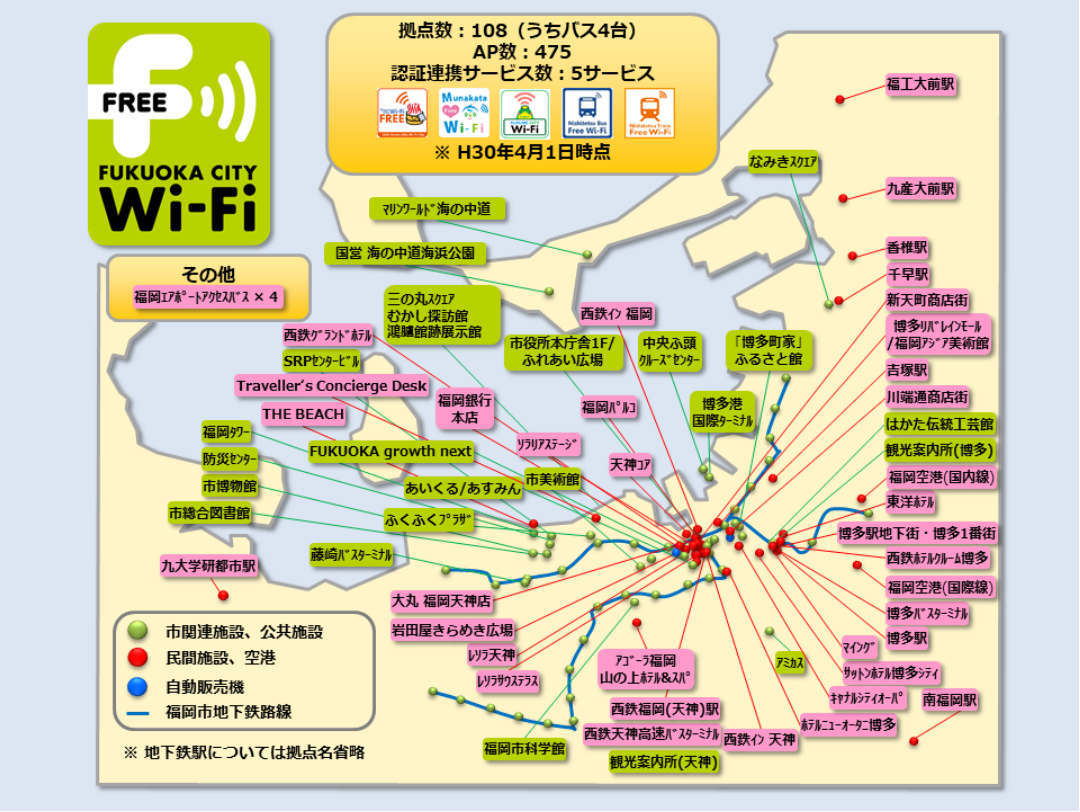
取組概要

- 公共が先導し，福岡市営地下鉄や観光案内所，博物館，美術館など，交通拠点や観光施設，市の関連施設等へ優先的に整備を進め，その後，民間との共働により，民間の交通拠点や商業・宿泊施設等への拠点拡大を実現し，平成30年6月22日現在，市内全108拠点（477AP）を整備
- 平成28年4月より「Onsen Oita Wi-Fi City」と，一度の登録で相互利用可能になる認証連携を実施。現在では，西鉄電車や西鉄バス，宗像市，久留米市が提供するWi-Fiサービスも加え，5サービスと連携中

効果

- 平成30年4月の1日当たりの認証回数は約16.2万回，アクティブユーザーは約23.8万人，1日当たり約3万人が利用
- 総務省試算の経済効果では，平成24年から3年間の市内での訪日外国人消費額が約1億2,400万円増え，便益/費用は1.4程度
- 訪日外国人を含む入込観光客数やMICE開催件数，外国クルーズ船寄港回数等は増加中

概要イメージ



出典 「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」（総務省）第3回配布資料
総務省「地域情報化大賞2015」地域活性化部門賞受賞

4-5 タブレット活用等を想定した校内無線LAN環境の構築

前橋市
教育委員会

前橋市では従来よりデジタル教材の利用等、ICTを活用した“思わず身を乗り出したくなる授業”を推進
⇒「市内の全小・中・特別支援学校に対して、将来的な１人１台の情報端末導入を見据えた、校内無線LANなどの教室ICT環境を整備

取組概要

- 教室ICT環境を、学校間で学習機会の格差が生じないよう、市内の全小・中・特別支援学校71校へ、 一斉に実施
- 全ての児童・生徒が１台ずつ情報端末を利用し、同時にアクセスすることを想定した通信環境を構築
- 災害発生時には、無線LANを地域住民に開放し、避難所での安全・安心な通信環境を担保（1156 AP）

効果

- 教室ICT環境の整備により、教師の授業づくりにおける創意工夫、創造性の発揮

⇒児童・生徒の学習意欲向上や分かりやすさの充実

- 災害時の通信インフラの提供による、市民の安全・安心の確保

概要イメージ

出典 内田洋行公式ページ（http://www.uchida.co.jp/company/news/press/170309.html）

46 既存インフラ等を活用した公衆無線LAN「かわさきWi-Fi」の整備

川崎市

スマートフォンの普及により大規模災害発生時における避難所での通信環境の提供は重要な課題
⇒避難所等にフリーのWi-Fi環境を提供することでスマートフォンを活用した情報収集や安否連絡を支援

取組概要

- 避難所となっている市内小中学校等に常時利用可能なフリーのWi-Fi環境を整備（279箇所※）
- 民間事業者の協賛による利用可能箇所の拡大（261箇所※）
- 「Japan Connected-Free Wi-Fi」を利用した、他のフリーWi-Fiとの横断的な利用による実質的な利用箇所の拡大
- 避難訓練等における市民への利用体験などを通じた利用方法の具体的な周知・啓発

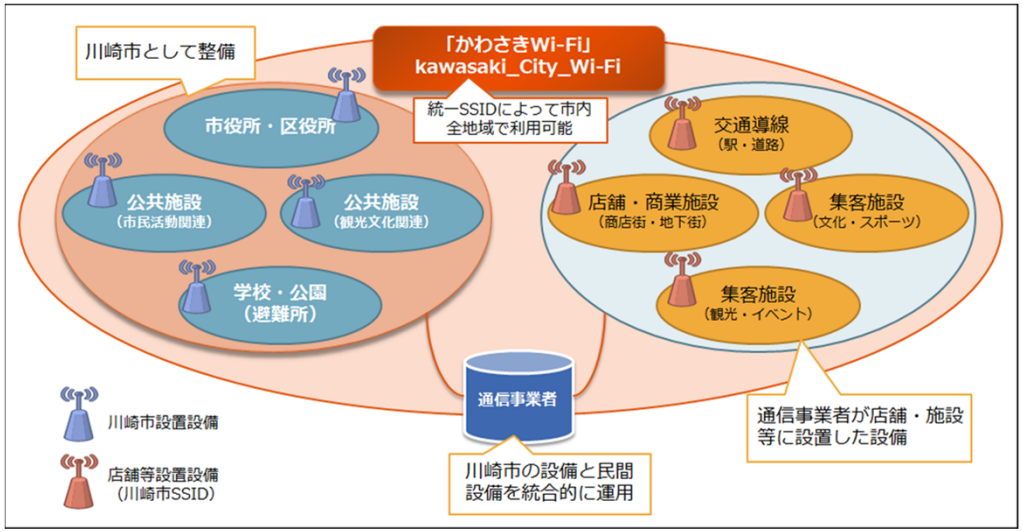
※平成30年6月末時点でのアクセスポイント設置箇所数

効果

- 災害発生時だけでなく、常時利用可能なサービスとして整備したことで、月平均20万アクセスを達成

⇒認知度向上による外国人観光客の利用や、利用方法の普及による、災害発生時の利用率向上を期待

概要イメージ



出典　川崎市公式ページ「かわさきWi-Fi」がより便利に・より広範囲に拡大」（http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000052336.html）

47 地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ

新居浜市

平成16年の台風等の大雨災害を契機に、被害を今後最小限に抑るために防災行政無線システムを導入、合わせて防災行政無線の補完として地域WiMAXを活用したIP告知放送及び河川監視用IPカメラを整備

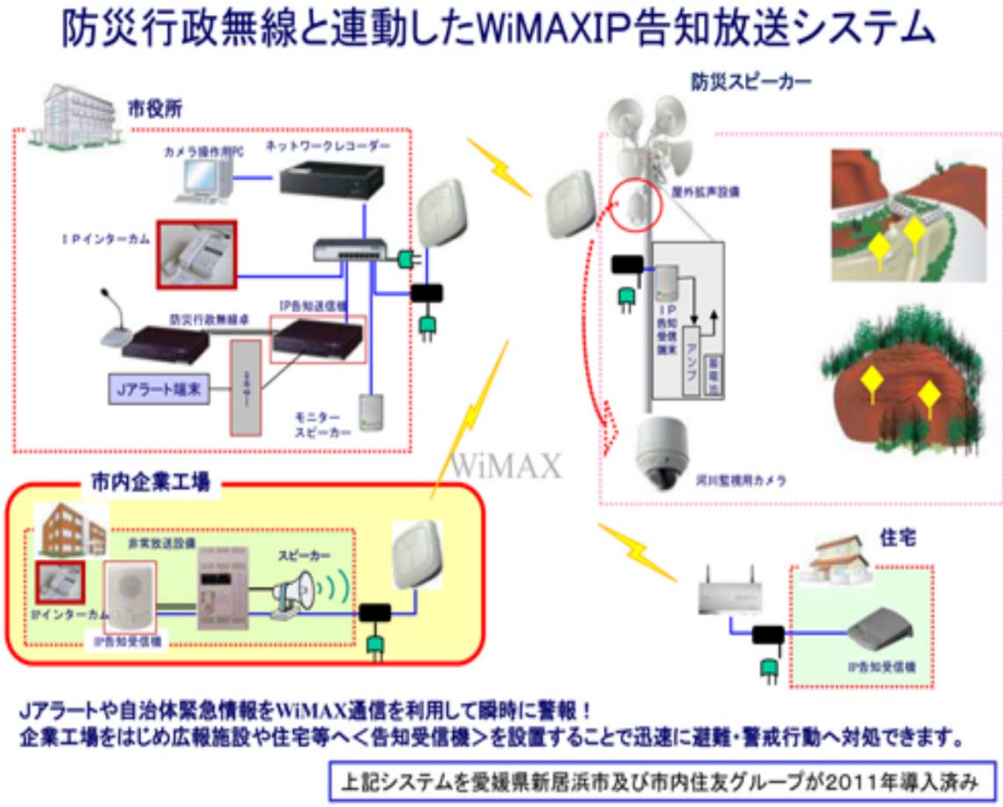
取組概要

- Jアラートと連動したIP告知放送を整備。IP告知放送は、Jアラート端末とIP告知放送送信機に接点を設け、緊急情報受信時にIP告知送信機が自動起動しIP告知端末に配信する仕組み。既存の防災スピーカーの音達範囲外にも伝達が可能に
- IPカメラでは、24時間河川の水位を監視すると共に、サーバに約1ヶ月間の映像を保存

効果

- 広帯域無線通信で、一度に多くの情報が送付可能に
- モバイル機能により端末設置場所の制限がほぼなく、緊急時には端末を移動することも可能
- 双方向性を利用したIP電話などの通話も可能
- インフラ構築費用の軽減及びランニングコストの低減化

概要イメージ



出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P160～161

48 同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築

三条市

平成16年の甚大な水害の教訓を活かし、災害時における情報伝達を、従来方法のほか、①同報系防災行政無線システム、②緊急告知FMラジオの配布、③コミュニティFMへの緊急割込放送、④地デジデータ放送、⑤メール配信サービス、⑥新潟県総合防災情報システムなどの多様な手段を整備

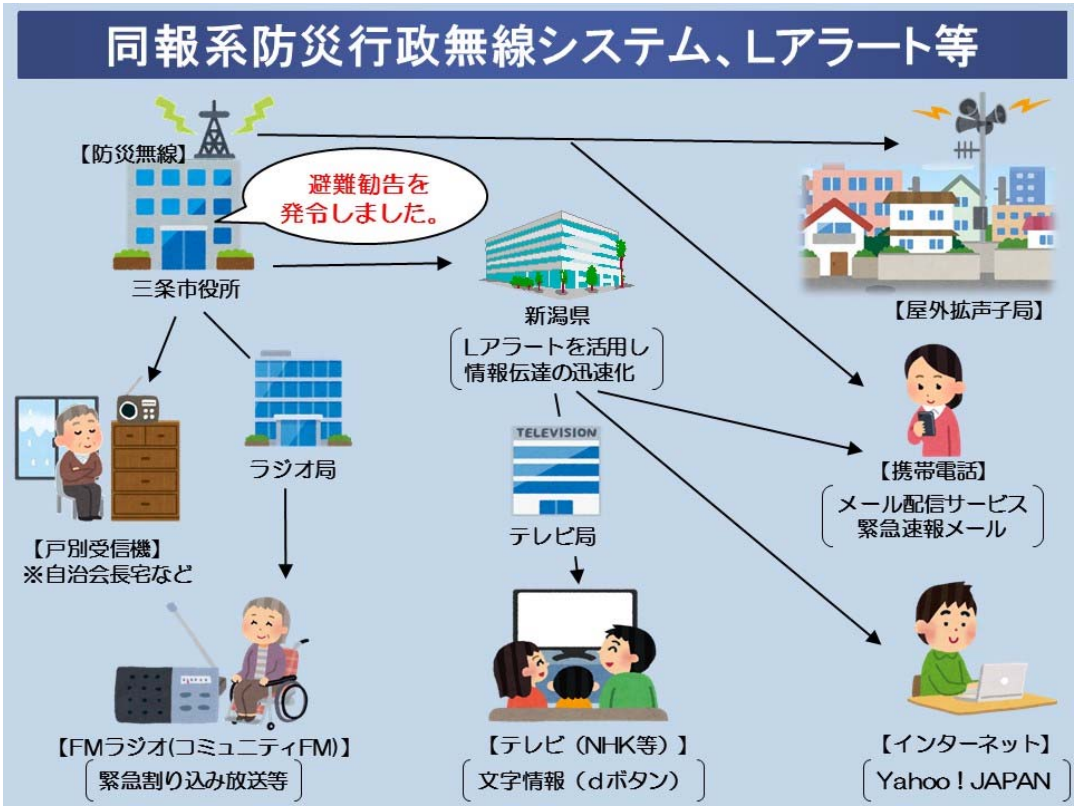
取組概要

・報道機関への周知や車載スピーカでの広報活動といった従来の伝達方法のほか、
①同報系防災行政無線システム
②緊急告知FMラジオの配布
③コミュニティFMへの緊急割込放送
④地デジデータ放送
⑤メール配信サービス
⑥新潟県総合防災情報システム（Lアラート）
などの各種情報伝達体制を構築

効果

・7年後再び集中豪雨に襲われ、2倍近くとなる降水量にもかかわらず、ハード・ソフト両面の防災対策が功を奏し被害を最小限に止めることに成功。情報伝達体制では、市民アンケート調査の結果から、93.3%の市民が「避難情報を得られた」と回答

概要イメージ



（Lアラート本稼動後の平成26年3月以降）

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P156～157

49 しながわすまいるネット

品川区

区民活動の活性化を図ることを目的とし、品川区内で活動する様々な分野の団体、サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバー募集やイベントの案内などを自ら発信、検索を行う場を提供

取組概要

- 登録団体にも更新の権限を付与し、団体が自ら情報の発信を可能に
- 各団体は簡易なホームページ(マイページ)を持つことができ、自分達の活動情報をタイムリーに発信可能に
- 区内の様々な場所で活動をしている団体の情報を一箇所に集約し、このサイトを中心に区民・活動団体・行政・その他関連機関がネットワーク化されることを期待

効果

- 町会・自治会、NPO法人、ボランティア団体、商店街、学校、社会貢献活動を行っている企業など幅広い分野の団体が現在518団体登録(平成28年度末現在)
- 月に一度の運営会議を開催することで、アクセス件数の増加(現在月平均1万件)にむけた検討や講習会の内容をより充実させるための対策やサイト利用者・閲覧者がわかりやすい内容にするため積極的な意見交換を実現

概要イメージ

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集(ver10.0)」P54

4-10 双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス

阿蘇市

地場産業の振興、人材育成、雇用創出を図る施設「阿蘇テレワークセンター」があり、地域情報の発信力を高めるために光ブロードバンドネットワークを整備し、動画も送れる告知通信システム「知らせますケン」を導入

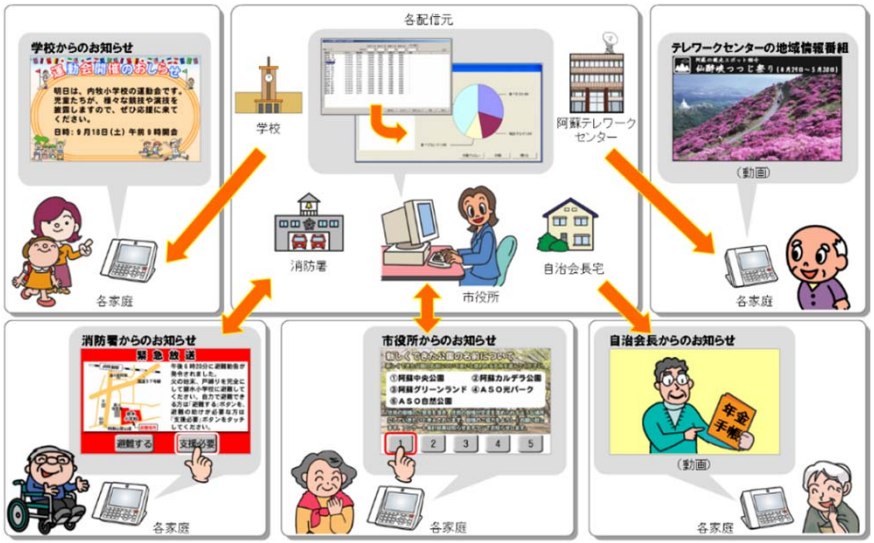
取組概要

- タッチパネルで操作可能な高齢者にも使いやすいシステムを導入
- 動画も送れる告知通信システム「知らせますケン」を導入し、市民向けに「市役所からのお知らせ」の連絡と共に、地域のニュース等の動画を配信

効果

- パソコンでしか見ることができなかった番組を各戸の告知端末に配信することで、より多くの市民にニュース、イベント、観光情報等地域情報の配信による情報取得機会の格差の是正
- 担当窓口へワンタッチでつながるテレビ電話機能を提供による、高齢者の方の安全安心の確保

概要イメージ



出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P58～59

4-11 TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり

南砺市

少子高齢化の進展や居住地の分散等により、市民の移動・交流、生活、経済等に課題
⇒市内全域に整備されたCATV網と「TV会議システム」を活用し、人・モノ・情報の発信・交流を促進し、地域コミュニティの形成や産業の振興、住民サービス・福祉の向上を実現

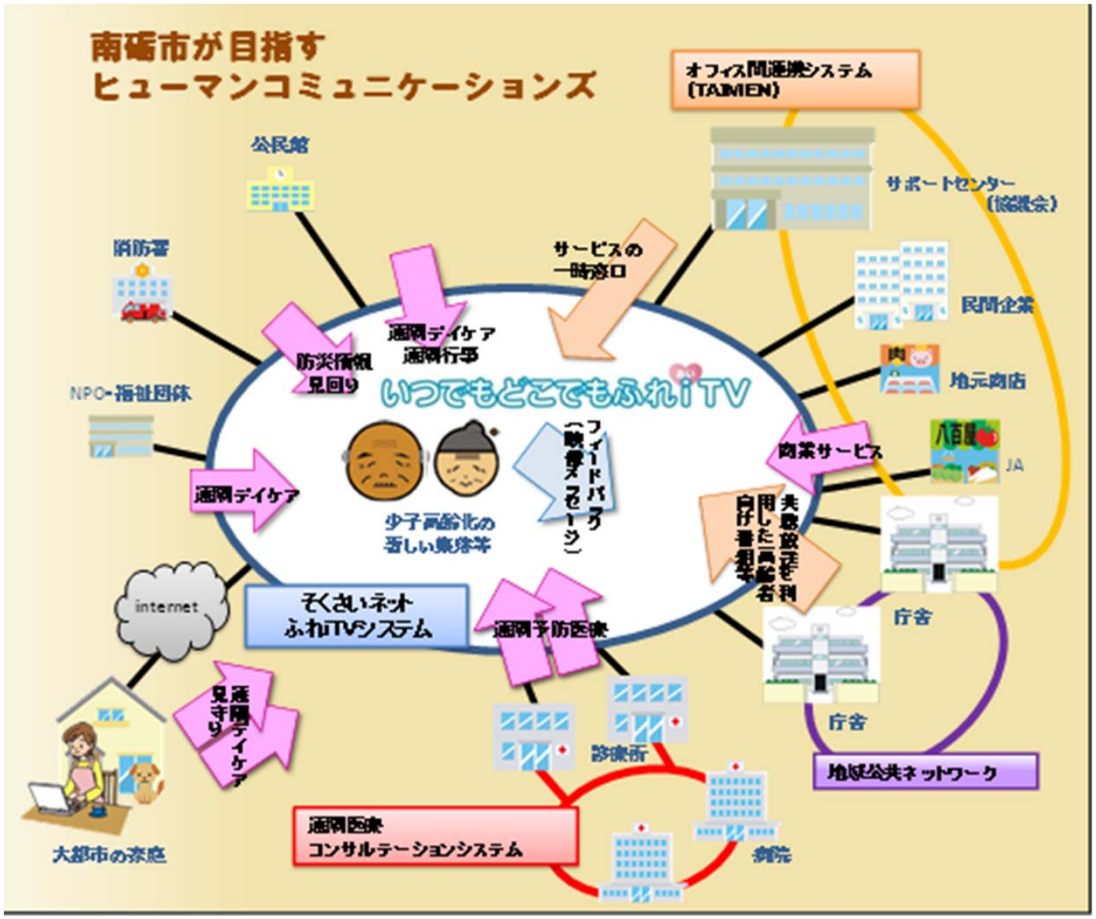
取組概要

・産業、医療、福祉の各分野に適した、使い易くて安価で安心・安全な3つのTV会議システムを整備・活用し、円滑で効率的なビジネス会議をはじめ、遠隔医療、遠隔デイケア、地域や遠方親族による見守り、防災情報の共有などを促進し、人と安全を繋ぎ、人が集い、支え合う「新しいコミュニケーション」を形成する「まちづくり」を推進

効果

・TV会議を活用した産業の振興
・専門医が、山間へき地にある診療所の診察をサポートするなど、専門医不足の解消と医療サービス等の向上
・いつでも、簡単に、すぐ隣にいるかのような地域ぐるみの高齢者の生活支援環境を促進

概要イメージ



出典　一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P114～115

4-12 スマートフォンアプリを活用した地域コミュニティ活性化の取組

川崎市

都市化の進展による地域コミュニティの希薄化は、互助、共助を推進する本市としては喫緊の課題
⇒スマートフォンを活用し、地域における様々な情報を官民問わず発信することで、市民の交流の機会を向上させ、地域コミュニティの醸成に寄与

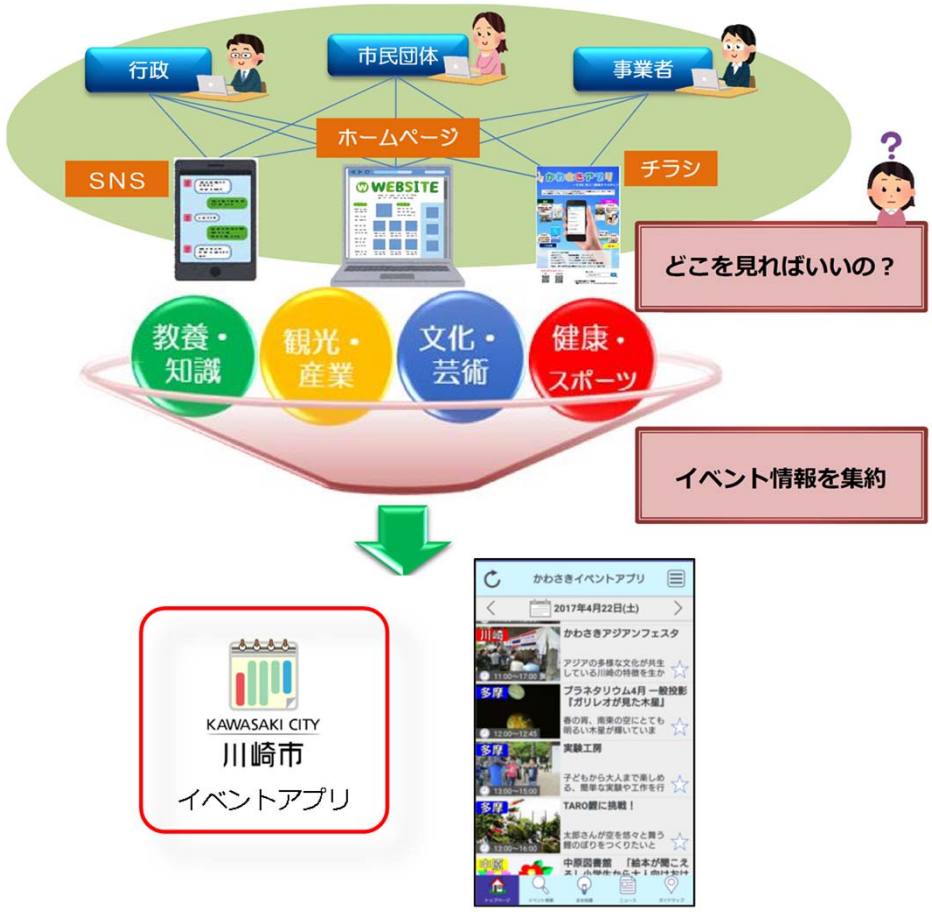
取組概要

- 平成28年4月より、スマートフォン用アプリ「かわさきアプリ」として、防災・子育て・ごみ分別の各種アプリを提供
- 平成29年4月より、市域のイベント情報を官民問わず受発信可能な「かわさきイベントアプリ」を提供
- イベントアプリには、行政で実施するイベント情報の他、町内会やNPO団体等が実施するイベント情報も掲載
- イベントアプリに公開された各種イベント情報については、今後、オープンデータとして公開することで、各種情報サイトでの二次利用による更なる周知を期待

効果

- イベントアプリ提供開始（平成29年4月18日）以降の実績
  累計約8,800ダウンロード（平成30年5月末時点）
  月間166,000アクセス（平成30年5月度）
  情報発信団体（民間） 154団体（平成30年5月末時点）
- 費用のかからない広報手段として、地域団体や民間事業者において積極的に利用

概要イメージ



出典 川崎市公式ページ「「かわさきイベントアプリ」で川崎のイベントを探そう！」（http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000086988.html）

4-13 スマートフォン向け地域情報アプリ「新居浜いんふぉ」

新居浜市

スマートフォン等の普及により情報の提供・取得方法が多様化しており、災害等を考慮すると対応は急務
⇒情報発信のほか、スマートフォンの特徴を生かしたサービスを提供する「新居浜いんふぉ」を開発・提供

取組概要

- プッシュ通知機能を利用し、Jアラートや市が配信する緊急災害告知メールなどの緊急情報を確実に利用者へ提供
- GPS機能を利用した、避難場所や観光地等への経路表示機能を提供
- 通信が途切れた場合を想定し、アプリ起動時に最新データを端末側に保存する機能を実装

効果

- 従来の行政情報や緊急情報の配信では、市民が自身で情報を確認することが必要であったが、「新居浜いんふぉ」では、プッシュ通知の活用により、適切なタイミングで確実な情報提供が実現

⇒災害時の適切な情報発信により、市民の安全・安心の向上に寄与

概要イメージ

プッシュ通知画面

ナビ表示画面

IP配信イベント中継

出典 新居浜市公式ページ「ご利用ください！スマホアプリ「新居浜いんふぉ」」（https://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/hisyokouhou/appli.html）

4-14 多言語音声翻訳アプリを活用した行政課題解決

綾瀬市

日本語が不自由な外国籍市民への住民サービス提供には自治体窓口の多言語対応が課題
⇒音声翻訳アプリの活用により、職員が外国籍市民と意思疎通をとれるようになり、「言葉の壁」を乗り超え多言語での窓口対応を可能とした

取組概要

- 多言語音声翻訳アプリを導入したタブレット7台を、外国籍市民対応の多い12の窓口課等に配備（複数課で共用）
- 日本語が不自由な外国籍市民への対応で活用し、住民サービスの向上を図り、外国籍市民にとっても住みやすく働きやすいまちづくりの実現を目指す

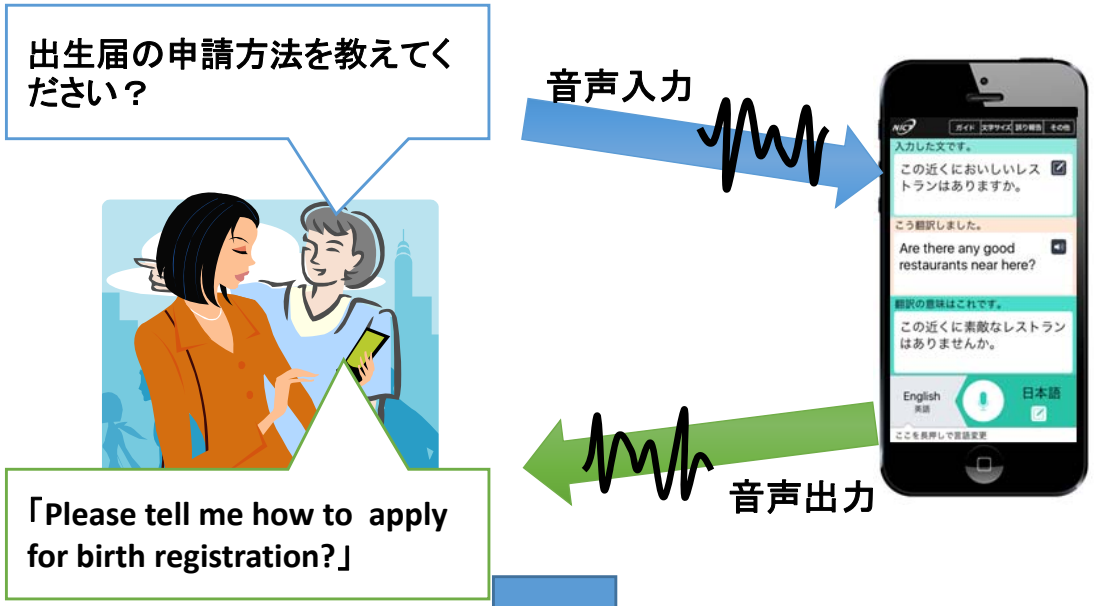
効果

- 低コストかつ、職員の事務負担を増やすことなく、多言語での簡単な窓口対応が可能に
- 本アプリを利用した部署の約6割が窓口業務に役立つと評価
- 12部署すべてが継続利用を希望

概要イメージ

機能

・31言語間の翻訳、うち23言語は音声入力、17言語は音声出力が可能



✓ 医療、買物、鉄道、タクシーなど他分野への適用
✓ ハンズフリー対応など活用シーンの拡大

出典 VoiceTraサポートページ(http://voicetra.nict.go.jp/)

5-1 共通語彙基盤の活用によるデータの相互運用性の確保

埼玉県
及び域内市区町村

社会活動で広く使われるデータについて共通的な項目さえデータ標準がなくデータ交換やデータ統合が困難
⇒社会活動の基本となるデータに関して標準的なデータ項目とフォーマットを提示。この基盤を活用することで、広域連携や部門間連携が容易に

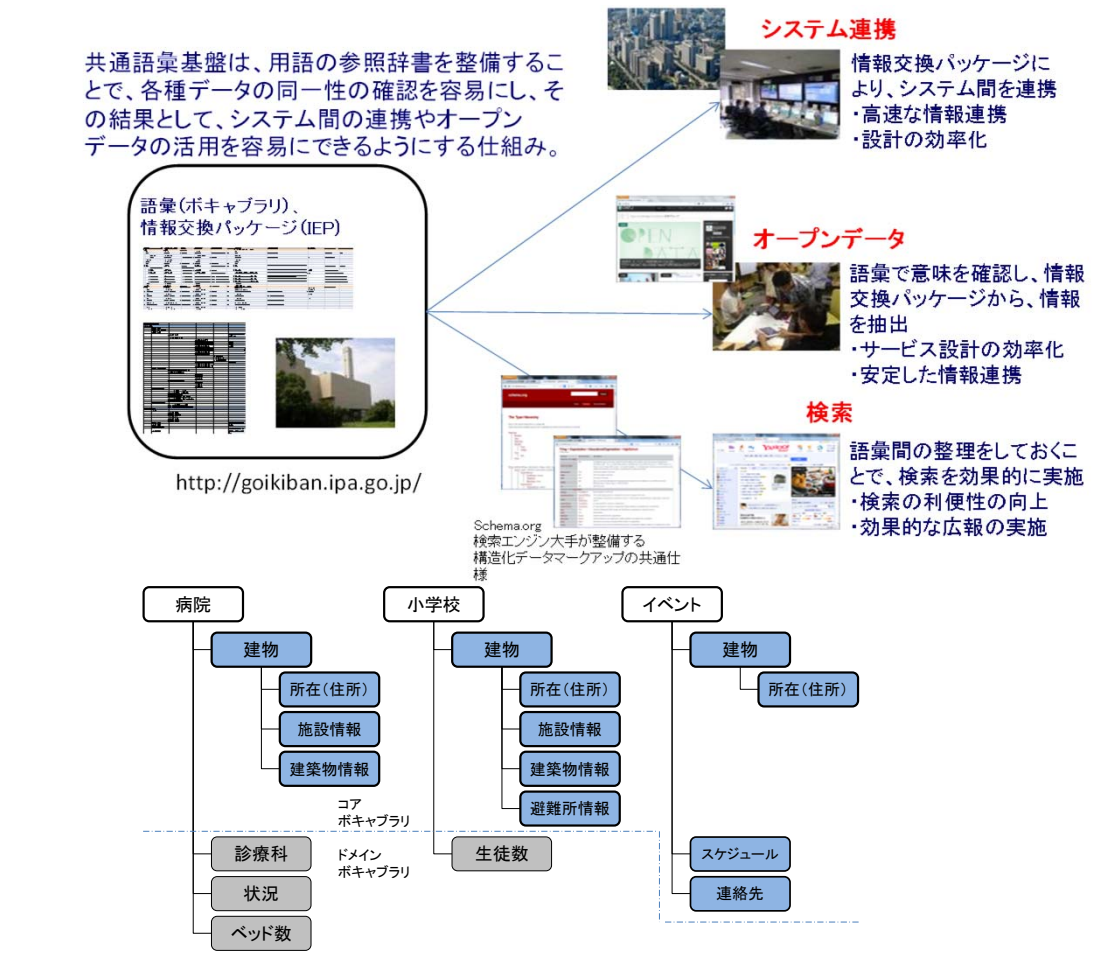
取組概要

- 施設やイベント等のデータのフォーマットやそのフォーマットを構成するデータ項目を定義
- 法人情報、連絡先等を構造化(ブロック化)して表すので、データの構造が簡単で再利用性が高い
- 社会全体のデータを体系立てて整理しているので、分野横断の情報交換や情報の組み合わせ利用が容易
- 既存のフォーマット等を活用しながら情報交換時にはこの仕組みを使う等の段階的な導入が可能

効果

- 法人番号公表システムで法人に関連するデータを標準化。届出や表彰等の情報を組織横断で収集可能に
- 埼玉県では、県下の自治体と広域で共通フォーマットを使った情報公開を実現
- 既存のフォーマット等を活用しながら情報交換時にはこの仕組みを使う等の段階的な導入が可能
- システム開発・維持管理コストが低減
- 国が推進する基盤なので、広域連携等の基盤に利用可能

概要イメージ



出典 共通語彙基盤サイト（https://imi.go.jp/goi/）

5-2 文字情報基盤の活用による文字の相互運用性の確保

札幌市

全ての社会活動で使われる氏名や法人名、地名等を、必要性に応じて正確にも日常的な代替表記もできる仕組みが必要
⇒日常的には代替表記を使いつつ、個人等の特定が求められる場面では正確に表記できる仕組みを提供

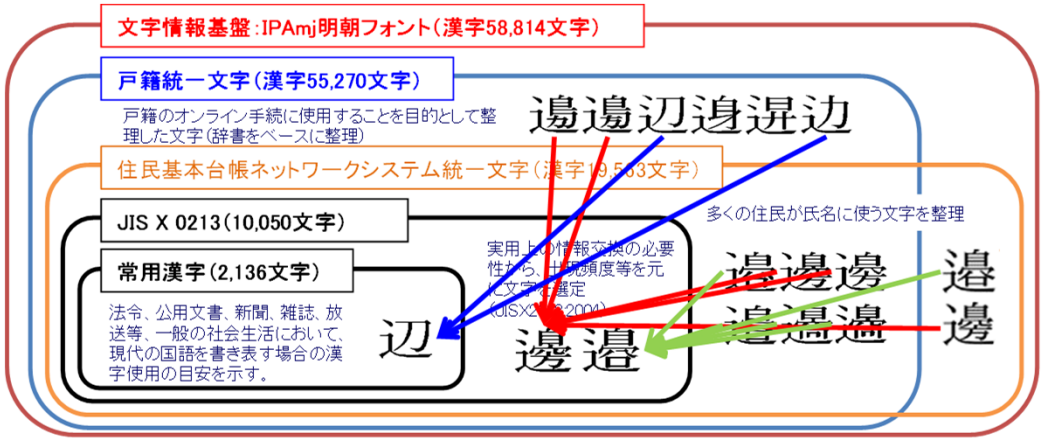
取組概要

- 戸籍と住民基本台帳で使用する文字のフォントや文字情報をすべて提供
- この文字情報基盤を使うことで、日常の名簿は簡易な表記、卒業証書は戸籍の表記等、必要性に応じて文字を使い分けることが可能。各システムで既存の文字を使いながら、情報交換時にこの文字コードにする導入方式も可能
- このフォントを基に国際標準化が行われており、広く流通が可能、代替先はJIS X 0213(JIS第四水準まで)なので、スマートフォンなど多くの機器で表示や入力が可能
- 戸籍の文字等を簡易な文字に代替する対応表を提供

効果

- 法人番号公表システムをはじめ既に多くの国や地方公共団体で利用開始
- 地方公共団体の本庁と教育委員会の連携で導入する事例も存在
- 検索システムを使って、住民との字形の確認している事例も存在
- 導入は技術的に容易で全てのベンダが対応可能

概要イメージ



※JIS X 0213(JIS4水準)は、最新の情報機器において正確な表記が可能

戸籍や住民票での表記
渡辺

日常事務での表記
渡辺

このコードを使って、様々なシステムで情報活用が可能

出典 文字情報基盤DB https://mojikiban.ipa.go.jp

5-3 新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議における人口規模の差を超越した自治体クラウドの実現

新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議

情報システムを共同利用することで、コスト削減・事務効率化による住民サービスの拡大、外部データセンターを活用した災害時の業務継続・データ保全が可能に

取組概要

- 納得感のある各団体の負担割合の設定により、人口規模の差を超越した自治体クラウドを実現：新潟県長岡市（279千人）、三条市（102千人）、見附市（42千人）、魚沼市（39千人）、粟島浦村（0.4千人）
- 被災者支援システム（J-LIS）、団体単独システムについてもクラウド化を実現
- 後発団体が参加できる仕組みを当初から設定し、共同利用協定書、調達仕様書に盛り込み済み

効果

- 5団体・10年間で、約50％の経費削減見込み。更にその後の継続利用でより大きな削減効果
- 同一システムの利用により、災害対応も含め円滑な団体間相互協力が可能
- 共同化が波及し、eLTAX・国税連携（県内13団体：平成28年8月～）、財務会計等（県内6団体：平成28年4月～）、子育てワンストップ（県内16団体：平成29年10月～）などの共同調達・共同化が実現

概要イメージ

出典　自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」に基づいて作成http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/index.html

5-4 和歌山県電子自治体推進協議会の場における、市町村主体によるクラウド導入及び市町村間での災害時相互支援協定締結

和歌山県
電子自治体推進協議会

情報システムを共同化し、災害時には職員、システム、庁舎等について相互連携する協定を市町村間で結ぶことによって、大規模災害時における業務継続と早期の業務復旧、広域的な行政サービスの提供による住民サービスの向上が可能となる

取組概要

- 県内全市町村で構成する「自治体クラウド推進会議」を設置。同会議の下に、2つの部会を設置

（基幹系クラウド運営部会）
- 県と市町が一体となり自治体クラウド推進
- 番号制度の導入に合わせ、短期間で自治体クラウドを導入
- 業務の標準化を徹底的に行い、カスタマイズを抑制
- 災害時の基幹系電算システムの相互支援体制に関する協定締結

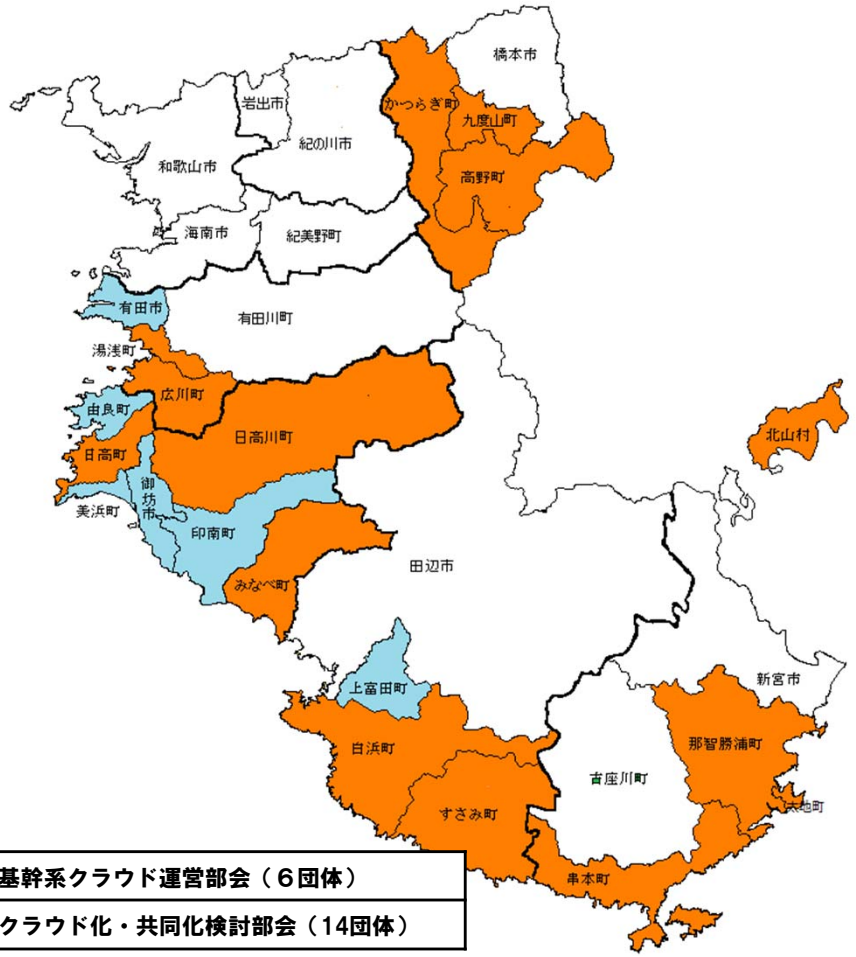
（クラウド化・共同化検討部会）
- 既存自治体クラウドグループの統合、途中参加の実施
- 業務仕様をクラウドパッケージの標準仕様に合わす取組み
- 災害時の基幹系電算システムの相互支援体制に関する協定締結

効果

（基幹系クラウド運営部会）
- 全体でおよそ30％の構築・運用コスト削減見込
- 番号制度の導入に合わせて、自治体クラウドを導入
- 番号制度の関係経費の削減と事務負担の軽減

（クラウド化・共同化検討部会）
- 全体で15%～30%の運用コスト削減見込
- 各団体の業務の見直し、システム運用のBPRによる業務効率の向上
- データセンター活用による安全性の確保

概要イメージ



出典　自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」に基づいて作成http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/

5-5 電子カルテに頼らない双方向の情報共有システムを構築する「さどひまわりネット」

佐渡市

高齢化率40%を超え、医療・介護資源が乏しい離島において、激変する医療に伴う複雑な疾患管理、複数職種の介入が必要な高齢者への対応が大きな課題
⇒医療・介護連携の基礎となる情報共有とコミュニケーション環境を構築

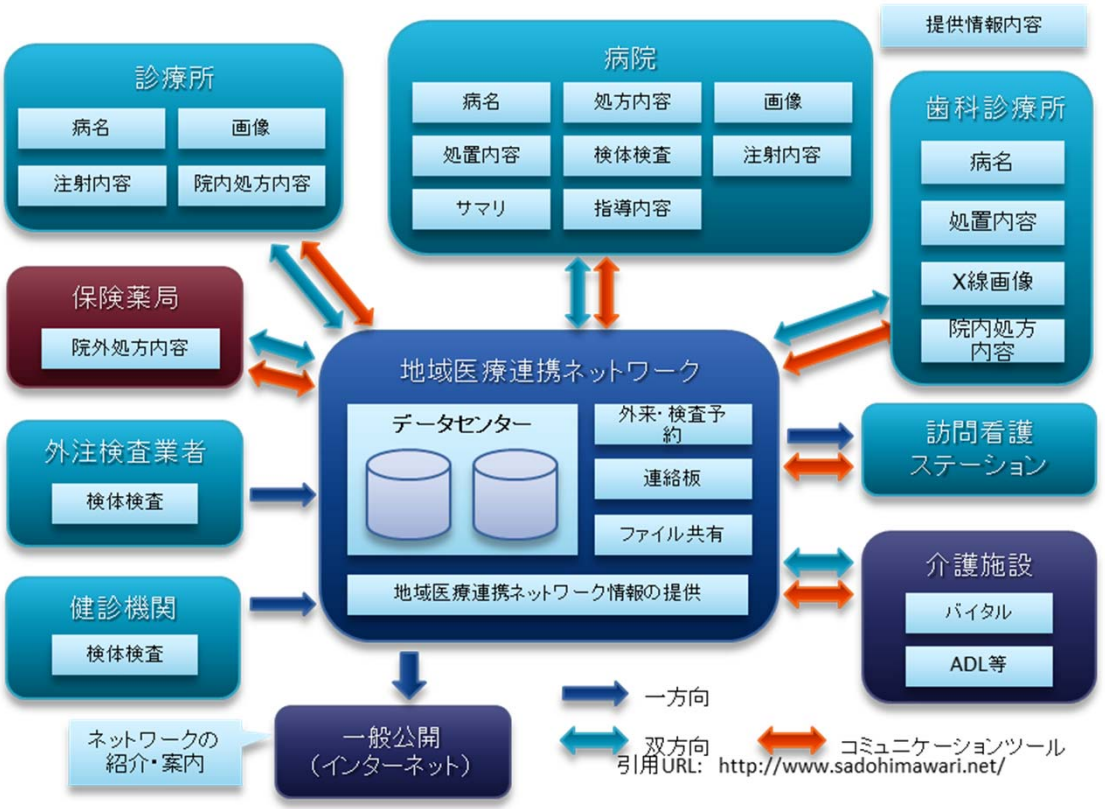
取組概要

- 電子カルテに頼らずに医療情報を自動収集し、施設規模を問わず双方向に情報共有するネットワークシステムと、ICTを離れた「オフ会」を開催しながら、コミュニケーションをベースとした協働を可能とする体制を構築
- 診療時のリスクを軽減し、安全で質の高い医療・介護サービスの提供に寄与

効果

- 参加施設数＝75施設（約6割）、住民同意者数約14,400人（住民同意率＝全島民の約25％）
- 連携システムの活用によるリスク回避
- 多職種が集う「オフ会」を通じた実コミュニケーションの実現
- パッケージ化による他地域への展開

概要イメージ



出典 http://www.soumu.go.jp/main_content/000467998.pdf

5-6 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」

岩手県

安全・安心な妊娠・出産・育児のために、保健・医療関係者間で、妊産婦の健診情報等の共有が不可欠
⇒インターネットを介して周産期医療情報を共有し、保健と医療の関係者が連携して、妊娠から出産まで妊産婦をサポートし、安心して出産できる環境を実現

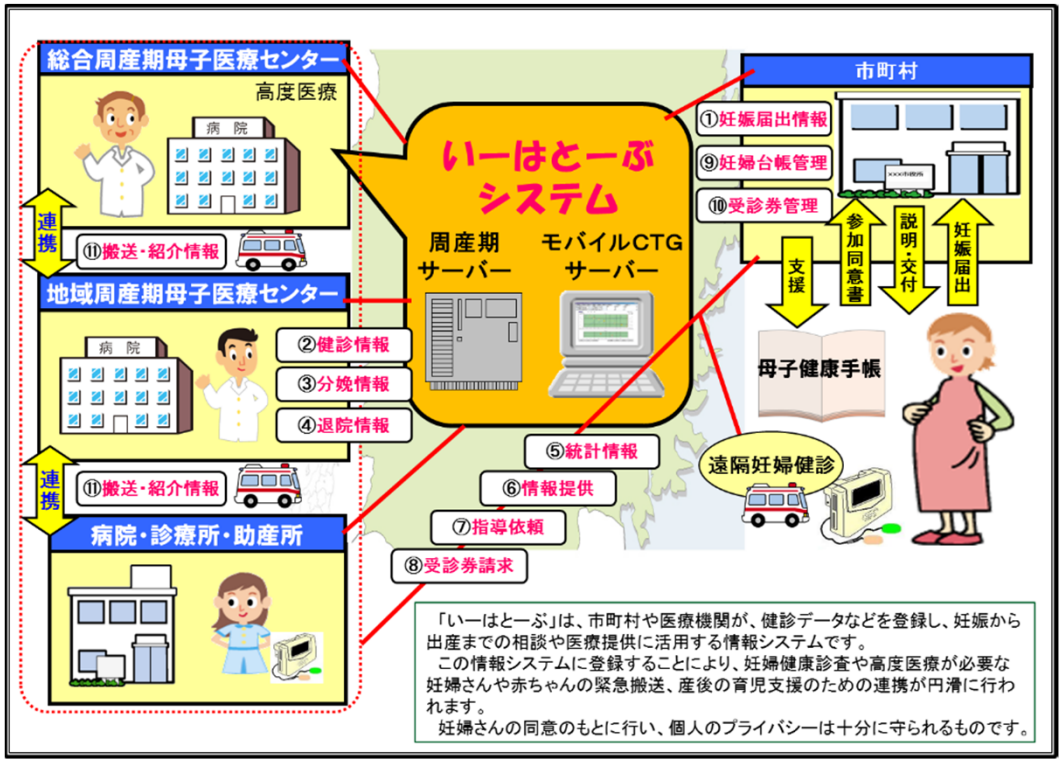
取組概要

- インターネットを介して周産期医療情報を共有し、保健と医療の関係者が連携して、妊娠から出産まで妊産婦をしっかりとサポートすることを目的としたシステムを構築
- 高度医療の必要な妊産婦、胎児、新生児の紹介や健診経過の情報共有を実現
- 妊婦健診受診票の発行や台帳管理等が可能で、医療事務の効率化が図られるとともに、ハイリスク妊産婦や産後メンタルヘルスの速やかな把握と支援を実現

効果

- 妊産婦、新生児に対する早期の保健指導が実現し、効果的な妊娠・育児支援の推進
- 周産期医療や妊産婦の保健統計情報が蓄積され、周産期医療の質の向上
- 遠隔妊婦健診やWeb母子手帳との組み合わせにより、育児に役立つより多くの情報の活用も可能
- 情報共有により検査等の重複が防止され、医療費の削減
- 通院に伴う経済的・心理的な負担の軽減

概要イメージ



出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P76～77

5-7 生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用「99さがネット」

佐賀県

救急医療の確保と県民への情報提供、医療機関相互の連携を図り、また災害時における迅速な医療救護の確保に資するものとして、平成15年より、3つのシステムの運用を開始したが、各種課題が存在
⇒現場での問題点や経験、意見を取り入れ、システムを改善

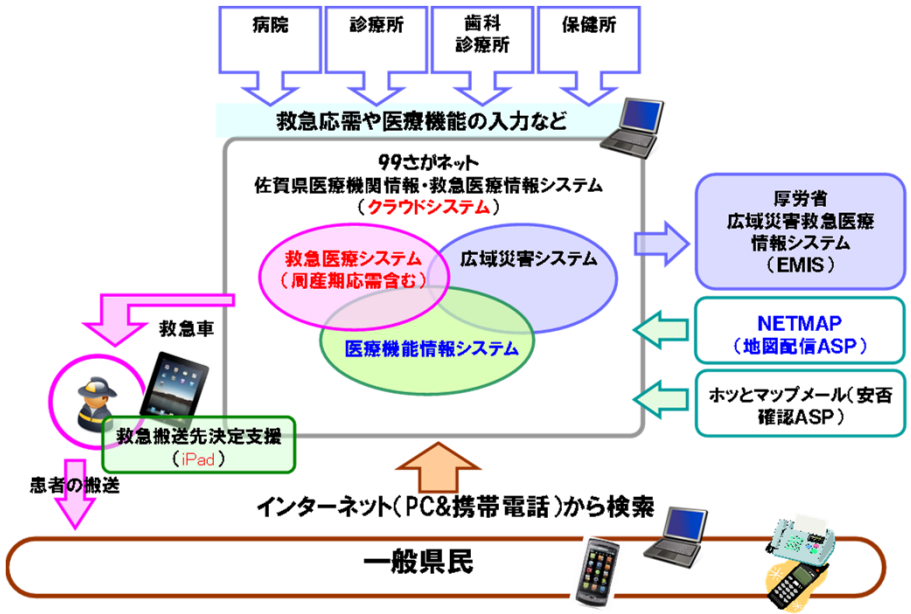
取組概要

- 救急車内で閲覧できる環境がないなどの、これまでの課題を解消するため、システム担当職員が救急車に同乗するなど、現場での問題点や経験、意見を整理
- 平成23年4月、全国初、県内すべての救急車にタブレット型端末を配備、救急医療現場の情報をリアルタイムに他の救急隊や医療機関と共有できる仕組みへと大幅に改善

効果

- 搬送時間の短縮、3次救急への搬送集中の分散化、交渉回数1回で搬送先決定率8割以上を実現
- 「救急医療プロセスの見える化」の実現により、医療機関も自機関や他機関への搬送状況を確認することができ、「情報の価値」が認識され、医療機関の応需情報の鮮度のよい正確な入力の促進にも貢献
- 救急医療情報システムにモバイル端末を活用する動きは、全国の医療関係団体へと波及（群馬県、埼玉県で導入）

概要イメージ



iPadを利用した【緊急搬送の見える化」概念図

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P81～82

5-8 ICTを活用した地域包括ケアの実現 地域包括ケア情報プラットフォーム

福岡市

急速な高齢化による医療や介護の需要増加への対応が急務
⇒ビッグデータを活用した「疾病予防、健康増進、介護予防等行政施策の推進」、「家族・医療・介護関係者の連携による負担軽減」、「在宅サービス等の拡充・創出」等により地域包括ケアを実現

取組概要

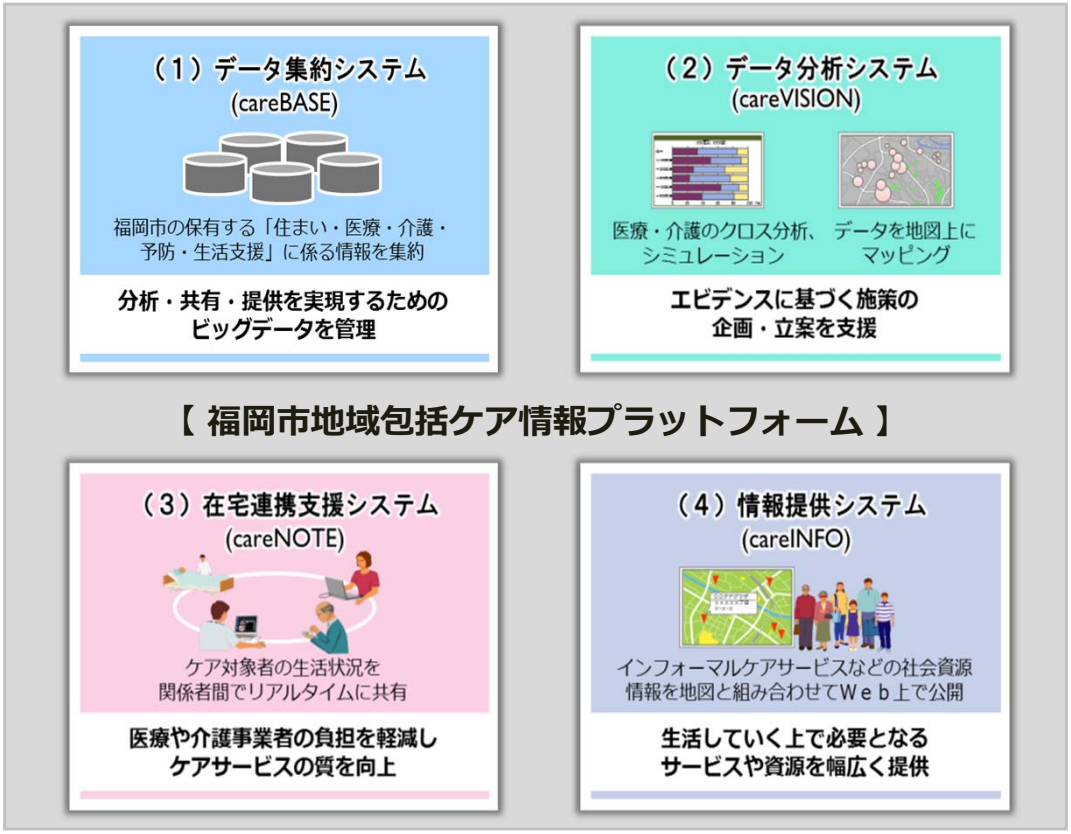
- データ集約システム，データ分析システム，在宅連携支援システム，情報提供システムの四つのシステムで構成される情報通信基盤「福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築
- 市及び外部機関の保有する健診や医療，介護などのヘルスケアに係る情報を，全て住民情報に紐づけした形で集約・管理しており，平成30年3月末現在，約230種23億件のデータを蓄積している。

効果

- 蓄積データを分析することにより、科学的エビデンスに基づく最適な施策の企画・立案が可能に
- SNSを活用した情報共有による、家族・医療・介護関係者の負担軽減とサービスの質の向上
- Webサイトを活用し，生活に必要な社会資源情報（保険外サービス等）の収集と提供を実現

⇒上記の施策が有機的に連携することで、ビッグデータを活用した効果的な地域包括ケアを実現

概要イメージ



出典

一般財団法人全国地域情報化推進協会発行「Future -ICTを活用した地域課題の解決に向けて- Vol.20 2017.3
総務省「ICT地域活性化大賞2016」奨励賞受賞

5-9 笠間市介護健診ネットワーク

笠間市

高齢化社会に対応し「住みなれた地域で、最後まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる」ように、医療・介護・見守り等生活支援などが一体的に提供される地域包括ケア体制のための情報基盤

取組概要

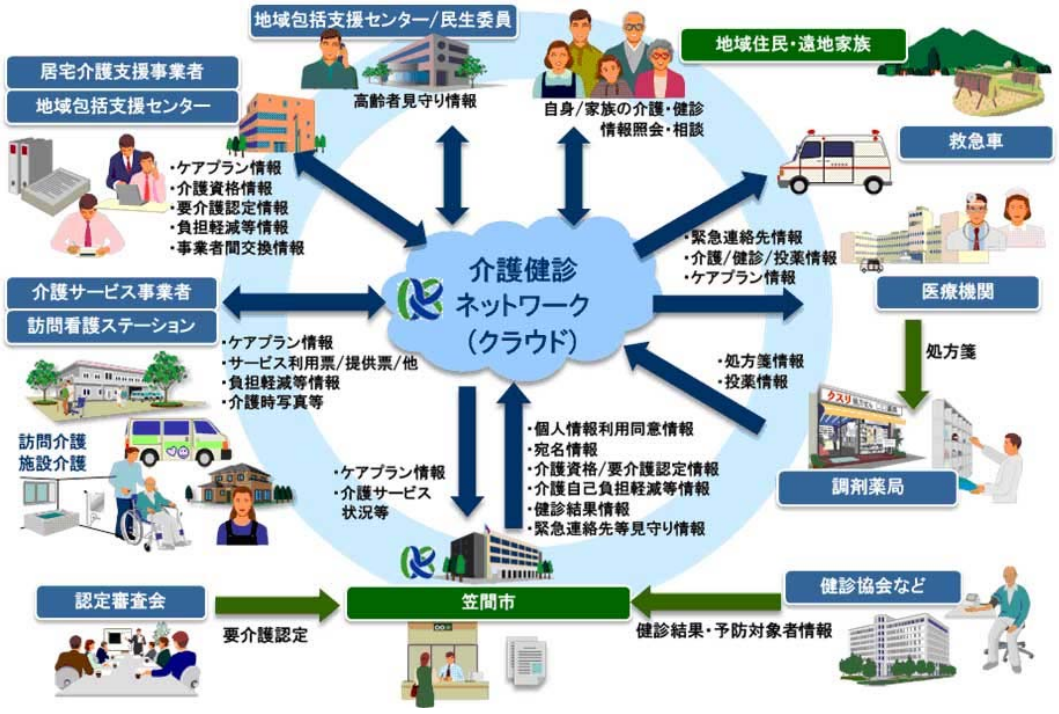
- 地域包括支援センターを中心として、関係機関、協力機関、地域住民等との連携による「笠間市地域包括ケアシステムネットワーク」を構築

効果

- 在宅の高齢者等の見守りを実施することで、高齢者等が家族や地域社会からの孤立防止に貢献
- 医療関係職種と介護支援専門員、介護関係職種といった多職種間の連携を実現し、必要な情報の相互共有を可能に

・参加事業者数：７０
・利用同意登録者数：７４５５人（内介護情報登録者数：１７６４人）
※９月１日現在

概要イメージ



※一部運用を開始していない機能も含まれます。

出典 http://www.city.kasama.lg.jp/page/page005944.html

5-10 健康情報の見える化を通じた総合健康支援（柏の葉スマートヘルス（シティ）プロジェクト）※平成24、25年度実証事業

柏市

すべての世代が健やかに安心して暮らせる「健康長寿都市」を街づくりのテーマの1つとして、ICTの活用を通じて日々の健康状態や体調変化の見える化、妊産婦の体調管理・子育て中の母親の育児を支援する取組を推進

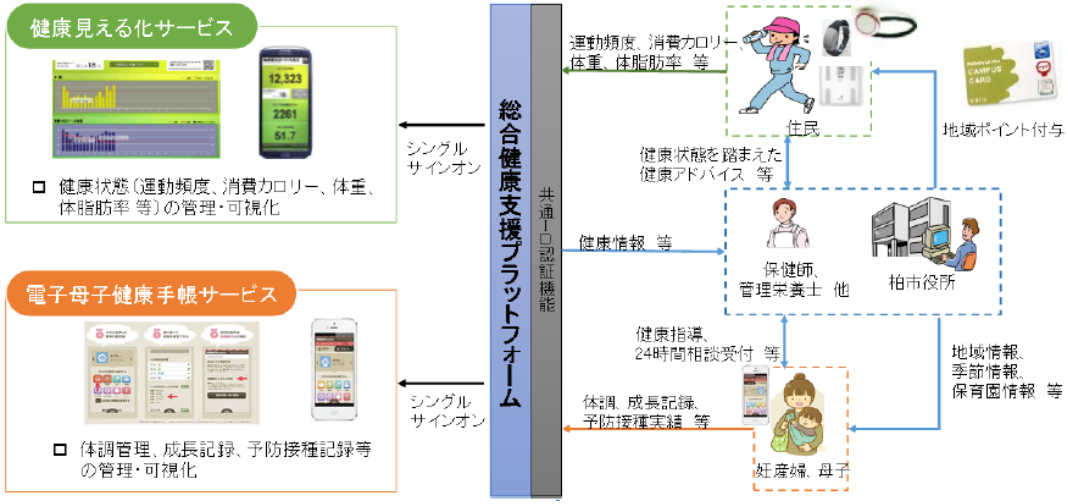
取組概要

- ウェアラブル型の活動量計や体組成計を通じて日々の健康情報を収集し、スマートフォンアプリ等を通じて、収集した健康情報に基づき、自身の健康状態や体調変化を可視化。蓄積した健康情報を市保健師等による健康アドバイスに活用
- 妊産婦や子育て中の母親が、自らの健康状態や乳幼児の成長、予防接種や定期健診の記録をスマートフォン等で管理できる仕組みを構築。また、市からの定期健診や保育園の空き情報に関するお知らせ等を定期的に受け取ることや市の保健師等へのオンラインでの健康相談が可能に

効果

- 活動量計を通じて、日々の健康情報（運動頻度、消費カロリー、体重、体脂肪率等）を収集・可視化
- 住民モニターに対するアンケートの結果、9割以上が健康に対する意識を向上
- 住民モニターに対するアンケートの結果、5割以上が有償サービスでも事業継続を希望

概要イメージ



出典 総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/data/645/bp2014002-02.pdf

5-11 「総合的ながん対策」への医療ビッグデータ活用

横浜市

医療ビッグデータの代表例であるナショナルデータベース（NDB）について、全国の基礎自治体で初めて厚生労働省からの提供を受けるとともに、市域のがんに関する医療実態の把握を目的とした分析に活用

取組概要

- データ分析は、専門家の協力の観点から、横浜市立大学の臨床統計学教室と連携協定を締結
- NDBの取り組みに加え、本市が保有する医療レセプトデータを集約し、基礎自治体で最大規模のデータベース化に着手（平成29年度中の運用開始を予定）
- 医療だけではなく、介護分野のデータについても医療等、各種施策への活用に向けた検討を開始

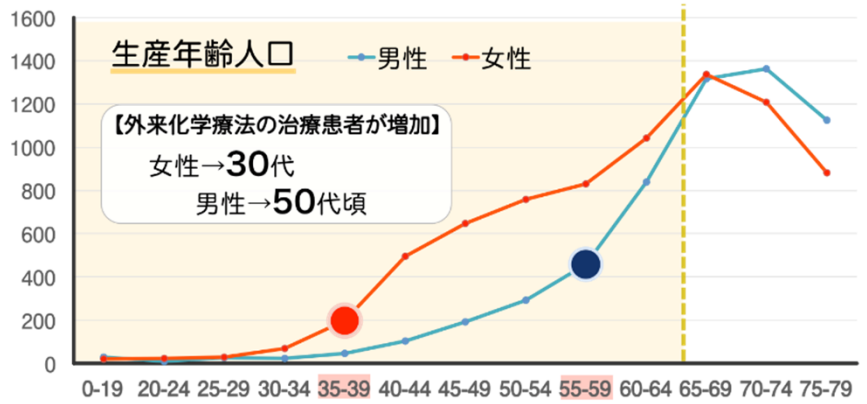
効果

- 「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき推進している「総合的ながん対策」の一層の充実に寄与

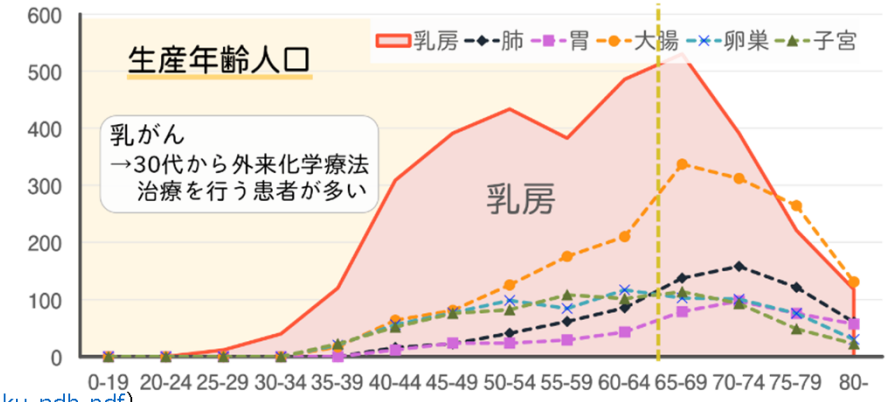
⇒データの分析により、事実に基づいた施策の立案やアプローチが可能に

概要イメージ

外来化学療法で治療するがん患者の年齢別患者数（２年分ＮＤＢ）



外来化学療法を行う患者数：がん部位別（女性のみ：２年分ＮＤＢ）



出典　横浜市記者発表資料（http://www.city.yokohama.lg.jp/iryo/kisya/h28/280907-johokikaku-ndb.pdf）

5-12 エビデンスを取得する観光消費促進アプリの実証展開

奈良県

エビデンスに基づく政策形成を行うため、観光消費促進アプリの実証・展開を実施。情報通信技術を活用して、これまで収集できなかったアプリ利用者の行動データを取得し、研究者等にも提供
観光客の利便性向上、民間活力による地域課題解決、データ活用研究の推進と地域への展開を推進

取組概要

- 外部専門家（研究者）と政策担当者が協力して政策効果の分析を行い、解決策を見出す体制の構築（データ活用先進地域形成研究会）
- 観光消費促進アプリの実証・展開
  アプリ名「ならたんーきょうから奈良へー」
  （機能）店舗・施設情報の収集プラットフォーム、
  利用者の行動データの取得

効果

- アプリは、県内の店舗や施設、イベント情報を掲載するプラットフォームとして、県内全域に展開
- イベント開催時／非開催時の現状把握
- エビデンスやデータは、政策論議や住民協働をより建設的にする効果を期待

出典

概要イメージ

5-13 センサーネットワークによる鳥獣被害対策

塩尻市

ICTを通じて地域の安全安心や産業の活性化に向けて、独自の情報ネットワークを構築
そのネットワークを活用し、市内に設置したさまざまなセンサーから収集した情報を効率的・効果的に地域住民等に配信する仕組みを構築、鳥獣被害の軽減や住民の安心安全の向上に大きく貢献

取組概要

・獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置し、獣検知センサーが獣を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、検知情報がクラウドを介して地元農家や猟友会に地図付のメールとして配信
⇒長年に渡って悩まされていた鳥獣被害を克服するとともに、農家や猟友会の人的負担の軽減に大きく貢献

効果

・耕作面積の8割以上に及んでいた鳥獣被害が2年間で0件となり、稲作収入の増大も期待（354万円→2,362万円）

概要イメージ

鳥獣被害対策システムの概要

出典
総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/thema/bp2014003.html
総務省「地域情報化大賞2014」特別賞受賞

5-14 県内の農地情報を集約した広域農地GIS

熊本県

従来の市町村単位の農地情報GIS(※)では、限定的な農地情報しか活用できず、広域的な農業施策の検討及び立案に課題(※Geographic Information System：地理情報システム)
⇒県内全域の農地情報の掌握による、効果効率的な農業施策の推進

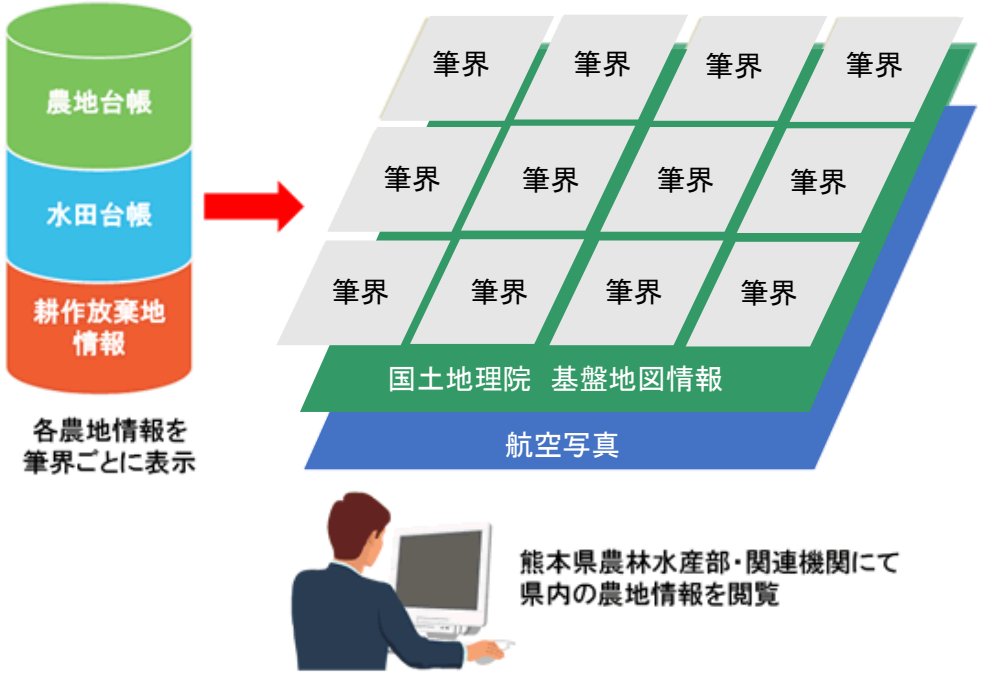
取組概要

- 県内全域を農地台帳、水田台帳、耕作放棄地情報に基づき管理可能な広域農地GISを構築
- 各種情報は、国土地理院の基盤地図情報や航空写真上にレイヤーとして表示

効果

- 約150万筆の農業用地を面積、栽培品目等の関連情報とともに、視覚的に俯瞰することで、広域的な農業施策の検討及び立案に寄与
- 熊本地震発生時における、水田の通水状況の見える化による、早期復旧計画の策定や転作作物検討の実現

概要イメージ



出典　日立公式ページ：http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/casestudy/kumamoto/casestudy3.html

5-15 ECサイトの構築を通じた地域産品の高付加価値化等

袋井市

食品の安心・安全の観点から、消費者が商品の品質や安全性を生産段階から手元に届くまでのプロセスを確認することができる高付加価値をつけることで、製品価値を上げることを目的に生産者と消費者を直接的に結びつけるトレーサビリティシステムと連携したECサイトを構築

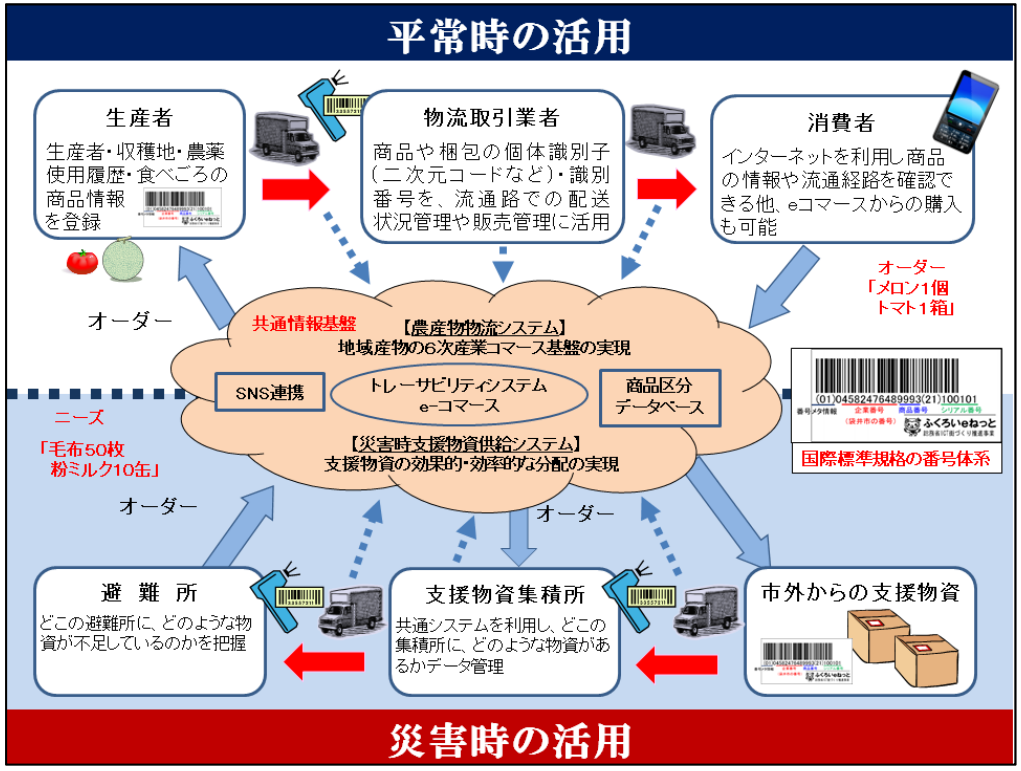
取組概要

- 地域産品の直接販売の実現に向けて、一般消費者の発注情報と生産者の出荷情報をマッチングし、配送管理を行うためのECサイト「ふくろいeねっと」を構築
- 蓄積された農作業記録から散薬や施肥の情報をJA遠州中央や、JGAP協会推奨の様式に合わせた栽培履歴書を自動作成する機能を構築
- ECサイトの基盤をそのまま活用し、災害時に市外からの支援物資が集積所に集まった際に、どの避難所にどの支援物資を分配したのか迅速に把握し、適切に管理する仕組みを構築

効果

- 「ふくろいeねっと」を開設、消費者が商品情報（生産者、農薬の使用履歴等）を確認する機能を実装
- 1取引当たりの売上高が約2．8倍（1,500円→4,272円）に向上
- ECサイトの基盤を活用し、避難所からの要求に応じて支援物資を適切に分配する機能を実現
- 語彙・ｺｰﾄﾞ体系を統一することで、支援物資の仕分け時間を最大26倍効率化（17分→40秒に短縮）

概要イメージ



出典 総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/thema/bp2014004.html

5-16 国産材利用向上による地域経済振興事業

東白川村

社会情勢の変化により、木材関連産業が低迷
⇒建築費見積りができるシミュレーション機能を有したWebサイトを構築して、自治体が運営する信用と産地直販を強みとして売上を拡大

取組概要

- これまで分かりにくかった注文住宅の品質、性能からユーザーニーズにあった情報を提供。特にWeb上でユーザー自身が自由に間取りを描き、その住宅の概算建築費をリアルタイムで表示することで、これまで正しい情報を得る機会が少なかった顧客に具体的イメージを提供
- 具体的な検討に入った顧客には、描かれた間取りデータに基づき提携する村内の工務店や設計士との意見交換が出来る機能や、建築現場の進捗具合をWeb上で見られるような機能を提供

効果

- 年間着工件数は、事業開始前に比較して、約2倍に伸びた
- 建築エリアは、事業開始後、関東でも受注（3棟）
- 原材料支給は、東北、北陸、関東などに広がった
- ユーザー数は、2,300人を超えている
- 登録間取は、13,000件を超えている
- 工務店では、現場代理人、大工などの雇用が発生した
- 純和風住宅から、デザイン住宅が作れる建築集団に変化した

概要イメージ

出典
総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/data/442/2007_jirei_h26.pdf
総務省「地域情報化大賞2014」総務大臣賞受賞

5-17 クラウドとロボットセンサーを活用した森林資源の効率的な把握

真庭市

従来までは森林資源の管理を紙媒体で行っており、伐採に必要な情報のやりとりが煩雑
⇒森林林業クラウドを導入することで、これらの作業がパソコン上の極めて簡易な操作で可能に

取組概要

- デジタルカメラを搭載したロボットセンサー（ラジコン飛行機）を導入し、空中写真を撮影する等、リアルタイムに近い頻度で正確かつ迅速に森林資源の質（樹木の種類等）と量（面積や樹木の高さ）を把握
- 自治体が紙媒体で管理を行っていた森林資源量に関する情報を電子化し、それらの情報をデジタル地図の画面上に重ねて表示するシステム（森林林業クラウド）を構築

効果

- 空中写真の他、森林に関する様々な法定図書や地籍に関する情報を行政と森林組合で共有し、従来まで2人がかりで終日（8時間程度）要していた作業が簡易な画面上の操作（1分程度）で完了

概要イメージ

出典　総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/thema/bp2014006.html

5-18 ICT活用による次世代型水産業の確立と普及促進

愛南町

水域環境の変化により、魚病、赤潮等の被害が深刻化、毎年数億円の被害が毎年発生
⇒「産・官・学」による「次世代型水産業」の実現と普及を掲げてICTを活用した漁業関係者間の情報共有等による生産性の向上、販売力強化と雇用の促進のための取り組みを開始

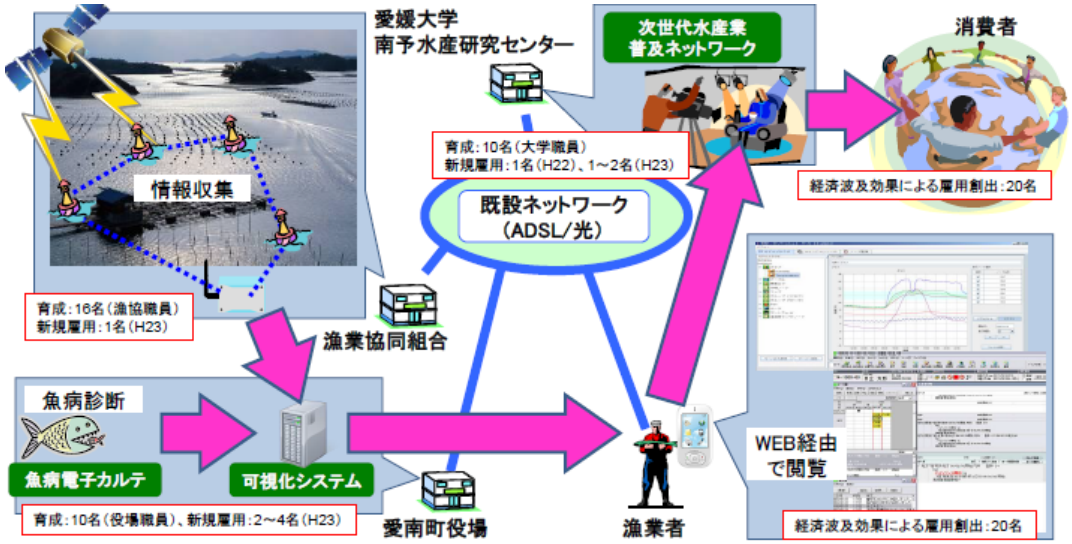
取組概要

- パソコンや携帯電話から愛南町の各水域における環境情報の閲覧に加えて、赤潮発生時には一斉メールでリアルタイムに警告する「水域情報可視化システム」を構築
- 愛南町で発生した魚病発生状況を把握し、生産者に提供する「魚健康電子カルテシステム」を構築
- 愛南町で実践している“ぎょしょく”教育を推進するWebサイト「水産業普及ネットワークシステムピアザ愛南ぎょしょく」を構築

効果

- 周辺地域と比較して、赤潮による被害が減少
- 水域情報可視化システム情報掲載件数（赤潮情報掲載数）
  平成25年度：222回、平成26年度：80回赤潮情報掲載
- 魚健康カルテシステムについては、平成19年度からのデータ約105,700尾のデータ入力

概要イメージ



出典　総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/thema/q093806.html

5-19 伝統文化継承による6町村共育事業

木曽広域連合

本地域の6町村で構成される広域連合は地域の伝統文化等の映像素材も豊富に保有していたが、過疎化も伴い住民への浸透・伝統技術等の継承に課題
⇒多様な地域文化の映像素材及び高速ネットワークの最大限活用による浸透・継承に寄与

取組概要

- 映像掲示板機能や木曽文化遺産等のHD動画の保存・配信が可能となる映像活用型ナレッジ共有システムを構築
- 多言語対応を支援する多面コンテンツ変換機能等を有する地域ポータルサイト管理システムを構築

効果

- 地域の小中学校等における教育的コンテンツとして活用され、伝統伝承の一助に
- 有形・無形の資産をマルチユースで展開することで、精度の高い情報が提供されるとともに、コンテンツ制作に伴う経費も圧縮

概要イメージ

出典 総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/thema/2005.html

5-20 防災カメラを活用した群集行動解析による災害対策

豊島区

東日本大震災時に池袋駅周辺での帰宅困難者対応が困難を極めた反省を踏まえ、人の混雑状況等の情報を自動的に収集
⇒リアルタイムに変化する情報を活用した適切な誘導や人員配置の実現

取組概要

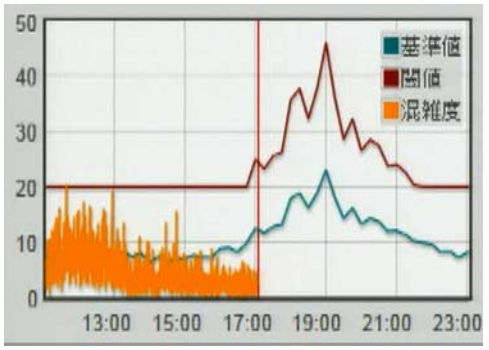
- 災害発生時における、防災カメラの映像データを活用した群集行動解析による、人の滞留や混雑状況等のリアルタイムな情報把握及び地図と連携した視覚的な状況確認の実現
- 一定の混雑、滞留が発生した場合の自動的なアラート発報機能による、職員の監視負担の軽減及び即応体制の確保

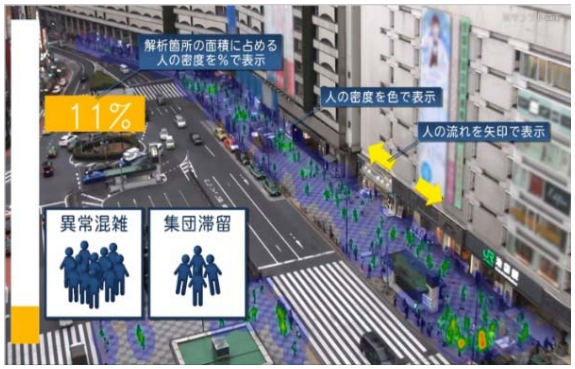
効果

- リアルタイムな情報収集と地図と連携した全体状況の見える化による迅速な意思決定の実現
- 群集行動解析データの活用によるデータに基づいた防災計画等の策定

⇒「安全・安心なまちづくり」、「災害に強いまちづくり」の推進による安全・安心の確保

概要イメージ





出典 東日本大震災を教訓として災害対策を強化世界初の解析技術を活用し、迅速な意思決定を実現（NEC公式ページ http://jpn.nec.com/case/toshima/index.html）

5-21 ゲリラ豪雨による内水氾濫に対するIoTを活用した取組

郡山市

下水道設備の運用想定規模を大幅に上回るゲリラ豪雨の多発により下水道氾濫被害が増加傾向
⇒IoTを活用することで限られた人員と予算の中で効果・効率的な取組を推進

取組概要

- マンホールやグレーチング部分に無線式のセンサーを設置し、下水道の水位を観測しクラウド上のシステムに情報を集約
- 各マンホールの水位状況をWebブラウザから視覚的に確認できるようにするため、クラウド上にモニタリング用のアプリケーションを構築

効果

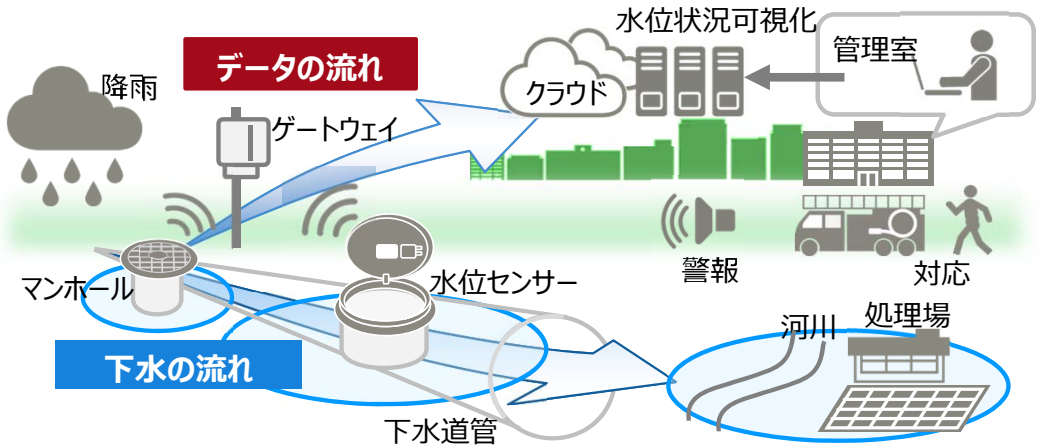
- Webブラウザと地図を組み合わせたモニタリングが可能となり、より視覚的な監視が可能に

⇒迅速な氾濫情報の通知や事前対策に活用

- 下水管内の水位を正確に把握することにより、排水計画と実測値の精査・検証が可能に

⇒流域の見直しや部分改修など既存ストックを最大限に活用

概要イメージ



【マンホールへの設置】

【蓄熱材熱電変換ユニット】

出典 郡山市との実証実験で、ゲリラ豪雨による内水氾濫の兆候を検知（富士通公式ページ http://pr.fujitsu.com/jp/news/2015/12/21.html）

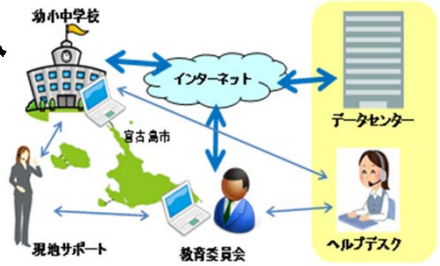
5-22 宮古島市小中学校　校務支援システム

宮古島市教育委員会

学校が多く、広範囲に分布しているため、文書の受け渡し等の連絡調整が難しく、情報の共有・全体の連携が課題となっていた
⇒校務用PC の活用による校務の軽減、情報の共有・連携の強化

取組概要

○市内小中学校教職員全員に校務用PCを一人１台整備し、クラウド型校務支援システムを導入することにより、教材や校務処理用データ等の共有・連携を強化し、校務の軽減を図る。最終目標は校務軽減により教師が子ども達と向き合う時間を増加
○クラウド型校務支援システム導入に際して、通信の暗号化、センター監視等のセキュリティー対策及び、ヘルプデスクや現地サポーターなど利用者サポート等の体制を構築



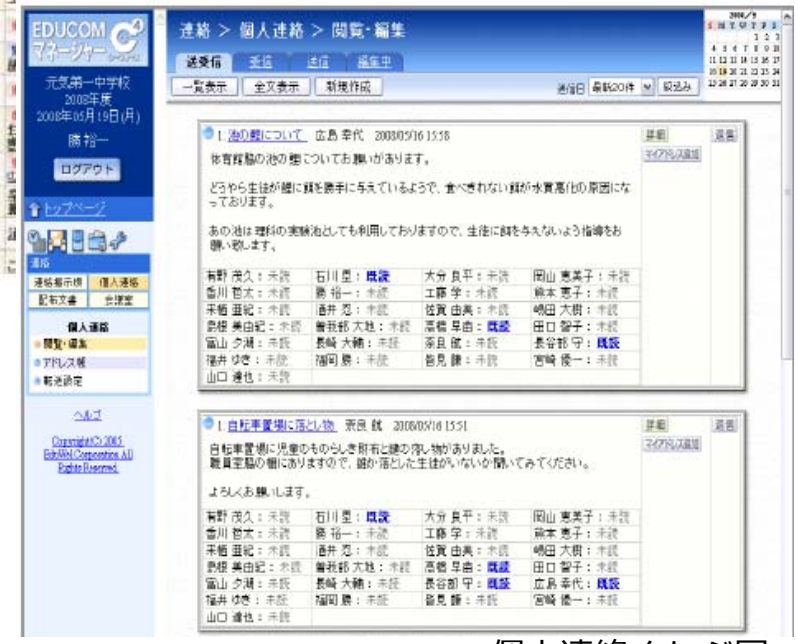
効果

○効率化による校務軽減
・成績・指導要録・学籍情報の電子化
・宮古島市内全校統一したシステムによる転勤時の校務負担軽減

○グループウェア機能（右図）による情報の共有と連携強化
・教育委員会と学校及び各学校間の情報共有が迅速化

概要イメージ

連絡掲示板　イメージ図



個人連絡イメージ図

出典　一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P92～P93

5-23 質の高い市民サービス実現のための総合窓口の設置

高浜市

従来は、住民サービスごとに窓口が異なっていたこともあり、住民の来庁目的に合わせた窓口への誘導に課題
⇒サービス横断的な総合窓口を設置するとともに、電子的な申請(ペーパーレス)を充実させることで住民の利便性向上に寄与

取組概要

- 庁舎の建て替えに合わせて、総合窓口の設置を計画するとともに、想定される動線に基づき各担当を配置
- 総合窓口に案内コンシェルジュを配置するとともに、住民が自身で来庁目的を選択し、必要な情報を発券できる案内用端末を設置
- 従来の紙による申請のほか、タッチパネルを使用した申請用端末を複数台用意することで電子的な申請にも対応
- 申請用端末をマイナンバーカードの読み取りに対応させることで、4情報を自動的に入力可能に

効果

- 紙を介さない電子的な申請という方法を設けることで、職員の確認に係る負担や入力ミスを軽減
- 入力情報を利用することで、複数の申請・手続をまとめて行うことが可能に
- マイナンバーカードを利用するサービスを提供することで、カードを所有するメリットの向上、カード取得の促進

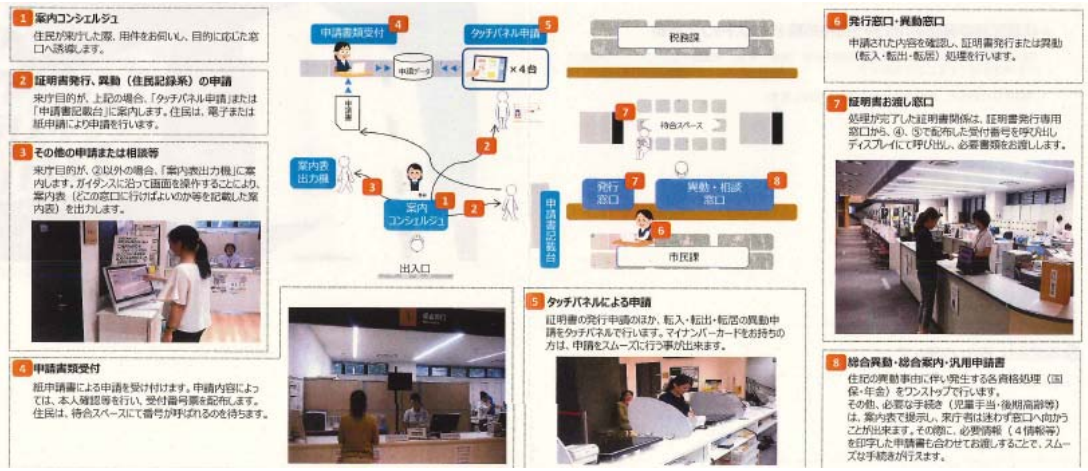
⇒一件当たりの処理時間が軽減され、待ち時間の軽減や窓口の混雑解消に貢献

出典

概要イメージ

住民
- 申請書への手書き記入不要
- 4情報(氏名、住所、生年月日、性別)の入力不要
- 複数の申請・手続きをまとめて申請

職員
- 入力負荷軽減
- 入力ミス軽減
- 窓口での待ち時間の短縮



5-24 学校給食費管理システム導入による徴収の透明性の確保

茨木市教育委員会

学校ごとに給食費の徴収方法やその取扱い方法にばらつきがあり、給食費の適正管理に課題が存在
⇒給食費を各々の学校ではなく、教育委員会で一元的に管理することで、給食費の適正な徴収を実現

取組概要

- 学校給食費管理システムを導入することで、給食費の徴収や督促等を教育委員会として一元的に行う体制を整備
- 児童の喫食数等の情報については、小学校に直接情報を入力してもらうことで、従来のような細かな状況把握も可能に
- 学齢簿システム、就学支援システムを連携させることで、システム全体の運用負担の増加を抑制できるよう設計

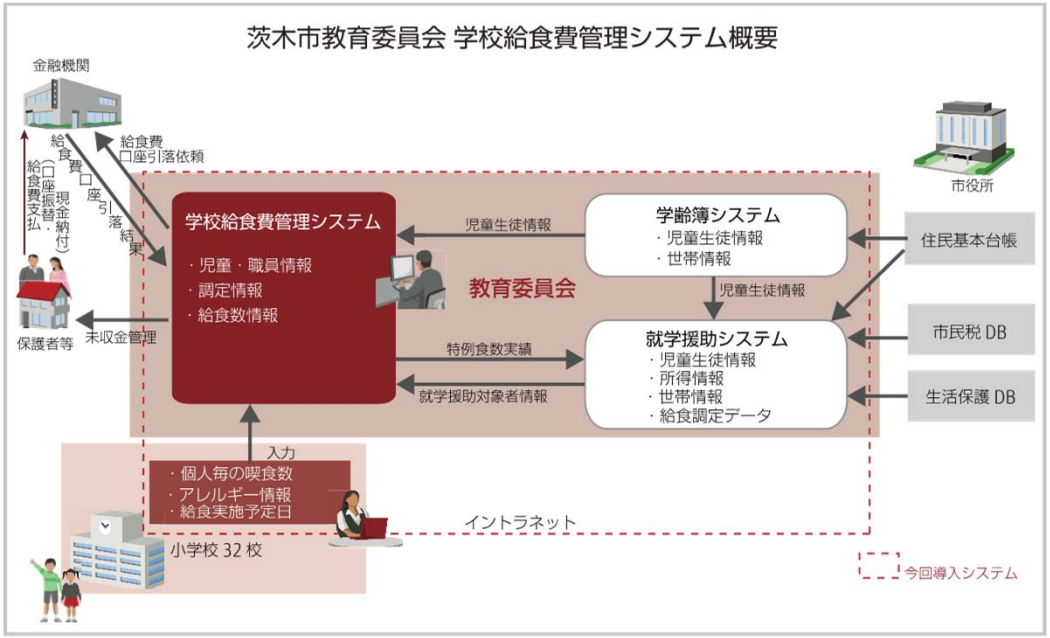
効果

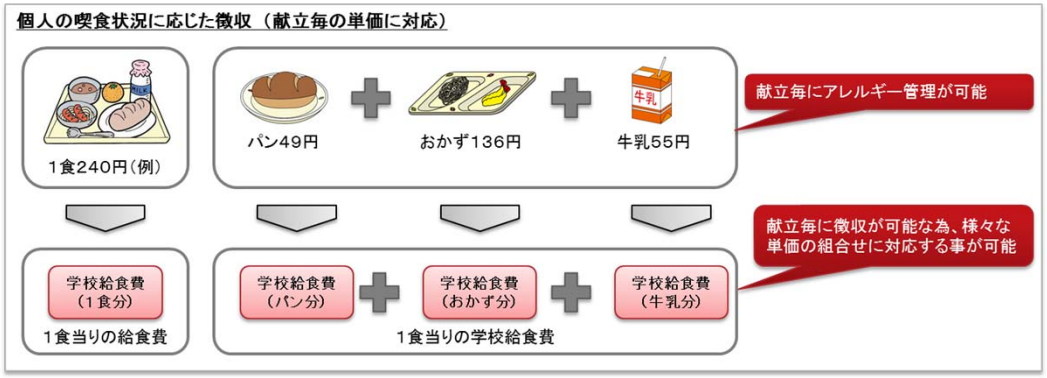
- システムの導入により小学校、教育委員会双方から給食費の収納状況を確認が可能となり、給食費管理の適正化の実現
- アレルギー情報の管理により、個人の喫食状況に応じた徴収を実現
- 学齢簿（児童情報）、就学援助（減免）の連携により、職員の管理負担を増加させることなく管理できる環境を実現

⇒学校の負担を軽減しながら、給食費の適正な管理に寄与

出典 http://www.fujitsu.com/jp/group/fjm/case-studies/ibaraki-boe/

概要イメージ





5-25 観光予報プラットフォーム等を活用した県内35市町村観光カルテ

群馬県

群馬県が調査している観光統計だけでは利用できる情報が限られており、県内の市町村において、データに基づいた効果的な観光振興を図るためには、より多彩なデータによる分析が必要
⇒観光統計に加えて、様々なデータを活用することで、県内市町村の観光力を診断し観光振興を促進

取組概要

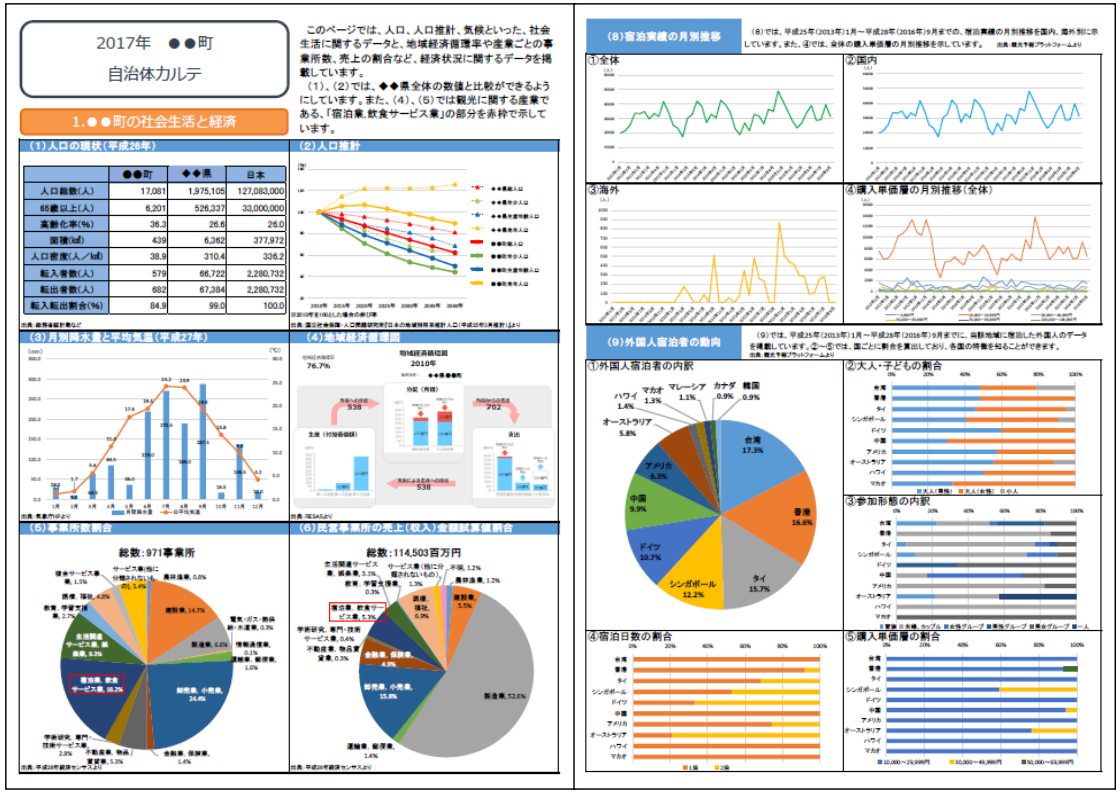
- 群馬県観光物産国際協会と協力し、RESAS、観光予報プラットフォームの他、日本観光振興協会観光情報データベース等、多数の観光関連データを収集
- 収集データを基に、県内の35市町村の観光カルテ（地域の人口と経済状況、地域の観光資源、地域の観光動向、地域の観光力の診断及び評価等）を作成

効果

- 群馬県の観光統計情報だけでは、外国人来訪者等の実態を把握するのが難しい状況があったが、観光予報プラットフォーム等の情報を活用することで、外国人来訪者の宿泊状況などの分析が可能に

⇒<u>EBPMに基づく観光施策の実現</u>

概要イメージ



出典　第1回観光情報プラットフォーム活用コンテスト特別賞を受賞（https://kankouyohou.com/docs/newsrelease_201709.pdf）

5-26 エネルギーデータの見える化・分析による効果的な省エネ施策の実現

札幌市

公共施設のエネルギー管理が施設ごとに行われており、電力使用量の平準化等に課題
⇒エネルギー管理等をシステム化し、一元的な管理を実現するとともに、エネルギーデータ等の見える化を図り、それぞれの施設に合った省エネ施策を立案・実行することで、CO_2の削減や電気料金の抑制などに寄与

取組概要

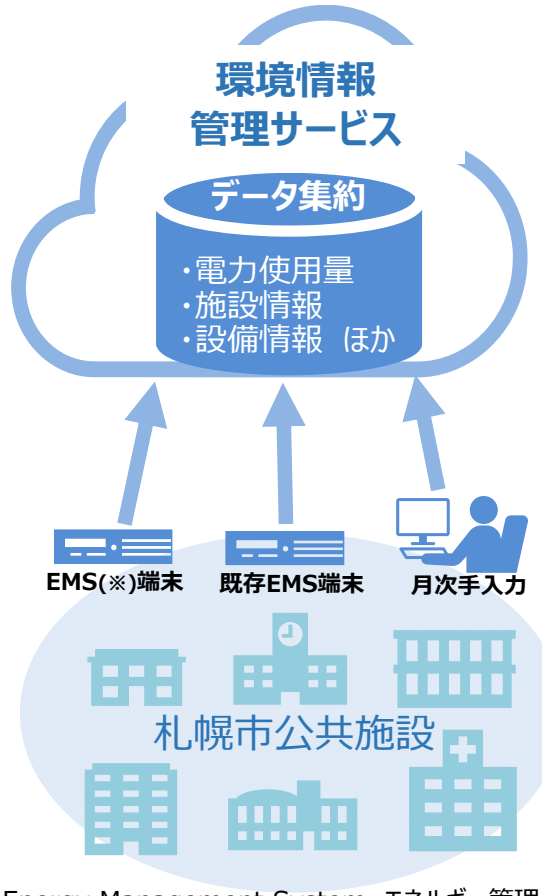
- 各保有施設の電力使用量などを一元的に管理し、見える化するためのシステムを導入するとともに、EMS端末の新設や運用ルールを整備
- 省エネ効果が高い施設とそうでない施設との違いを分析し、省エネ効果が期待できる施設へ効果的な施策を実施
- 施策の効果が出ているか管理システムでチェックし、必要な見直しを実施
- 効果が認められた省エネ施策は、ノウハウ集として整理し、市内で共有

効果

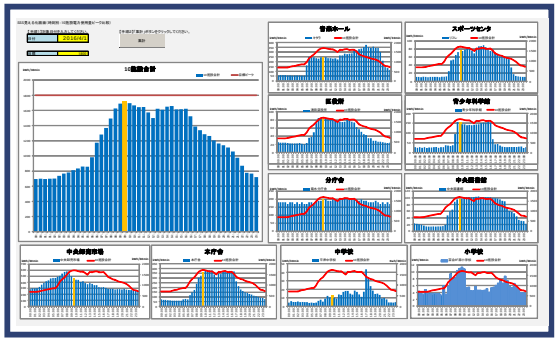
- エネルギーデータを集約したことで、施設の省エネ状況の比較が可能となり、効果的な施策の実現が可能に
- 他施設との比較による、類似施設間での省エネへの取組意識の向上（新しい取組への気付き等）

⇒コンサートホールでデータ分析結果に基づいた省エネ施策を実施したところ、<u>約150万円/年の省エネ効果が期待される</u>

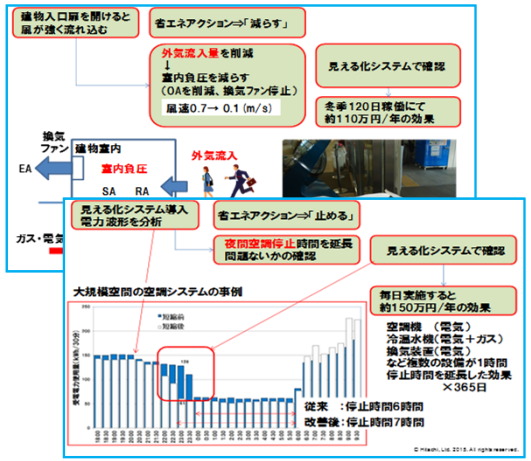
概要イメージ



※　EMS: Energy Management System、エネルギー管理システム



施設の状況を一覧



省エネ施策の例

出典

5-27 顔認証による利便性を維持したセキュリティの向上の取組

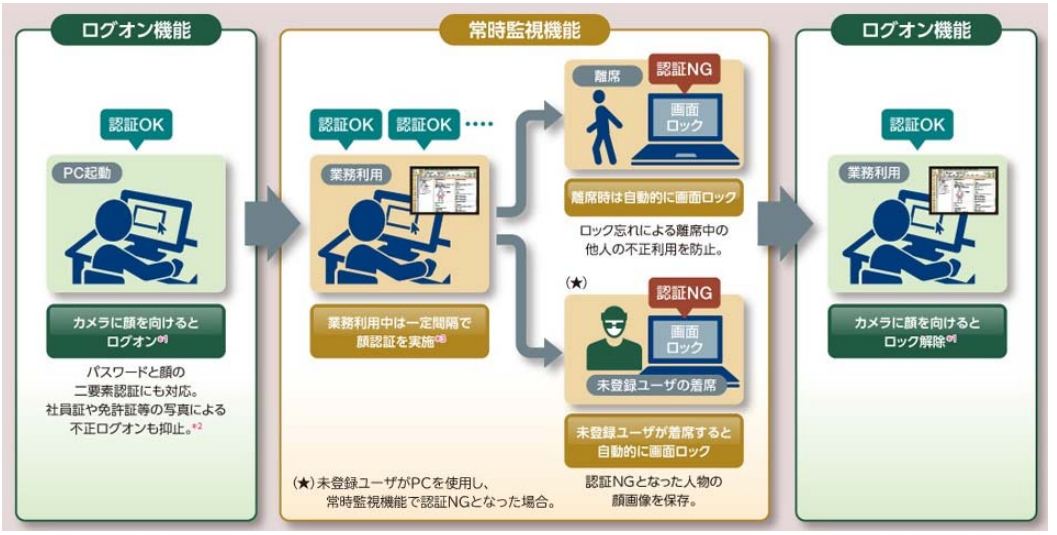
広野町

マイナンバー制度の開始にともない、これまで以上のセキュリティの確保が必要
⇒顔認証を使用することで、職員の負担を軽減しながらセキュリティレベルの向上を実現

取組概要

- 住民情報を取り扱う基幹系システム用の端末に顔認証を導入
- 初期導入後、顔認証に対応した業務用の端末導入数を増やし、簡便かつ厳密なアクセス制御を拡張

概要イメージ



効果

- ICカード認証方式に比べて顔認証方式では認証が簡便なことに加え、認証スピードも速く、業務を開始するまでの準備時間が軽減
- 従来、異動時にICカードの再発行を行う必要が有ったが、顔認証方式ではその必要がなく、管理者の負担が軽減
- ICカードの紛失や持参忘れを考慮する必要がなくなり、セキュリティ水準が向上

⇒セキュリティを維持しながら、職員の業務負担軽減に寄与

出典 マイナンバー制度を見据え、厳密なアクセス制御を顔認証を用いた簡便な運用により実現（NEC公式サイト http://jpn.nec.com/case/town.hirono/）

5-28 住基空間情報を活用した行政課題解決

会津若松市

東日本大震災等の災害における支援体制の構築と、平時における職員の訓練や運用体制が課題であった
⇒平時にいかに便利に利用するかが重要であると考え、住民基本台帳と連動した統合GISの導入

取組概要

- 庁内15所属16名からなる統合GIS活用検討チームを
- 発足
- 住民基本台帳をGISへと更新し、部局のGISと比較・他の部局同士で比較を可能に

効果

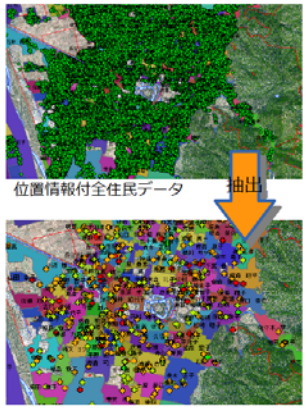
- GISを活用するスキルを持った人が増加
- 情報共有の円滑化
- 今まで不可能だった分析が自分の作業で可能に
- 部局を超えて課題解決をアシストすることが可能に

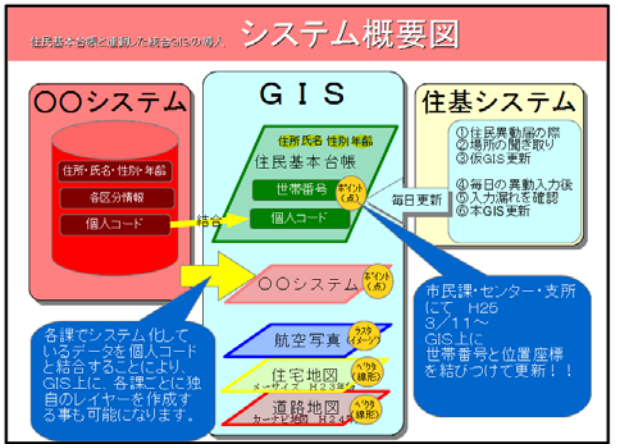
⇒住民説明会時に地図にデータを可視化し共有することで単なる要望会ではない、“冷静”かつ“実質的”な議論が可能となった

出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「GIS共通サービスガイドライン」事例集

概要イメージ

東日本大震災を契機に、災害弱者といわれる「要援護者の支援体制構築」が課題となり、解決手法のひとつとして、日々住民異動届の際に更新する位置情報付の住民基本台帳データを管理し、有事の際は災害弱者を抽出し活用する運用を行っている。



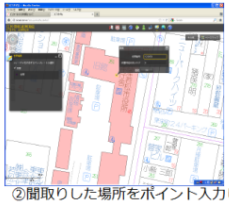


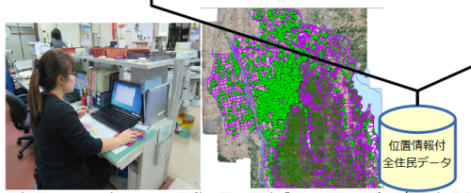
会津若松市役所では住民異動届出を受付する際、位置情報をお客様より聞き取りを行い、結果を庁内ＧＩＳへ日々更新しています。

①窓口で異動場所を聞取り

③１日分の入力済みポイント「位置情報,世帯番号」

④住民基本台帳１日分異動データ「世帯番号,住所,氏名,生年月日」


②聞取りした場所をポイント入力し属性情報として世帯番号も入力



⑤毎日夕方、庁内ＧＩＳへ異動結果を反映「世帯番号,住所,氏名,生年月日,位置情報」

5-29 AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」

横浜市

燃やすごみに資源物が約15％混入、年間14万人の転入者→不適正排出が地域課題に
⇒「行政のデータ」×「民間企業のAI技術」により会話形式でごみの分別案内を行うサービスを提供

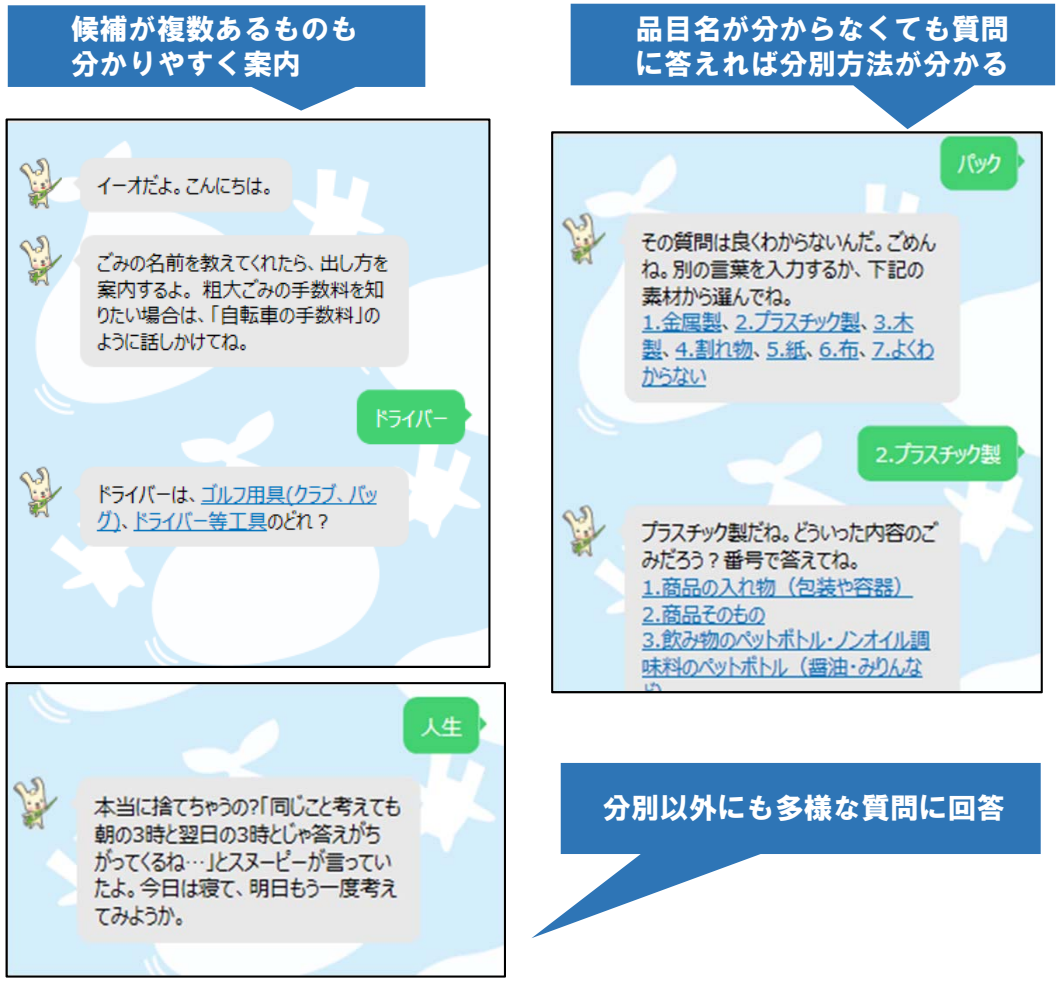
取組概要

- AIの自然言語処理によって会話文の中から利用者の意図を汲み取り、回答まで導きます。
- 2万語のデータベースからあらかじめ用意した回答をパターンに沿って返答することで正確な分別案内を実現。
- 品目名が分からない場合でも、会話を通じて出したいごみを特定し、回答へ導く。
- 分別案内だけでなく、粗大ごみの料金を案内でき、特定の質問に対してユーモアのある回答やクイズを出すことができる。

効果

- 平成29年度の利用数216万件のうち、コールセンター営業時間外（21時～翌8時）の利用者数が約3割
  →多様化するライフスタイルへの対応
- ユーモアのある回答がSNSやメディアで話題に
  →利用数の大幅増、従来から運用していたごみ分別アプリのダウンロード数や分別検索システムの利用数増。
  ごみに無関心な方にも興味をもっていただくきっかけに

概要イメージ



出典
横浜市資源局Webページ： http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-shimin/study-event/chatbot.html

5-30 行政情報分析基盤（庁内業務データ分析基盤）によるEBPMの推進

姫路市

市民が納得できる行政経営を行うためには、職員の経験やスキルだけに頼るのではなく、客観的事実（データ）から、地域の特性や課題、ニーズを把握しつつ、施策・事業を展開することが重要
⇒庁内横断的な住民情報データベースと連携したデータ分析基盤を構築し、施策・事業の企画立案等に活用。

取組概要

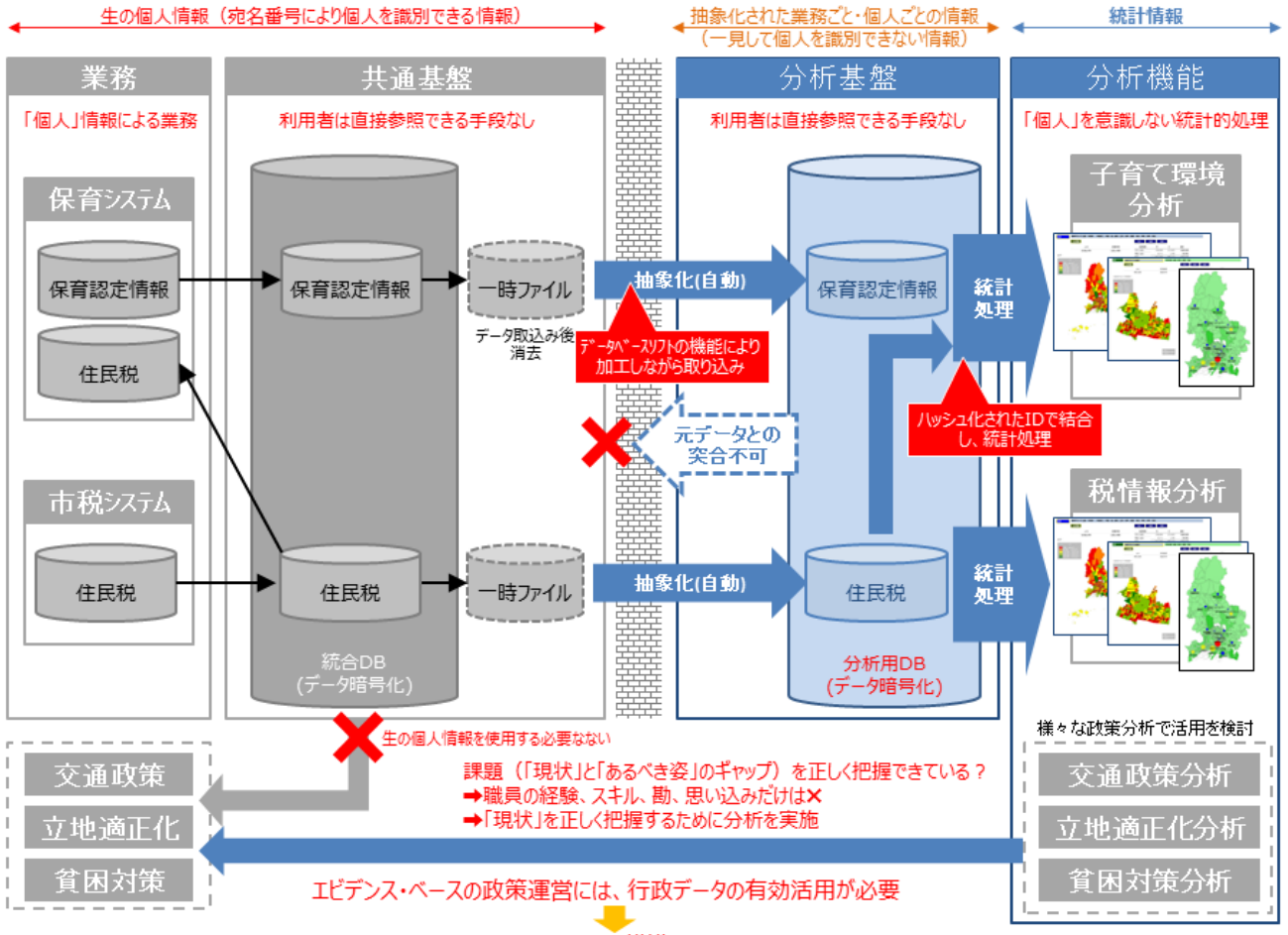
- 住民情報を主としたデータの集まりを「庁内ビッグデータ」と位置づけ、これらのデータを抽象化し分析できるようにすることで、データを根拠とした政策立案や業務改革を支援する仕組みとして、平成28年度より行政情報分析基盤を構築
- 必要な時に、必要な分析を、鮮度の高い情報をもとに、スピーディに、負担なく、高いセキュリティ環境で実施

- 庁内横断的な情報を活用して、保育所の適正配置計画、待機児童及び隠れ待機児童の解消策等の政策を立案

効果

- 施策・事業の企画立案やPDCAを情報面から支援。EBPMの推進
- 職員自ら素早く分析し、結果をわかりやすくすることで意思決定資料の充実
- 一人ひとりの行政マネジメント力向上
- これまでデータの収集、分析に数十時間かかっていた作業が5分から10分程度に短縮

概要イメージ



出典 姫路市ホームページ「データ活用に関する取組 行政情報分析基盤について」（http://www.city.himeji.lg.jp/s20/2212162/_45171/_45172.html）

5-31 広域医療圏における資源共有「東三河ほいっぷネットワーク」

東三河医療圏

生活圏が混在している中、市町村が医療圏をまたいで医療資源（高度急性期、診療所、介護福祉）を共有し、支え合う、地域包括ケアシステムモデルを形成。在宅医療と福祉事業者の現場をつなげるコラボレーション基盤を形成し、新たな街づくりのモデルを実現。

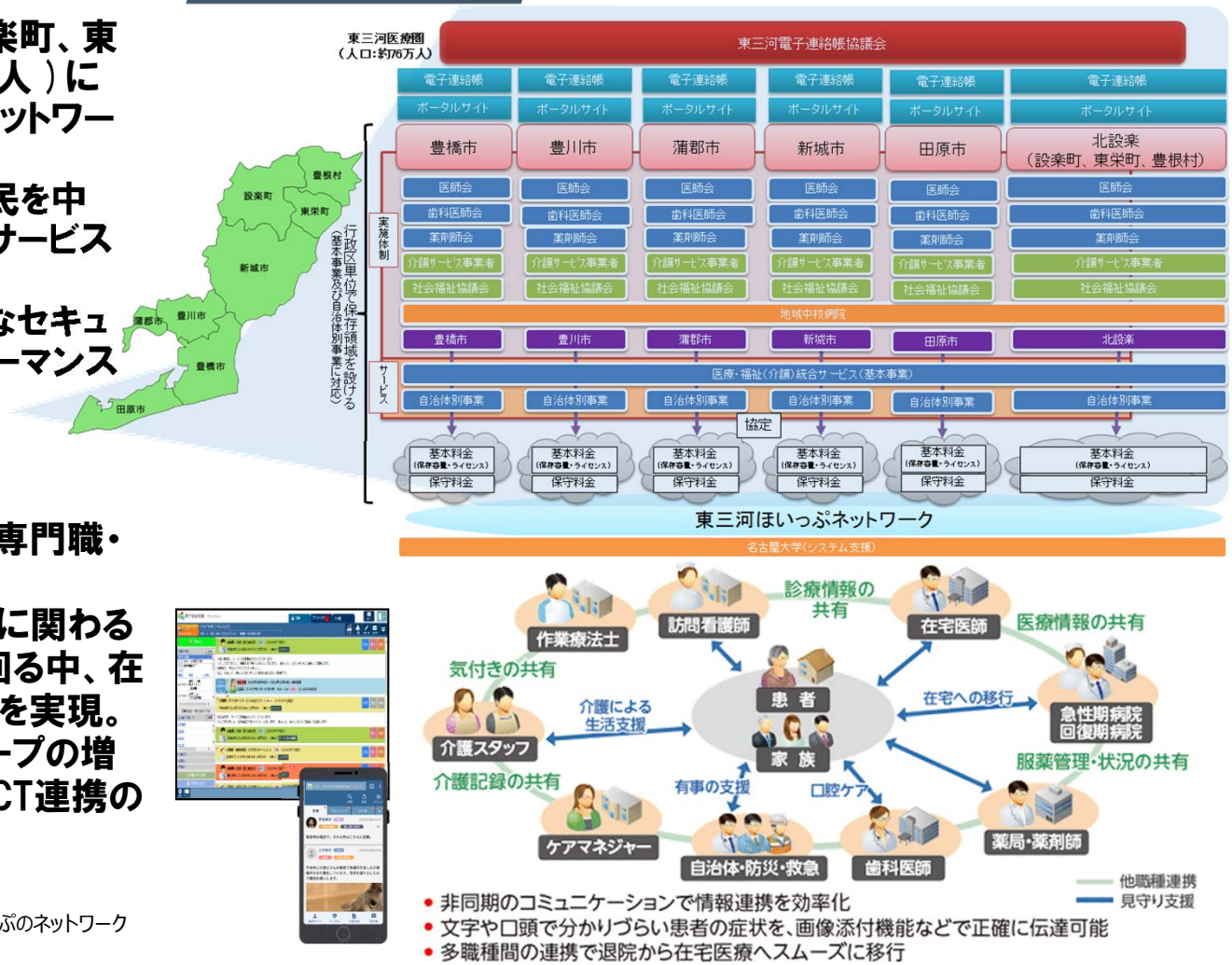
取組概要

- 豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村で構成する8行政区（人口約76万人）にて共同で構築した在宅医療・福祉統合型支援ネットワークシステム。
- 医療・福祉従事者（サービス提供者）が患者・市民を中心とした医療と福祉の統合を図り、患者・市民（サービス利用者）の自立と健康つくりを目的に運用。
- 各種医療情報関連ガイドラインに準拠した高度なセキュリティ環境、およびクラウド環境を活かしたパフォーマンス向上、災害対策環境（DR対策）を実現。

効果

- 単一自治体では充足しない医療・介護に関わる専門職・施設を連携。資源の効率的な運用を達成。
- 平成27年から29年の実績調査では、在宅医療に関わる医師数の伸びよりも在宅死亡数の増加率が上回る中、在宅看取り件数を伸ばし、検死対応の比率の低下を実現。
- 機能強化型運営の支援に貢献。在宅医療グループの増加を支え、患者と連携する遠隔診療にも対応。ICT連携の重要性を示せた。

概要イメージ



出典 https://ptl.iij-renrakucho.jp/toyohashi/ 他5地域の東三河ほいっぷのネットワーク

5-32 広報紙を低コストでデジタル化・多言語化、情報発信日本一へ

行方市

紙媒体の市報では様々な層への情報発信力、訴求力が不足
⇒広報紙をデジタル化し、スマートフォンによる閲覧、自動翻訳・読み上げ機能の追加、閲覧情報を活用することで情報発信力を強化し、住民の誰もが市政の情報を取得し、住民サービスを享受できる社会の実現に寄与

取組概要

- 広報紙をはじめ、あらゆる情報をデジタル化することで若者や外国人への発信力を強化（対応言語：日本語、英語、韓国語、中国語繁体字・簡体字、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語）
- 自動翻訳機能とポップアップ機能を活用し、既存のレイアウトを生かした魅力的な情報を外国人へ発信
- 読み上げ機能により、聴視覚障がい者のアクセシビリティにも配慮

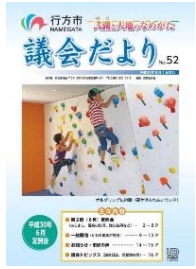
効果

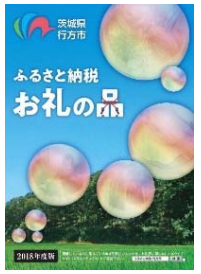
- 市報等の多言語化（10ヶ国語）対応の予算を従来の1／4に削減し、市報等のデジタル化を実現
- 位置情報やヒートマップといった閲覧ログ情報を活用し、データに基づく効果的な広報活動を支援
- スマホやタブレットに対応することで、若い世代の方が閲覧できる環境を実現

概要イメージ

～低コストで実現！～

- ✓多言語対応
- ✓音声読み上げ対応
- ✓SNS 連携
- ✓動画連携
- ✓スライドショー
- ✓ログ解析





出典

5-33 県主導による校務支援システムの共同化

鳥取県

個別調達による調達コストの増大と、学校単位で異なる業務のばらつきによる非効率が課題。
⇒クラウド技術を活用した情報システムの共同化により調達コストの削減や業務の標準化・効率化を実現。
全市町村立小中学校の業務標準化に向け、県と市町村が一体となって取組を実施。

取組概要

- 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会（事務局：県情報政策課）において、県下全市町村参加による共同調達・共同運用を実施。
- 自治体の枠を超え、県下全市町村立小中学校への同一の統合型校務支援システムを一斉導入し、学校業務の効率化を推進。
- 同一システムの導入のみならず、転学処理を含む様々な学校業務に県下統一ルールを導入し、業務標準化を実現。
- さらに、学校ごとに異なっていた各種帳票様式の県下統一化の実現（通知表以外はすべて統一）
  ※検討開始当初766あった帳票様式を226帳票（29.5％）まで圧縮。
- 児童生徒への指導の充実、教職員の多忙解消を目指す

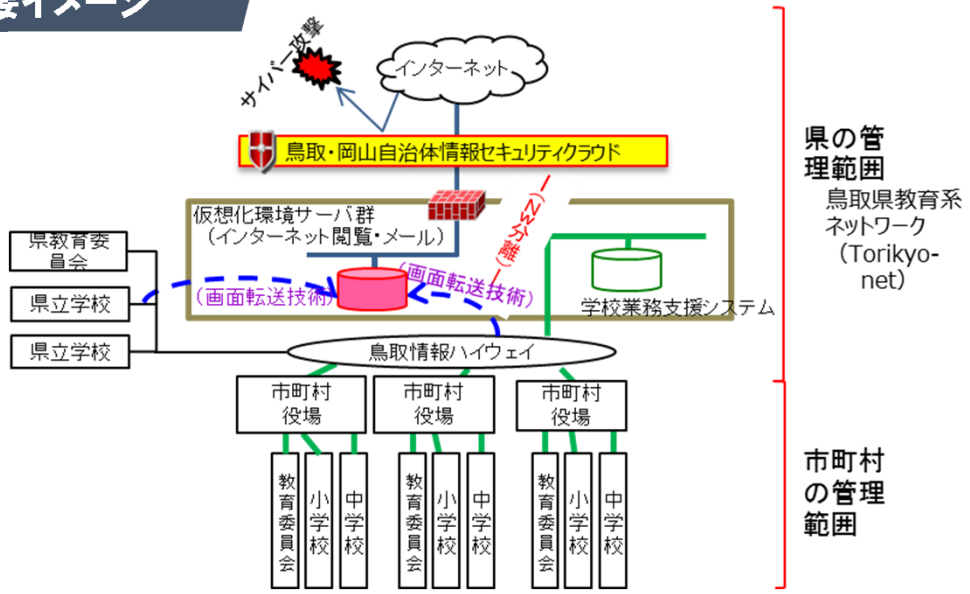
効果

- 調達コストが19市町村が個別調達した場合と比較して、最大80.6％削減（▲12億5千万円）
- 2018年4月1日の運用開始とスタートしたばかりであるが、現時点で学校現場から「各種データのリンクにより業務量が削減した」や「職員の打ち合わせ時間が短縮した」などの声が寄せられている。

※詳細な効果測定（定量効果、定性効果）については、年間の業務をすべて経験した次年度より開始する予定。

出典

概要イメージ



システム概要図

【目指したもの(主なもの)】
- 子どもたちの様々な変化を校内の立場の違う複数の教職員で共有（指導等の充実）
- システム化（自動化）による机上業務の効率化（教職員の多忙解消）
- 机上業務の効率化により、教職員が子どもたちと直接向き合う時間を拡充
- 教職員の人事異動時のスムーズな業務遂行の実現
  ※異動毎に発生する修練のためのムダな時間や負担の軽減
- 児童生徒の中学進学時や転校時における学校間のシームレスな情報連携
  ※団体の枠を超え、児童生徒の成績や生活記録等の情報をシステム上で円滑に引継ぐ
- 教職員がタイムラグなく校内や他校等と情報共有（情報伝達のスピード化）

5-34 ビッグデータを活用した結婚支援事業の展開

愛媛県

条件に縛られ、視野の狭い婚活となりがちで、婚活が上手くいかないことが課題
⇒蓄積されたお見合い行動履歴を活用したリコメンド(おすすめ)機能を構築。お見合いに至る引合せ率が増加。

取組概要

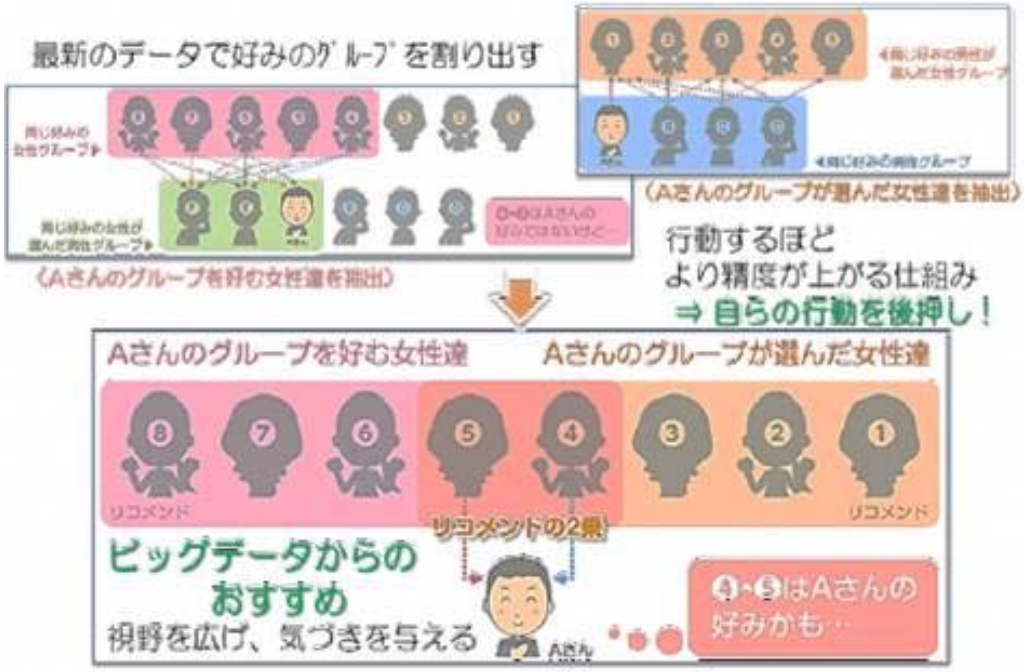
- 出会いの場を提供する独自システムを平成23年度から運用。年間約50万件ずつ蓄積されるビックデータを活用し、お見合い行動履歴を活用したリコメンドによる『ビッグデータからのおすすめ』機能を構築
- 公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する全国初の試み
- また、検索シミュレーションにより対象人数を表示し、婚活に興味を抱かせ新規登録を促す。

効果

- 昔ながらの仲人の属人的効果(視野を広げさせ自ら行動させる)をシステムにより実現
- お見合いに至る引合せ率が通常13%に対し、29%に倍増
- 行動すればするほどリコメンドが得られる心理効果から女性の利用が増加し、登録者の活動が活性化
- 地域のビッグデータと複合解析し、地域独身者の傾向、社会的阻害要因を浮き彫りにし、改善を図るためのデータを提供

出典

概要イメージ



6-1 応急手当が可能な人が、現場に駆け付けられる「救急支援スマートフォンアプリ MySOS」を活用した県民同士の救急依頼・共助システム

和歌山県

救命率向上のためには、救急車が到着するまでの第一発見者による速やかな応急手当が重要
⇒スマートフォンアプリの活用による第一発見者の応急手当の実施率向上及びそれにともなう救命率向上

取組概要

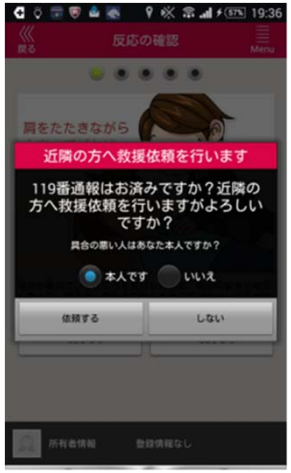
- 民間事業者が提供するスマートフォンアプリ「MySOS」の活用による、付近の登録者へ救援依頼ができる環境の実現
- 救援依頼受信者には、依頼者の発信場所のほか、応急手当の方法、近隣の医療施設、AEDの設置場所等の対応に必要な情報を提供
- 地域住民だけでなく、県域市町村及び医療従事者等への普及・啓発の実施

効果

- 民間事業者との協力により、既存のスマートフォンアプリを活用することで、必要な経費を抑えながら県民同士の共助の仕組みを構築

⇒超高齢社会を見据えた県民の「安全・安心の確保」

概要イメージ



出典 一般財団法人全国地域情報化推進協会「ICT利活用事例集（ver10.0）」P26～27

6-2 呉市国保の健康管理増進システム

呉市

医療費が全国平均より高く、年々上昇傾向
⇒被保険者のQOLを維持・向上し、医療費を抑制するため健康管理増進システムを構築

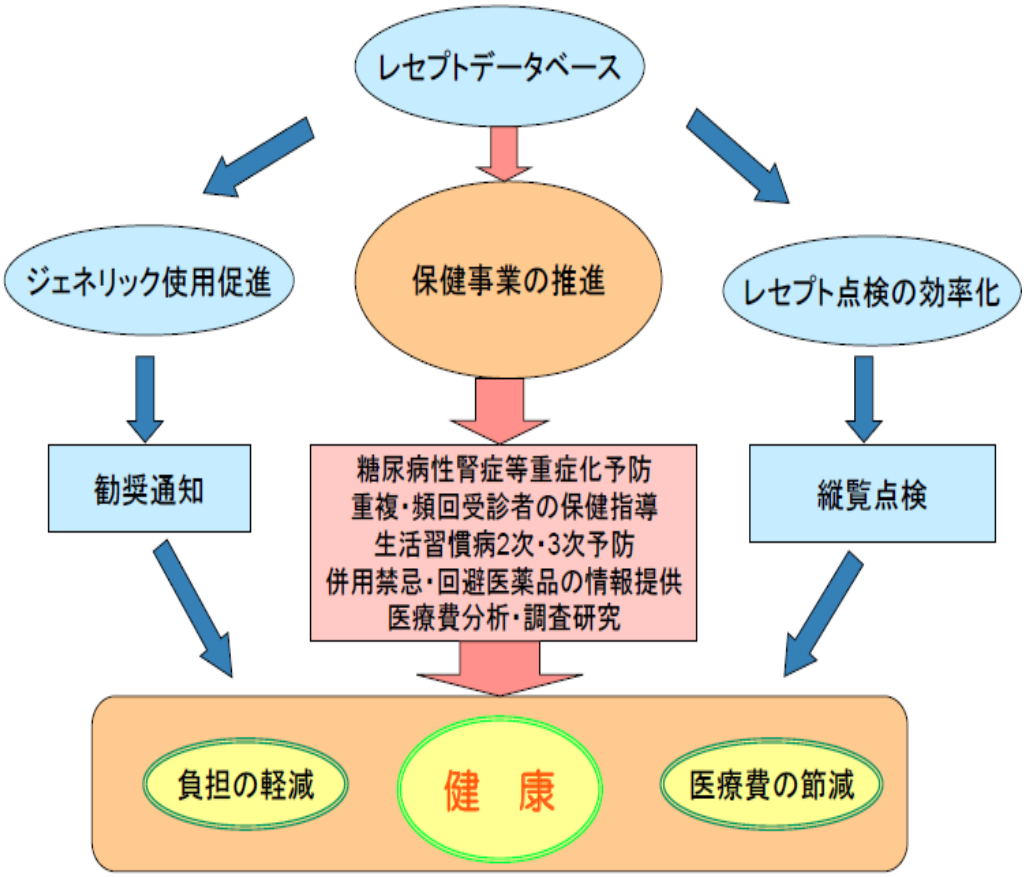
取組概要

- 国保被保険者のレセプト・健診データを、データ分析会社が解析。QOLの低下や医療費の増要因となり得るリスクを持つ被保険者（生活習慣病予備群、重症化高リスク群、重複・頻回受診者及び先発医薬品利用者）を抽出
- 重症化リスクの高い生活習慣病患者等に個別に食事・運動等の保健指導、先発医薬品利用者へジェネリック医薬品との差額通知等、様々な取組を実施

効果

- 被保険者の生活習慣病の重症化を予防することで、医療費の適正化及び市民のQOLの維持・向上に寄与
- 差額通知によってジェネリック医薬品へ8割が移行

概要イメージ



出典

6-3 SNSを活用した防災情報等発信の取組

三鷹市

東日本大震災における情報発信の即時性、Webサイトへのアクセス集中によるWebサーバの過重負荷に課題
⇒災害時の情報発信方法の多様化による市民の利便性及び耐障害性の向上

取組概要

- 災害発生時には、迅速な情報発信が求められることや災害時に必要なWebサーバへの負荷を想定することは困難であることなどから、災害情報の発信方法をWebサイトに加えて、Twitterでも行うこととし、Webサーバの負荷軽減に寄与
- 緊急地震速報や国民保護情報等、緊急性の高い情報について、市の防災システムとも連携しTwitterへの情報発信を行う環境を構築

効果

- サービス開始から2時間弱で約500人が登録
⇒防災訓練等の機会を捉えて、市民への普及啓発を行う等により、フォロワー数は、平成30年3月現在19,509人

概要イメージ

出典 「三鷹市公式Twitter」（http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_service/026/026943.html）

6-4 シェアリングエコノミーサービスを活用した地域課題解決

多久市

地域に雇用の場が少なく、観光資源が少ない、町に活力がない、魅力が少ないという課題への対応が必要
⇒シェアリングエコノミーの活用による在宅ワークの提供・支援、地域のスキルを持った人材を新たな観光資源として活用

取組概要

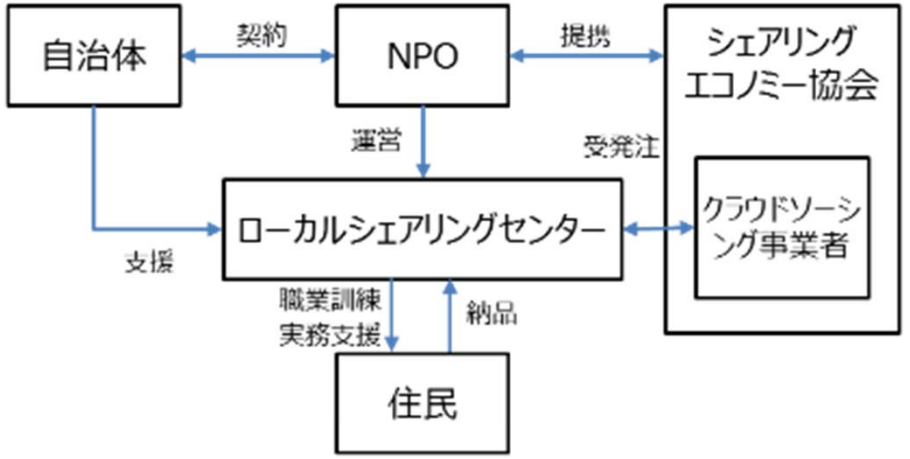
- クラウドソーシングのサイトを運営する企業と提携し、外でまとまった時間働くことが難しい育児中の主婦や高齢者等に対して、在宅でもできる仕事を提供
- 「ローカルシェアリングセンター」を設立し、在宅ワーカーのITリテラシー向上に向けたサポート体制を充実
- 地域体験のCtoCマッチングプラットフォームと地元の観光協会が連携し、体験型観光のコンテンツを創造・発信し、新規の誘客に寄与

効果

- 子育て中の主婦から70代までと幅広い年齢の在宅ワーカーを育成し、育児や介護をしつつ場所と時間にとらわれない働き方が可能に
- 地域住民が中心となって、農業体験や街歩き等の新たなコンテンツを開発し、観光サービスを提供。地域住民のいきがい、やりがいの創出にも寄与

概要イメージ

（参考）多久市におけるクラウドソーシング事業の仕組み



（参考）育成拠点（多久市ローカルシェアリングセンター）のウェブサイト

出典　多久市公式ページ「多久市ローカルシェアリングセンター」（https://www.city.taku.lg.jp/main/9013.html）

6-5 データで紡ぐ高梁川流域「インテリジェントICT地域実装事業」

倉敷市

Society5.0の地域実装に向けて、ICTの導入と共に、それによる価値創造と進化を継続する人材・組織の整備が重要。RESASによる分析では、倉敷市の情報通信業の従業者数、付加価値生産額の特化係数は共に低い状況
⇒具体的なデータ活用サービスを創出しつつ、その過程で人材・組織の育成の取り組みを推進

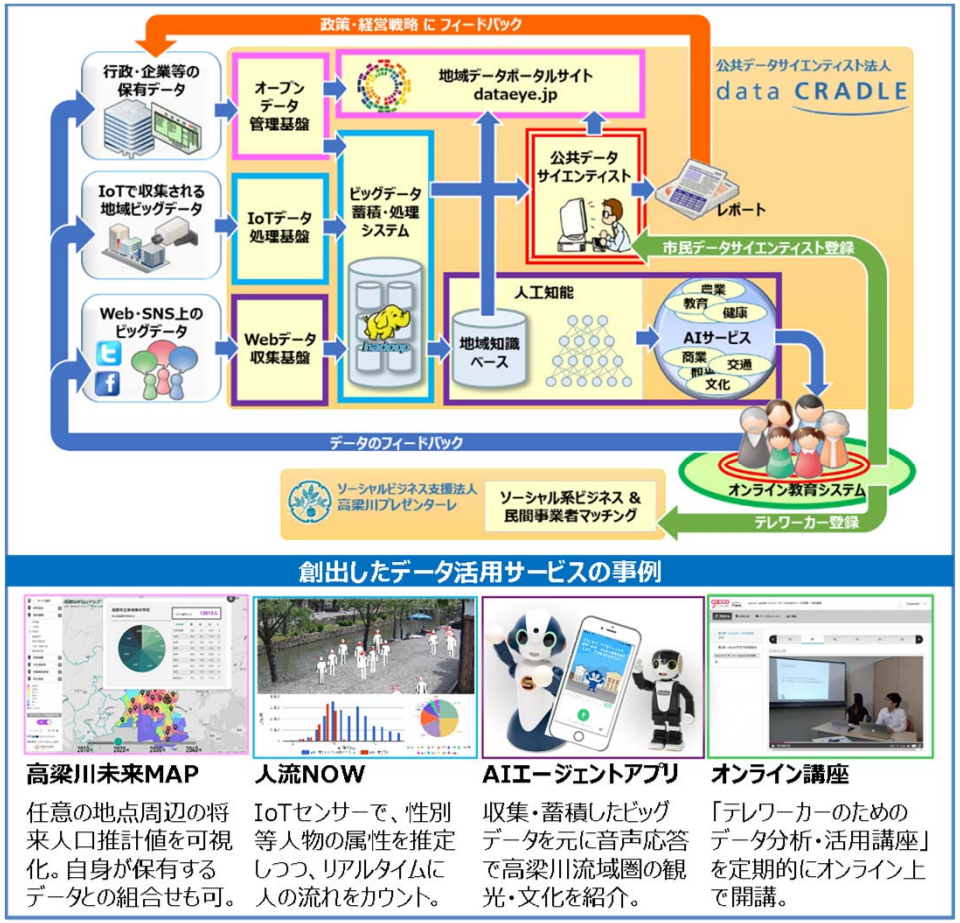
取組概要

- 平成27年度に、7市3町（倉敷市、新見市、高梁市、総社市、早島町、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町、笠岡市）からなる連携中枢都市圏のデータ活用を牽引する「一般社団法人データクレイドル」が設立
- 市と協働で立ち上げたポータルサイトではオープンデータのほか、データ分析による地域特性や、観光地におけるリアルタイム人流解析等のコンテンツを公開。また、それらのデータを知識として使用するAIエージェントアプリやロボットを開発した上で、AI開発に必要となる画像認識、音声認識、音声合成等の基本機能をAPIとして整備
- また、地域住民に開放されたデータ分析サロンや、オンライン講座等による人材育成、テレワークの推進にも注力

効果

- 各種データサービス（右図参照）が創出されたほか、それらの開発業務等を通じてノウハウが蓄積された結果、「公共データサイエンティスト」が22人育成された。また、登録テレワーカーへの発注額（クラウドソーシング含む）は年間合計1,100万円以上に達するとともに、データビジネスを手掛ける法人が市内で平成28年度に2社起業
- また、新聞・テレビやIT・行政の専門誌等メディアへの露出機会の増加に伴い、地域内外の学術機関、経済団体、大手IT事業者等との連携が創出・強化

概要イメージ



出典 高橋川流域データポータルサイト：http://dataeye.jp/

6-6 Beaconを活用した観光ガイド

うきは市

観光ガイドの高齢化や通過型観光地からの脱却が課題。
⇒ Beacon(ビーコン)機能を利用したスマートフォン観光ガイドアプリを構築し、観光消費の拡大と地域経済の活性化を促進

取組概要

- Beacon（ビーコン）機能を利用したスマートフォン観光ガイドアプリを構築。
- 地域の観光名所や店舗にBeaconセンサーを配置し、センサーから発信された案内情報やクーポンをアプリを使って自動的に観光客のスマートフォンに届け、当地へ誘導。
- また、GPS機能を活用して、イベントと連動した電子スタンプラリーを実施。

効果

- アプリ導入前後で観光入込客数が10％増加。
- 観光客の立寄箇所数や滞在時間の増加を促し、地域での消費を喚起。
- コンテンツ閲覧状況やスタンプラリー取得状況など、利用状況の分析機能を設け、観光施策に活用。

概要イメージ

出典 うきは市観光アプリ「おさんぽうきは」:http://www.city.ukiha.fukuoka.jp/life/pub/Detail.aspx?c_id=44&id=818&site=1

課題から自治体の事例を探す

	事例番号
安心・安全を実現したい キーワード：防災、減災、土砂災害、ゲリラ豪雨、セキュリティ	1-4, 1-5, 2-3, 2-6, 2-9, 3-2, 4-5, 4-6, 4-7, 4-8, 4-10, 4-11, 4-13, 5-3, 5-13, 5-15, 5-20, 5-21, 5-27, 5-28, 6-3
医療・福祉を拡充したい キーワード：健康、介護、救急	4-10, 4-11, 5-5, 5-6, 5-7, 5-8, 5-9, 5-10, 5-11, 5-12, 5-31, 6-1, 6-2
安心して子育てできる環境にしたい キーワード：妊婦、産後、子育て、教育	4-5, 4-6, 4-10, 5-6, 5-22, 5-24 , 5-33
地域活性化・文化振興をしたい キーワード：農業、林業、水産業、伝統工芸、観光誘致、住民参画	2-10, 4-2, 4-3, 4-4, 4-6, 4-9, 4-11, 4-12, 4-13, 5-12, 5-13, 5-14, 5-15, 5-16, 5-17, 5-18, 5-19, 5-25, 5-28, 5-32, 6-4, 6-5, 6-6
生活・くらしを豊かにしたい キーワード：オープンデータ、ホームページ、窓口改革	1-1, 1-2, 1-5, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6, 2-7, 2-8, 2-9, 2-10, 3-4, 3-5, 3-6, 3-7, 3-8, 3-9, 3-11, 3-12, 4-1, 4-7, 4-8, 4-10, 4-14, 5-10, 5-11, 5-12, 5-23, 5-29, 5-31, 5-34, 6-3
行政の基盤システム改革をしたい キーワード：システム改革、基盤の共通化、ペーパーレス	1-3, 1-6, 4-5, 4-6, 4-14,5-1, 5-2, 5-3, 5-4, 5-5, 5-14, 5-19, 5-20, 5-21, 5-22, 5-23, 5-24, 5-25, 5-26, 5-27, 5-28, 5-29, 5-30, 5-33
マイナンバー制度を有効に活用したい キーワード：窓口業務効率化、申請促進、利用シーンの拡大	3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5, 3-6, 3-7, 3-8, 3-9, 3-10, 3-11, 3-12

お問い合わせ先

内閣官房　情報通信技術(IT)総合戦略室
〒100-0013　東京都千代田区霞が関３－３－１　尚友会館２階

お電話での
お問い合わせ

03-6205-4138
受付時間　10：00～17：15（土・日・祝日は除く）

メールでの
お問い合わせ

git-local_package@cas.go.jp
（翌営業日以降での対応）